

平成 23 年度第 1 回中部ブロック発注者協議会

次 第

日時：平成 23 年 5 月 13 日
13:30 ～ 15:30
場所：名古屋ガーデンパレス
2F 翼

1. 開 会

2. 挨 拶 国土交通省 中部地方整備局 局長

3. 議 事

- (1) 公共工事の品質確保対策などの現状調査結果について
 - 入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について
平成 23 年 1 月 24 日 国土交通省・総務省・財務省 ……資料-1-1
 - 公共工事の品質確保対策などの現状調査結果について
(H21,H22) ……資料-1-2
 - 公共工事の品質確保の課題について ……資料-1-3
- (2) 建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する事例紹介
 - 岐阜県 ……資料-2-1
 - 静岡県 ……資料-2-2
 - 愛知県 ……資料-2-3
 - 三重県 ……資料-2-4
 - 農林水産省東海農政局 ……資料-2-5
 - 国土交通省中部地方整備局 ……資料-2-6
- (3) 平成 23 年度中部ブロック発注者協議会取組方針(案) について ……資料-3
- (4) 建設生産システムの適正化に向けた取組に関する
自己評価について (H22 年度実績及び H23 年度実施目標) ……資料-4

(5) その他

4. 挨 拶 農林水産省東海農政局 局長

5. 閉 会

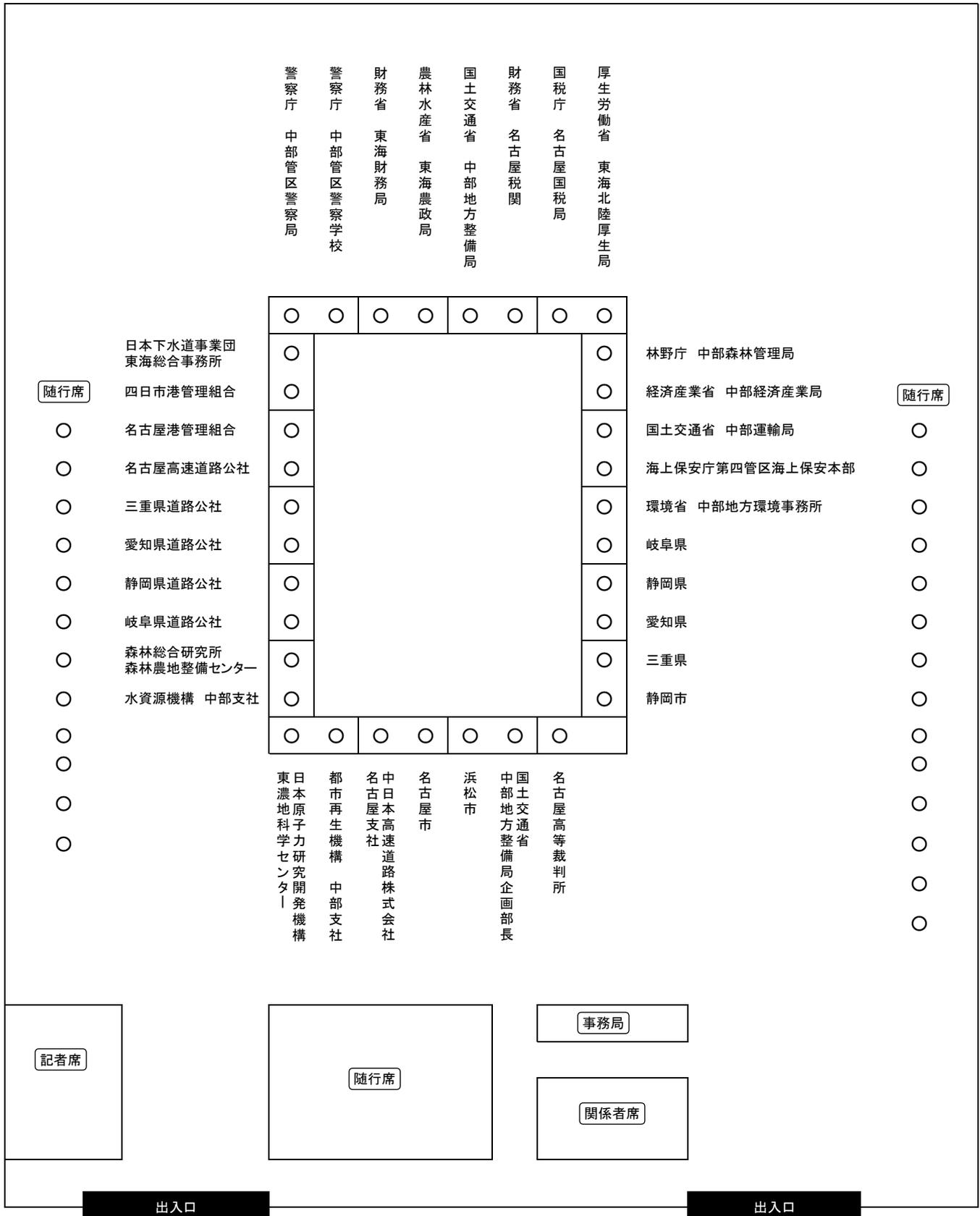
平成23年度 第1回中部ブロック発注者協議会(5/13開催)

< 出席者名簿 >

所 属	役職名	氏名	備考		
警察庁中部管区警察局	総務監察部長	中崎 和博	代理	会計課課長補佐	石井 博
警察庁中部管区警察学校	学校長	鳥居 宏	代理	会計課次席	三原 智志
財務省東海財務局	総務部長	仲村 淳一	代理	総務部会計課長	堀江 弘保
財務省名古屋税関	総務部長	今野 孝一	代理	会計課長補佐	伊藤 嘉祐
国税庁名古屋国税局	総務部次長	多田 藤兵衛	代理	営繕監理官	小久江 元秀
厚生労働省東海北陸厚生局	局長	関山 昌人	代理	会計係長	出水 邦宏
厚生労働省岐阜労働局	局長	矢部 憲一	欠席		
厚生労働省静岡労働局	局長	新宅 友穂	欠席		
厚生労働省愛知労働局	局長	熊谷 毅	欠席		
厚生労働省三重労働局	局長	藤井 礼一	欠席		
農林水産省東海農政局	局長	竹森 三治	出席		
林野庁中部森林管理局	局長	城土 裕	代理	総務部専門官	花木 健英
経済産業省中部経済産業局	総務企画部長	田端 祥久	代理	会計課長	三橋 一美
国土交通省中部地方整備局	局長	富田 英治	出席		
国土交通省中部運輸局	局長	森重 俊也	代理	会計課 課長補佐	松永 哲雄
海上保安庁第四管区海上保安本部	総務部長	福谷 幸資	代理	会計管理官	川村 通世
環境省中部地方環境事務所	所長	神田 修二	代理	国立公園・保全整備課長	野村 環
岐阜県	副知事	淵上 俊則	代理	土木技監	高木 善幸
静岡県	副知事	岩瀬 洋一郎	代理	建設支援局長	橋本 知之
愛知県	副知事	片桐 正博	代理	技監	澤田 弘二
三重県	副知事	江畑 賢治	代理	公共事業総合政策分野総括室長	土井 英尚
静岡市	副市長	清水 喜代志	代理	建設局長	山本 吉郎
浜松市	副市長	花嶋 秀樹	代理	土木部 参事	田中 宏明
名古屋市	副市長	住田 代一	代理	財政局契約監理監	小林 明生
岐阜県市長会	市長会会長	藤原 勉	欠席		
静岡県市長会	市長会会長	鈴木 尚	欠席		
愛知県市長会	会長職務代理者 副会長	大野 紀明	欠席		
三重県市長会	市長会会長	川岸 光男	欠席		
岐阜県町村会	町村会会長	赤塚 新吾	欠席		
静岡県町村会	町村会会長	村松 藤雄	欠席		
愛知県町村会	町村会会長	江戸 満	欠席		
三重県町村会	町村会会長	谷口 友見	欠席		
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	支社長	岩田 久志	代理	副支社長	岩崎 洋一郎
(独)都市再生機構中部支社	支社長	小野沢 透	代理	都市再生業務部長	萩田 雅也
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	所長	吉田 東雄	欠席	施設建設課長	山本 勝
(独)水資源機構中部支社	支社長	曾我 美一	出席		
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	局長	元宿 作	代理	契約課長	下藪 英臣
岐阜県道路公社	理事長	渡辺 敬一	代理	技術参事	奥原 寿隆
静岡県道路公社	理事長	矢野 弘典	代理	道路部長	土屋 晴良
愛知県道路公社	理事長	江坂 正安	出席		
三重県道路公社	理事長	高杉 勲	代理	伊勢事務所所長	柏木 茂忠
名古屋高速道路公社	理事長	森 徳夫	代理	副理事長	酒井 利夫
名古屋港管理組合	副管理者	山田 孝嗣	代理	技術管理係長	村瀬 勝博
四日市港管理組合	副管理者	石垣 英一	代理	理事	鎌田 一郎
日本下水道事業団東海総合事務所	所長	山下 研二	出席		
法務省名古屋法務局(オブザーバー)			欠席		
名古屋高等裁判所(オブザーバー)	課長補佐	永井 年典	出席		

平成22年度 第1回中部ブロック発注者協議会

配席図



入札契約適正化法に基づく 実施状況調査の結果について

平成23年1月24日

国土交通省

総務省

財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査（総務省・財務省連名）
また、平成17年度調査から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査

1

制度は平成22年9月1日現在

予定価格250万を超える工事を対象

平均落札率は単純平均で算出

同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は「事前公表」と記載

中部管内4県

- ・一般競争入札の導入・拡大
- ・総合評価方式の導入
- ・低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入
- ・低入札調査基準価格の事後公表への移行
- ・最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の事後公表への移行
など

努力義務事項:

「入札契約適正化指針」(H18.5.23閣議決定)において必要な措置を講ずるよう努めなければならない事項

一般競争入札に導入について

努力義務事項

・中部4県の一般競争入札の導入は全国平均に比べ高い。

	導入		未導入		合計
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	
岐阜県	39	90.7	4	9.3	43
静岡県	30	83.3	6	16.7	36
愛知県	54	93.1	4	6.9	58
三重県	24	80.0	6	20.0	30
中部計	147	88.0	20	12.0	167
全国地方公共団体	1175	65.4	622	34.6	1797

総合評価落札方式に導入について

努力義務事項

・中部4県の総合評価方式の導入は全国平均に比べ高い。

	本格導入		試行導入		未導入		合計
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	
岐阜県	3	7.0	40	93.0	0	0.0	43
静岡県	6	16.7	30	83.3	0	0.0	36
愛知県	3	5.2	43	74.1	12	20.7	58
三重県	1	3.3	27	90.0	2	6.7	30
中部計	13	7.8	140	83.8	14	8.4	167
全国地方公共団体	154	8.6	980	54.5	663	36.9	1797

3

低入札価格調査制度・最低制限価格制度導入について

努力義務事項

・中部4県の低入札調査制度・最低制限価格制度導入の率は全国平均に比べ高い

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		合計
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	
岐阜県	14	32.6	11	25.6	10	23.3	8	18.6	43
静岡県	11	30.6	12	33.3	9	25.0	4	11.1	36
愛知県	5	8.6	12	20.7	39	67.2	2	3.4	58
三重県	0	0.0	7	23.3	22	73.3	1	3.3	30
中部合計	30	18.0	42	25.1	80	47.9	15	9.0	167
全国地方公共団体	189	10.5	477	26.5	859	47.8	272	15.1	1797

低入札価格調査制度	導入自治体		未導入自治体	
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)
岐阜県	25	58.1	18	41.9
静岡県	23	63.9	13	36.1
愛知県	17	29.3	41	70.7
三重県	7	23.3	23	76.7
中部合計	72	43.1	95	56.9
全国地方公共団体	666	37.1	1131	62.9

最低制限価格制度	導入自治体		未導入自治体	
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)
岐阜県	21	48.8	22	51.2
静岡県	21	58.3	15	41.7
愛知県	51	87.9	7	12.1
三重県	29	96.7	1	3.3
中部合計	122	73.1	45	26.9
全国地方公共団体	1336	74.3	461	25.7

5

4

・中部4県の低入札調査基準価格・最低制限価格の事後公表率は全国平均に比べ高い

	事後公表		事後公表及び事前公表を併用		事前公表		非公表		導入自治体
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	
岐阜県	10	40.0	1	4.0	3	12.0	11	44.0	25
静岡県	22	95.7	0	0.0	0	0.0	1	4.3	23
愛知県	7	41.2	0	0.0	2	11.8	8	47.1	17
三重県	5	71.4	0	0.0	2	28.6	0	0.0	7
中部合計	44	61.1	1	1.4	7	9.7	20	27.8	72
全国地方公共団体	349	52.4	13	2.0	70	10.5	234	35.1	666

最低制限価格制度・最低制限価格の事後公表への移行について

努力義務事項

	事後公表		事後公表及び事前公表を併用		事前公表		非公表		導入自治体
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	
岐阜県	6	28.6	0	0.0	3	14.3	12	57.1	21
静岡県	17	81.0	0	0.0	0	0.0	4	19.0	21
愛知県	12	23.5	4	7.8	9	17.6	26	51.0	51
三重県	22	75.9	0	0.0	3	10.3	4	13.8	29
中部合計	57	46.7	4	3.3	15	12.3	46	37.7	122
全国地方公共団体	633	40.3	32	2.4	189	14.1	482	36.1	1336

5

低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデル採用														算定式未公表	低入札価格調査制度導入自治体
	水準未公表		H21.4公契連モデル同等以上		H21.4公契連モデル以下		H21.4公契連モデル		H20.6公契連モデル		S61.6公契連モデル		採用・準用・準拠含む			
			自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)				
岐阜県	16	64.0	1	4.0	0	0.0	4	16.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	25	
静岡県	6	26.1	0	0.0	0	0.0	10	43.5	4	17.4	3	13.0	0	0.0	23	
愛知県	7	41.2	1	5.9	0	0.0	5	29.4	1	5.9	1	5.9	2	11.8	17	
三重県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	57.1	3	42.9	0	0.0	0	0.0	7	
中部合計	29	40.3	2	2.8	0	0.0	23	31.9	9	12.5	5	6.9	4	5.6	72	
全国地方公共団体	45	6.8	34	5.1	73	11.0	287	43.1	95	14.3	83	12.5	49	7.4	666	

6

6

最低制限価格制度・最低制限価格の算定式について

	独自モデル採用						H21.4公契連モデル		H20.6公契連モデル		S61.6公契連モデル		算定式未公表		最低制限価格制度導入自治体
	水準未公表		H21.4公契連モデル同等以上		H21.4公契連モデル以下		採用・準用・準拠含む		採用・準用・準拠含む		採用・準用・準拠含む				
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	
岐阜県	7	33.3	1	4.8	0	0.0	1	4.8	1	4.8	1	4.8	10	47.6	21
静岡県	7	33.3	0	0.0	0	0.0	7	33.3	1	4.8	2	9.5	4	19.0	21
愛知県	23	45.1	1	2.0	0	0.0	4	7.8	3	5.9	6	11.8	14	27.5	51
三重県	6	20.7	2	6.9	0	0.0	7	24.1	7	24.1	3	10.3	4	13.8	29
中部合計	43	35.2	4	3.3	0	0.0	19	15.6	12	9.8	12	9.8	32	26.2	122
全国地方公共団体	127	9.5	71	5.3	164	12.3	407	30.5	127	9.5	91	6.8	349	26.1	1336

7

予定価格の事後公表への移行について

努力義務事項

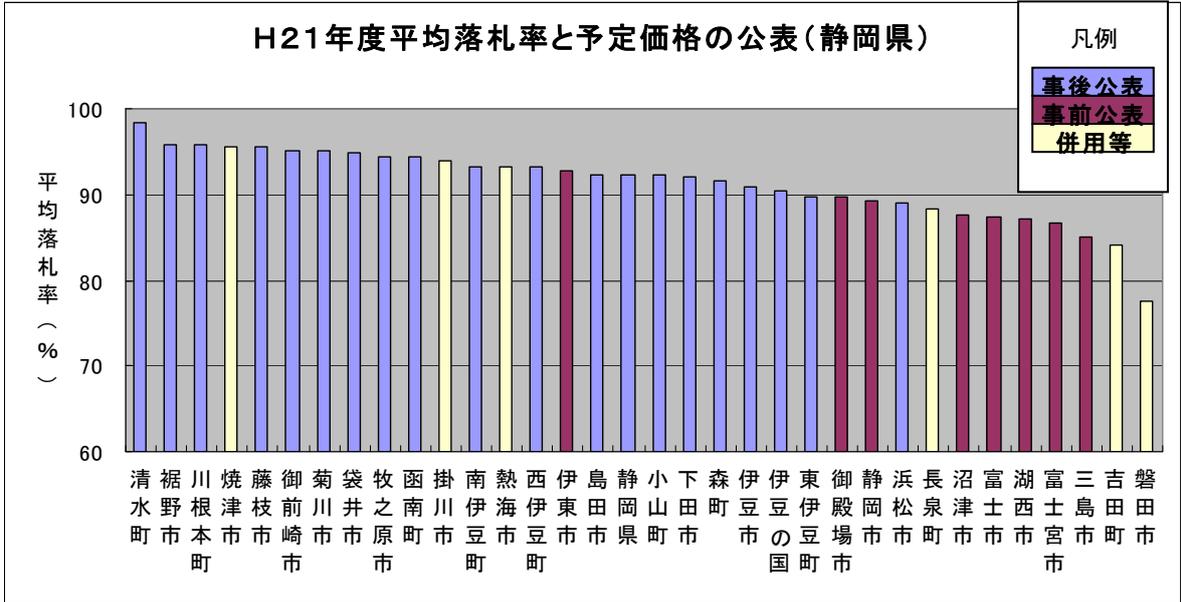
・中部4県の予定価格の事後公表の率は全国平均に比べ低い

	事後公表		事後公表及び事前公表を併用		事前公表		非公表		合計
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	
岐阜県	6	14.3	12	28.6	19	45.2	6	14.3	43
静岡県	19	52.8	6	16.7	8	22.2	3	8.3	36
愛知県	5	8.6	11	19.0	39	67.2	3	5.2	58
三重県	6	20.0	5	16.7	18	60.0	1	3.3	30
中部合計	36	21.7	34	20.5	84	50.6	13	7.8	167
全国地方公共団体	484	26.9	258	14.4	856	47.6	199	11.1	1797

8

H21年度競争入札平均落札率

代表事例



公共工事の入札及び契約の適正化の促進 に関する法律の概要

公布 平成12年11月27日

目的

国、特殊法人、地方公共団体等の発注者全体を通じて、入札・契約の適正化の促進により、公共工事に対する国民の信頼の確保と建設業の健全な発達

入札・契約適正化の基本原則の明示

- | | |
|----------|------------|
| 透明性の確保 | 公正な競争の促進 |
| 適正な施工の確保 | 不正行為の排除の徹底 |

全ての発注者に義務付ける事項

- (1) 毎年度の発注見通しの公表
 - ・ 発注工事名・時期等を公表
(見通しに変更された場合も公表)
- (2) 入札・契約に係る情報の公表
 - ・ 入札参加者の資格、入札者・入札金額、落札者・落札金額 等
- (3) 施工体制の適正化
 - ・ 丸投げの全面的禁止
 - ・ 受注者の現場施工体制（技術者の配置・下請の状況等）の報告
 - ・ 発注者による現場の点検等
- (4) 不正行為に対する措置
 - ・ 不正事実（談合等）の公正取引委員会、建設業許可行政庁への通知

各発注者が取り組むべき ガイドライン

- (1) 「適正化指針」の閣議決定
 - ・ 国土交通大臣、総務大臣、財務大臣が共同で案を作成
- (2) 主な内容
 - 第三者機関によるチェック
 - 苦情処理の方策
 - 入札・契約の方法の改善（一般競争・指名競争の適切な実施）
 - 工事の施工状況の評価
 - その他
 - ・ 不良不適格業者の排除
 - ・ ダンピングへの対応
 - ・ 入札・契約のIT化の推進 等

発注者は、指針に従い、
入札・契約の適正化を推進

職員に対する教育
建設業者に対する指導 等

「適正化指針」のフォローアップ

- ・ 毎年度、取組み状況を把握し、公表
- ・ 特に必要のあるときは改善を要請

<平成13年4月1日以降の入札・契約から適用>

入札契約適正化法と適正化指針

入札契約適正化法の概要

(目的)

国、特殊法人、地方公共団体等の発注者全体を通じて、入札・契約の適正化の促進により、公共工事に対する国民の信頼の確保と建設業の健全な発達を図る

(入札契約適正化の基本原則の明示)

- ・ 透明性の確保
- ・ 公正な競争の促進
- ・ 適正な施工の確保
- ・ 不正行為の排除の徹底

(適正化指針の策定)

「適正化指針(各発注者が取り組むべきガイドライン)」の閣議決定
(平成13年3月)



毎年度措置状況を調査し、措置の実施等を要請

改正の背景

適正化指針制定後の動き(主なもの)

- 平成15年1月 官製談合防止法の施行
- 平成17年4月 公共工物品質確保法の施行
- 平成17年7月 国土交通省入札談合再発防止対策の策定
- 平成17年11月 中央建設業審議会入札契約適正化に関する検討委員会報告
- 平成18年2月 公共調達に適正化に関する関係省庁連絡会議取りまとめ
- 平成18年3月 中央建設業審議会WG中間とりまとめ



適正化指針制定後、既に5年以上が経過し、上記の動きを踏まえ改正が必要

主な改正内容(平成18年5月23日閣議決定)

公正な競争の促進

- 一般競争入札の拡大等
 - ・ 一般競争入札の導入に伴う問題に対応するため、入札ボンドの活用等の条件整備を図りながら、できる限り速やかに一般競争入札を拡大
 - ・ 指名業者名の事後公表の拡大
- 総合評価の拡充等
 - ・ 公共工物品質確保法に基づき評価基準や実施要領の整備等の措置を講じつつ、できる限り速やかに総合評価を拡大
 - ・ 総合評価の結果の公表の徹底と、評価方法、落札者決定等について効率的に第三者の意見を反映
 - ・ 施工能力を簡易に評価する方式の活用
- 競争参加資格の決定に際しての工事实績、工事成績、工事経歴書等企业情報の活用
 - 単体と経常JVの同時登録を認めないとともに、真に企業合併等に寄与するものを除き経常JVへの加点調整を行わないこと
 - 指名停止措置についての不服申出への対応を実施

透明性の確保

予定価格及び最低制限価格の事前公表については、弊害が生じないように取り扱うこととし、事後公表を推進

不正行為の排除

工事費内訳書の確認、入札結果の事後的・統計的分析の活用等入札監視の強化
不良・不適格業者排除のための建設業許可行政庁との連携推進
指名停止措置の厳正な運用と適切な違約金特約条項の設定
官製談合防止法を踏まえた官製談合の排除・防止の徹底

適正な施工の確保

発注者間での工事成績評定の標準化の推進と苦情への適切な対応の推進
監督・検査の強化、下請企業を含めた立入調査の実施、履行保証割合の引上げ等ダンピング対策の強化

その他

- 発注者支援データベースの活用
- 工事経歴書や処分履歴等の企業情報の有効活用
- 1国及び都道府県による発注者への協力・支援の推進

入札契約適正化法に基づく実施状況調査

「義務付け事項」:「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているもの
 「努力義務事項」:「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるよう努めなければならないもの
 「その他」:「義務付け事項」「努力義務事項」以外

1 一般競争について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
① 一般競争入札の導入について		○		○	○	○
② 一般競争入札の拡大について		○		○	○	○
③ 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について			○	○	○	○
④ 一般競争入札参加資格の公表について	○			○	○	○
⑤ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について	○			○	○	○
⑥ 制限(条件)付一般競争入札における参加資格の公表について	○			○	○	○
⑦ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について	○			○	○	○
⑧ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について参加させなかった者の名所の公表について	○			○	○	○
⑨ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について	○			○	○	○

2 総合評価方式について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
① 総合評価方式の導入について		○		○	○	○
② 総合評価方式の種類について			○	○	○	○
③ 調査実施前年度の総合評価方式の実施について			○	○	○	○
④ 調査実施前年度の総合評価方式の実施目標の設定について			○	○	○	○
⑤ 総合評価方式を行った理由の公表について	○					○
⑥ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について	○					○
⑦ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について	○			○	○	○
⑧ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について		○		○	○	○
⑨ 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について		○		○	○	○

3 技術提案の審査・評価の実施に関する事項について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1) 価格と技術提案を総合的に評価する方法について(除算、加算等)			○	○	○	○
(2) 個別工事に際しての技術審査について			○	○	○	○
(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について			○	○	○	○

4 ダンピング対策について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1) 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について		○		○	○	○
(2) 低入札価格調査制度について						
① 調査基準価格の事後公表への移行について		○		○	○	○
② 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について			○	○	○	○
③ 調査要領の公表について		○		○	○	○
④ 調査結果の概要の公表について		○		○	○	○
⑤ 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とししない失格基準の策定について			○	○	○	○
⑥ 低入札価格調査等の経緯の公表について	○			○	○	○
⑦ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準(算定式等)の公表について	○			○	○	○
(3) 最低制限価格制度について						
① 最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の事後公表への移行について		○				○
② 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について	○					○
③ 最低制限価格を事前に公表している場合、最低制限価格を事前公表している理由を明示しているか			○			○
(4) 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について			○	○	○	○

(5)	基準日時点の最低制限価格の算定式について			○			○
(6)	予定価格の公表について						
①	予定価格等の事後公表への移行について		○		○	○	○
②	予定価格の積算内訳の公表について		○		○	○	○
③	予定価格等を事前に公表している場合、予定価格等を事前公表している理由を明示しているか			○			○
(7)	前金払・中間前金払の実施について			○	○	○	○

5 入札ボンドの導入方針について

義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
		○	○	○	○

6 多様な発注方式について

①	②	③	④	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
CM・PM方式の導入について						○	○	○	○
設計・施工一括発注方式の導入について					○		○	○	○
入札時VEの導入について					○		○	○	○
契約後VEの導入について					○		○	○	○

7 中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について

(1)	(2)	(3)	(4)	①	②	③	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について								○		○	○	○
学識経験者の意見の聴取方法について									○	○	○	○
学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか									○	○	○	○
入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について										○	○	○
① 第三者機関等の設置状況について								○		○	○	○
② 第三者機関等の設置運営要領の公表について								○		○	○	○
③ 審議の議事の概要の公表について								○		○	○	○

8 不正行為等に対する措置について

(1)	(2)	(3)	(4)	①	②	(5)	(6)	(7)	(8)	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について										○			○	○	○
一括した請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁への通知										○			○	○	○
警察本部との連携、情報交換等について											○		○	○	○
不正行為が発生した場合の適正な対応について													○	○	○
① 不正を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて											○		○	○	○
② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて											○		○	○	○
談合等に係る違約金条項の導入について											○		○	○	○
課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について											○		○	○	○
指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について											○		○	○	○
談合情報を得た場合等の取り扱い要領の公表について											○		○	○	○

9 工事の監督・検査・成績評定等について

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
工事の監督の実施について														○		○	○	○
工事の監督基準の公表について														○		○	○	○
契約内容に適合した履行がなされない可能性があると思われる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について															○	○	○	○
工事の検査の実施について														○		○	○	○
工事の検査基準の公表について														○		○	○	○
工事の技術検査要領の公表について														○		○	○	○
技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について															○	○	○	○
技術検査の結果の工事成績評定への反映について														○		○	○	○
工事の成績評定の実施について														○		○	○	○
工事成績評定要領の公表について														○		○	○	○
施工体制把握のための要領の公表について														○		○	○	○
施工体制台帳の写しの提出について														○		○	○	○
発注者支援データベース・システムの活用(管理技術者の専任制のチェック等)について														○		○	○	○

(14)	工事成績データベースの作成について			○	○	○	○
(15)	入札時における工事費内訳書の提出について		○				○

10 指名競争入札について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1)	指名競争入札参加者の資格の公表について	○		○	○	○
(2)	指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について	○		○	○	○
(3)	指名基準の公表について	○		○	○	○
(4)	指名業者名の公表について	○		○	○	○
(5)	指名理由の公表について	○		○	○	○
(6)	指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について		○	○	○	○
(7)	公募型指名競争入札について					
①	公募型指名競争入札の導入について		○	○	○	○
②	公募型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について		○	○	○	○
③	参加しようとした者の名称の公表について	○		○	○	○
④	指名されなかった者の名称の公表について	○		○	○	○
⑤	非指名理由の公表について	○		○	○	○
(8)	工事希望型指名競争入札について					
①	工事希望型指名競争入札の導入について		○	○	○	○
②	工事希望型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について		○	○	○	○

11 入札参加資格等について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1)	入札参加資格について					
①	有資格者名簿について		○	○	○	○
②	競争参加者の客観点数及び発注者別評価点(いわゆる「主観点」)		○	○	○	○
③	競争参加者の点数の公表について	○		○	○	○
④	競争参加者の順位の公表について	○		○	○	○
⑤	等級区分を定めている場合の基準の公表について	○		○	○	○

12 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1)	国、都道府県による支援について					
①	自らが実施する講習会・研修会への他団体の職員の受け入れについて		○	○		○
②	他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施		○	○		○
(2)	国、都道府県以外の者の活用について			○	○	○
①	発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について		○	○	○	○
②	活用している国、都道府県以外の者について		○	○	○	○

13 共同企業体について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1)	特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について	○		○	○	○
(2)	特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について	○		○	○	○
(3)	単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について	○		○	○	○
(4)	経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点(いわゆる「主観点」)の加点調整措置について	○		○	○	○

14 発注に関する情報の公表について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1)	発注見通しの公表について	○		○	○	○
(2)	入札者(入札者名、入札金額)の公表について	○		○	○	○
(3)	落札者(落札者名、落札金額)の公表について	○		○	○	○
(4)	契約内容の公表について					
①	契約の相手方の名称及び住所の公表について	○		○	○	○
②	公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について	○		○	○	○
③	工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について	○		○	○	○
④	契約金額の公表について	○		○	○	○

(5)	金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について						
	① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について	○			○	○	○
	② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について	○			○	○	○
	③ 変更後の契約金額の公表について	○			○	○	○
	④ 契約変更の理由の公表について	○			○	○	○
(6)	随意契約の相手方の選定理由の公表について	○			○	○	○
(7)	苦情処理方策の策定及び公表について		○		○	○	○
(8)	指名停止(一般競争入札において一定期間入札参加を認めない措置を含む)に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について						
	① 指名停止基準の策定及び公表について		○		○	○	○
	② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について		○		○	○	○

15 その他入札契約の適正化に関する事項

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1)	入札及び契約のIT化の推進に関すること					
	① 電子入札システムの導入について	○		○	○	○
	② インターネット上での入札公告等の情報の公表について	○		○	○	○
(2)	適正な施工の確保の方策(ワンテールレスホブス及び三者協議の実施)について		○	○	○	○
(3)	不調不落の発生率		○	○	○	○
(4)	不調不落を発生させないために行っている対策について		○	○	○	○

16 調査及び設計の品質確保に関する事項について

	義務付け事項	努力義務事項	その他	国	特殊法人等	地方公共団体
(1)	調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について		○	○	○	○
(2)	調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査事項について		○	○	○	○
(3)	調査及び設計における検査の実施について		○	○	○	○
(4)	調査及び設計における成績評定の実施について		○	○	○	○
(5)	成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について		○	○	○	○
(6)	発注者支援データベース・システムの活用について		○	○	○	○

中部管内4県 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成22年9月1日現在。
- (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
- (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
- (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
- (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
- (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
- (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
- (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
岐阜県		1,000万円以上	-	-	H16試行導入済	285件	適宜選定	8,000万円以上は全件、1,000万円以上8,000万円未満は件数ベースで54%	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92%	
岐阜県	岐阜市	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	28件	3,000万円以上	30件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.1%	
岐阜県	大垣市	4,000万円以上 (1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	対象工事3件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.3%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	対象件数の拡大6-11件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.9%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上 (3,000万円未満)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定 (3,000万円未満)	土木、防水、舗装、水道施設工事等のうち5件を予定	土木、建築、とび、防水、舗装、水道施設のうち5件以上の件数を予定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.9%	
岐阜県	関市	適宜選定	-	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	土木工事3件	年間3件程度	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	未実施事項あり
岐阜県	美濃市	5億円以上 (5,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事4件以上、建築工事1件以上	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	1億5,000万円以上 (250万円超)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	土木工事4件以上	未定	独自モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	未設置	導入段階	91.9%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事2件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
岐阜県	美濃加茂市	1億5,000万円以上 (2,000万円以上)	-	-	H22本格導入済	1件	適宜選定 (2,000万円以上)	未設定	未設定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.1%	未実施事項あり
岐阜県	土岐市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.9%	
岐阜県	各務原市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	工事3件以上	未定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.2%	
岐阜県	可児市	3億円以上 (3,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
岐阜県	山県市	7億円以上	-	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
岐阜県	瑞穂市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.3%	
岐阜県	飛騨市	800万円	-	-	H19試行導入済	37件	800万円以上の舗装工事 国庫補助関係工事のみ	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.4%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	1,000万円以上	土木系工事7件以上	土木系工事6件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.3%	
岐阜県	郡上市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.1%	
岐阜県	下呂市	1億円以上 (500万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定 (250万円超)	土木工事 3件以上	土木工事 3件以上	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	
岐阜県	海津市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上 (500万円以上)	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	
岐阜県	岐南町	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	89.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
岐阜県	笠松町	3億円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	79.2%	
岐阜県	養老町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	
岐阜県	垂井町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円	機械設備工事 1件	機械設備工事 1件	独自モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	
岐阜県	神戸町	5億円	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.3%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	2億円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
岐阜県	大野町	5億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	年間数件程度	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	
岐阜県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	土木工事 2件	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	98.2%	
岐阜県	北方町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.6%	
岐阜県	坂祝町	5,000万円(1,000万円)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(1,000万円)	土木工事で年間1~2件の実施	土木工事で年間1~2件の実施	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	78.3%	
岐阜県	富加町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 1件	土木工事 1件	算定式は非公表	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	
岐阜県	七宗町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.7%	
岐阜県	白川町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
岐阜県	東白川村	5億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93%	
岐阜県	白川村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.5%	
静岡県		1,000万円以上	-	-	H15試行導入済	257件	1,000万円以上	予定価格1千万円以上の工事の2割	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	
静岡県	静岡市	適宜選定	-	-	H18試行導入済	164件	原則2,500万円以上を対象に実施	本市発注の2割程度を実施	本市発注の2割程度を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.2%	
静岡県	浜松市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	140件	適宜選定	件数ベースで一般競争入札案件の20%以上	件数ベースで一般競争入札案件の23%以上	平成21年中央公契連モデルを準拠	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.9%	未実施事項あり
静岡県	沼津市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	10件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.6%	
静岡県	熱海市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	
静岡県	三島市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 2件	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.1%	
静岡県	富士宮市	5,000万円	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間2件程度	年間5件	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.7%	未実施事項あり
静岡県	伊東市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	
静岡県	島田市	1億円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	
静岡県	富士市	500万円以上	-	250万円超	H19本格導入済	6件	適宜選定	土木工事を中心に全体で20件程度	土木工事を中心に全体で25件程度	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均増利率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について						低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について
静岡県	磐田市	250万円超	-	-	H19本格導入済	5件	適宜選定	10件	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	77.5%
静岡県	焼津市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.6%
静岡県	掛川市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度目標1件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%
静岡県	藤枝市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(500万円以上)	全ての工事のうち8件	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.6%
静岡県	御殿場市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.7%
静岡県	袋井市	1億5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	5件	適宜選定	土木工事で7件程度	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.9%
静岡県	下田市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92%
静岡県	裾野市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.9%
静岡県	湖西市	250万円超	-	-	H21試行導入済	2件	原則、5000万円以上の土木工事	土木工事件数5件以上	土木工事5件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.1%
静岡県	伊豆市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	導入段階	90.8%
静岡県	御前崎市	5,000万円超	1億円以上	2,000万円超	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.1%
静岡県	菊川市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度と同件数若しくはそれ以上	前年度と同件数若しくはそれ以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%
静岡県	伊豆の国市	5,000万円以上	-	3,000万円以上	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度実施件数以上	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.3%
静岡県	牧之原市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	建設部で1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%
静岡県	東伊豆町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件を目標とする。	年間1件を目標とする。	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表
静岡県	南伊豆町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度(平成21年度)以上の件数	本年度(平成22年度)以上の件数	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表
静岡県	西伊豆町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%
静岡県	函南町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%
静岡県	清水町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度実施件数1件	1件以上実施	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%
静岡県	長泉町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	試行導入のため1件以上としている。	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%
静岡県	吉田町	250万円超	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	制限付き一般競争入札による1件以上	制限付き一般競争入札による1件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	本年度発注の土木工事のうち1件を選択肢実施	少なくとも1件以上の実施件数は確保していきたい。	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%
静岡県	森町	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	土木工事の中から1件	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%
愛知県		5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H16試行導入済	709件	適宜選定(1,000万円以上)	一般競争の6割	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.7%
愛知県	名古屋市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18試行導入済	171件	適宜選定(250万円超)	昨年度(平成21年度)と同程度。	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.1%
愛知県	豊橋市	250万円超	-	-	H19試行導入済	14件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.1%
愛知県	岡崎市	250万円超	-	-	H21本格導入済	89件	4000万円	件数15% 金額ベースで50%:契約課入札の案件	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	80.7%

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
愛知県	一宮市	1,000万円	-	-	H19試行導入済	21件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	96.2%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事2件	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	84.9%	
愛知県	半田市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	建設部、水道部で各1件	建設部、水道部で各1件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.9%	未実施事項あり
愛知県	春日井市	3,000万円以上(250万円超)	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定(3,000万円以上)	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.4%	
愛知県	豊川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
愛知県	津島市	3億円	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	89.1%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	1億円超	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.2%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	-	-	H20本格導入済	10件	適宜選定	一般競争入札から15件	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	
愛知県	豊田市	250万円超	-	-	H20本格導入済	104件	2,000万円	2,000万円以上の一般競争入札全て(約200件)	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	87.5%	
愛知県	安城市	250万円超	-	-	H19試行導入済	16件	2,500万円以上	22件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.6%	
愛知県	西尾市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木一式工事3件	平成22年度と同等の件数	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93%	未実施事項あり
愛知県	犬山市	500万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	500万円以上	500万円以上について2件	500万円以上で2件	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.8%	
愛知県	常滑市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で2件	土木工事で1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%	
愛知県	江南市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.5%	
愛知県	小牧市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件以上、建築工事2件以上	土木工事2件以上、建築工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.1%	
愛知県	稲沢市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	4,000万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	
愛知県	新城市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.2%	
愛知県	東海市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	対象工種を限定せず2件	対象工種を限定せず2件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94%	
愛知県	知多市	5億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入検討	未設置	導入段階	92.5%	
愛知県	知立市	1億5,000万円以上(250万円超)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(250万円超)	試行的に導入のため、全工事の中から1件で設定。	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
愛知県	尾張旭市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定(250万円超)	4件実施	4件実施予定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.1%	
愛知県	高浜市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件以上	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.3%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.4%	
愛知県	豊明市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.8%	
愛知県	日進市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	一般競争入札 7件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入検討	未設置	導入段階	85.5%	
愛知県	田原市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	案件数4件	案件数6件	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.3%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	1億円以上(5,000万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	94.3%	
愛知県	清須市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	1件以上試行実施	未設定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンプ対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
愛知県	北名古屋市	8,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事で、2件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.5%	
愛知県	弥富市	8,000万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公営連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	未実施事項あり
愛知県	みよし市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	73.4%	未実施事項あり
愛知県	あま市	2億円以上	-	-	H22試行導入予定	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	土木一式 3,000万円以上 建築工一式 5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90%	未実施事項あり
愛知県	長久手町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	3,000万円以上	1件	未設定	制度未導入	昭和61年中央公営連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
愛知県	大口町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	未実施事項あり
愛知県	扶桑町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.9%	
愛知県	大治町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公営連モデルを採用	平成21年中央公営連モデルを準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.6%	
愛知県	蟹江町	1億円以上(土木)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.6%	未実施事項あり
愛知県	飛島村	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(250万円超)	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.6%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	
愛知県	東浦町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上実施	1件以上実施	昭和61年中央公営連モデルに準拠	昭和61年中央公営連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.4%	
愛知県	美浜町	3億円以上(5,000万円以上)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.8%	
愛知県	武豊町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1件以上実施	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.6%	
愛知県	一色町	2,500万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公営連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	未実施事項あり
愛知県	吉良町	2,500万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公営連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の意向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	96.8%	
愛知県	幡豆町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公営連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定 5,000万円以上	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	98.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
三重県		250万円超	-	-	H16試行導入済	328件	専門工事3千万円以上、建築1億円以上、土木工事4千万円以上、その他7千万円以上	概ね300件、通用願の建設工事すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.6%	
三重県	津市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	1,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84%	
三重県	四日市市	250万円超	-	-	H20試行導入済	10件	適宜選定	10件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	69.6%	
三重県	伊勢市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	78.9%	
三重県	松阪市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件以上	年間1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.9%	
三重県	桑名市	250万円超	-	-	H19試行導入済	8件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	83.2%	
三重県	鈴鹿市	250万円超	-	-	H19試行導入済	28件	5,000万円以上	一般競争入札における、設計金額5000万円以上の土木一式工事、舗装工事の全て。	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	78.2%	
三重県	名張市	250万円超	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	一般競争入札のうち1件以上	一般競争入札のうち1件以上	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86%	
三重県	尾鷲市	500万円超(土木工事)	-	250万円超(土木工事)	H19試行導入済	0件	7,000万円超え且つ審査会で認められた	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
三重県	亀山市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
三重県	鳥羽市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
三重県	熊野市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.4%	
三重県	伊賀市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	7,000万円以上(土木一式)	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.6%	
三重県	木曾岬町	1000万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	78.9%	未実施事項あり
三重県	東員町	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81%	
三重県	菟野町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.5%	
三重県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
三重県	川越町	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
三重県	多気町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	
三重県	明和町	5,000万円以上	6,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	6,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
三重県	大台町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	建設工事で3件以上	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
三重県	玉城町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件以上	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
三重県	度会町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	目標 1件	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
三重県	大紀町	適宜選定	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	1,000万円	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
三重県	紀北町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	2,000万円	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	

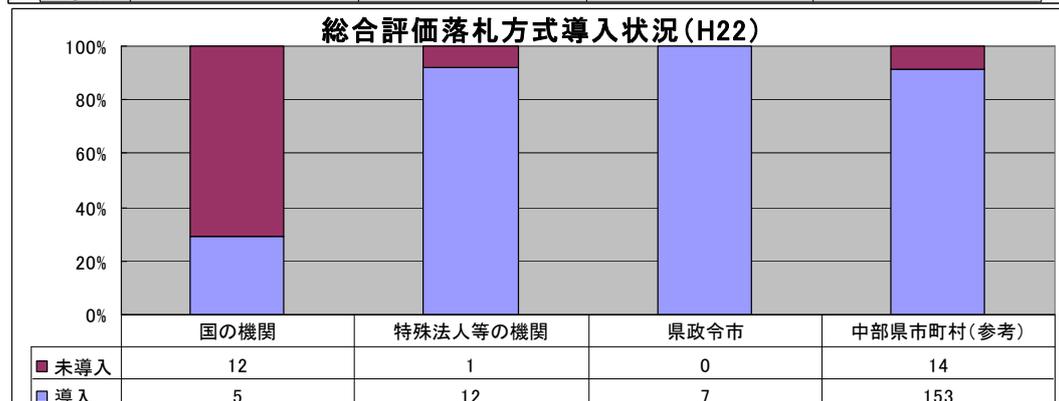
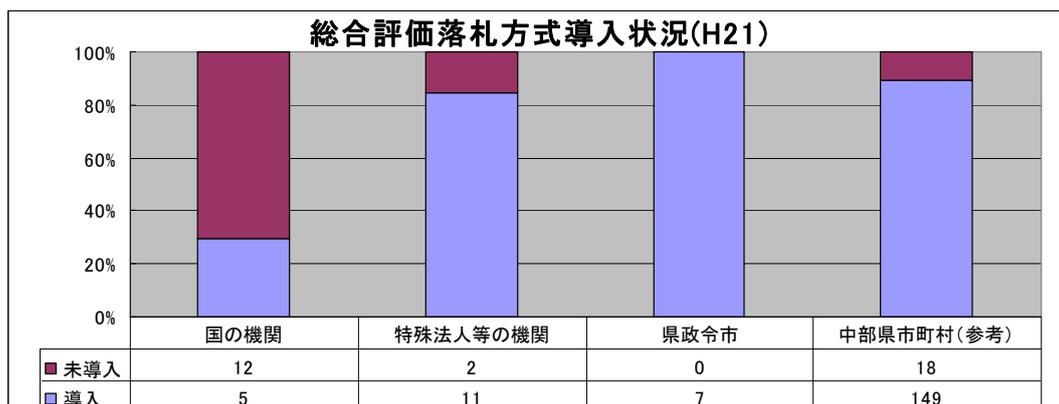
公共工事の品質確保対策などの 現状調査結果について H21. H22

中部ブロック発注者協議会データベース

1

総合評価方式導入状況

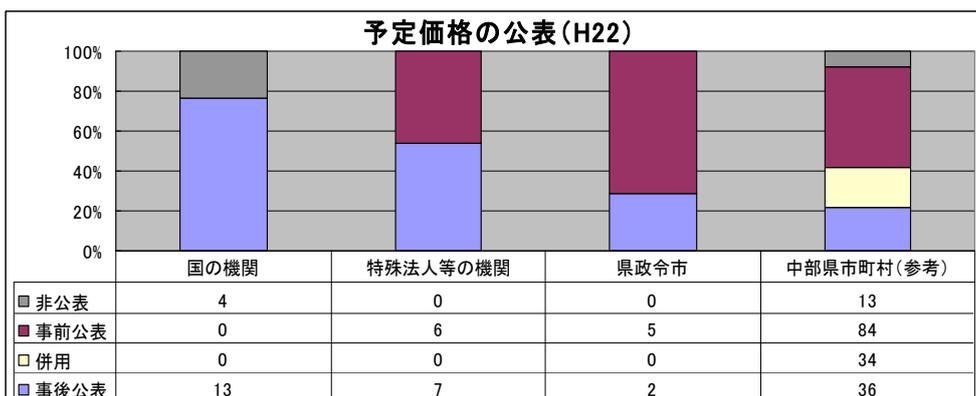
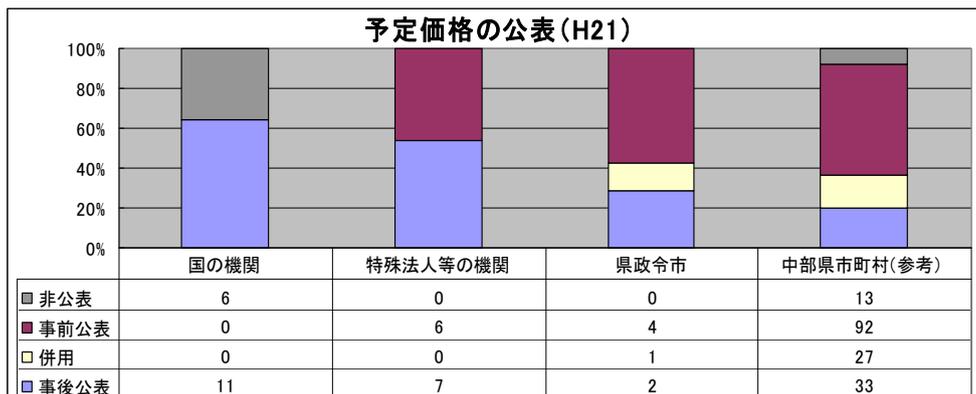
◆総合評価方式導入状況では、国の機関の「未導入」の割合が高い



2

予定価格公表状況

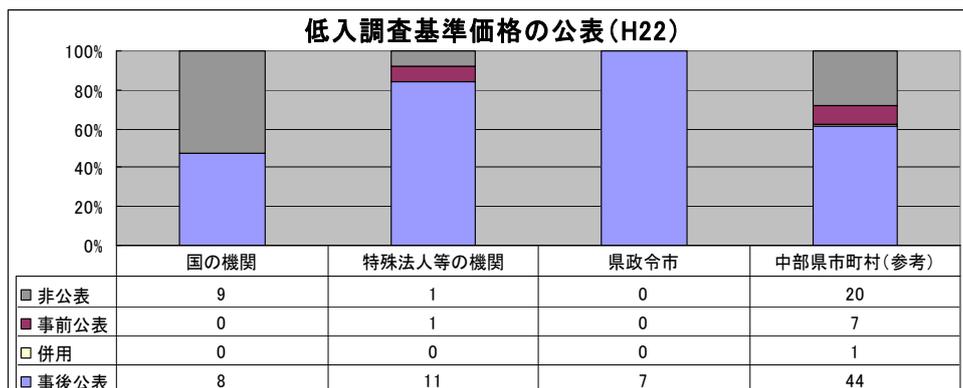
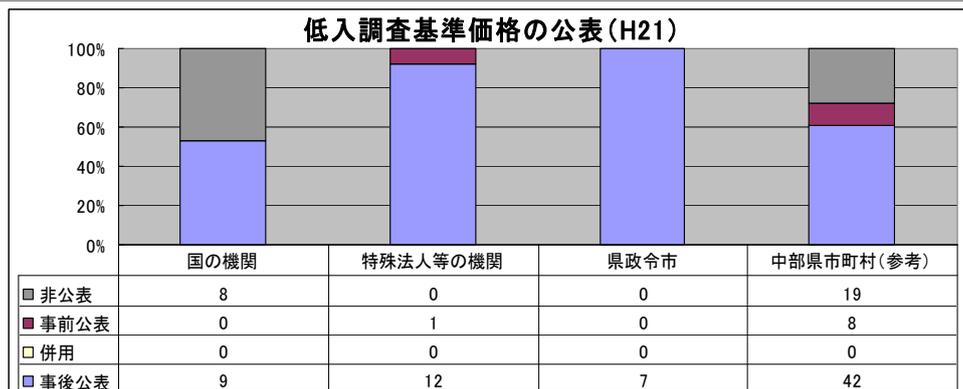
◆ 予定価格の公表では、国の機関で「公表なし」の割合が高い



3

低入札調査基準価格公表状況

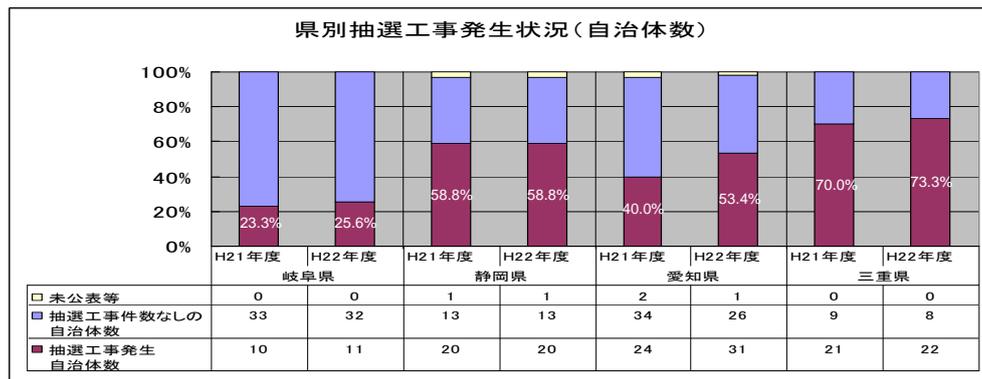
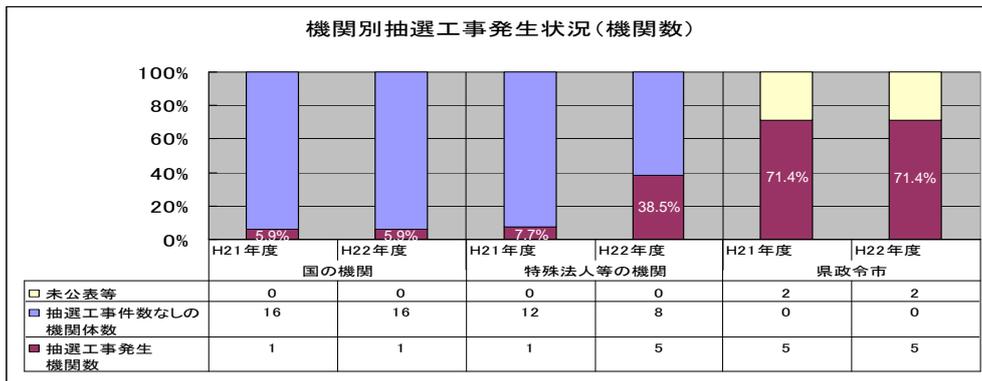
◆ 県政令市において「低入札調査基準価格」の公表はすべての機関で事後公表



4

抽選工事発生状況

◆抽選工事の発生率は平成21年度と平成22年度は殆ど差はない



5

業務の総合評価の導入状況

・中部管内の自治体で業務の総合評価方式の導入は、
H21年度は4自治体、H22年度は10自治体で2.5倍に増加

H21業務総合評価方式導入	
浜松市(静岡県)	試行
三重県	試行
亀山市(三重県)	試行
松坂市(三重県)	試行

4自治体

H22業務総合評価方式導入	
東白川村(岐阜県)	試行
静岡県	試行
浜松市(静岡県)	試行
小山町(静岡県)	試行
蒲郡市(愛知県)	試行
あま市(愛知県)	試行
東郷町(愛知県)	試行
三重県	試行
四日市市(三重県)	導入
大紀町(三重県)	導入

10自治体

公共工事の品質確保の課題について

平成22年12月1日に依頼した「公共工事の品質確保対策などの現状調査について」のうち、「公共工事の品質確保における課題」を整理しました。

課題のなかで、各機関から頂いたアンケートには「課題」と「対応策」の記載がありました。
この内容をうけ、事務局からの提案対応策を整理しました。

アンケートより抽出		事務局提案対応策	
課題	対応策		
①-1 総合評価落札方式の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 事務量の増加、工期がなくなる 専門技術者の不足 評価方法が未整備・機関により異なる 小規模工事が多い 維持工事における評価項目がない 同種工事の要件設定のあり方 適正な審査体制の確保 提案内容の確実な実施 評価しても最低価格者となる 予算の確保 機関内の体制 	<ul style="list-style-type: none"> 特別簡易型の導入 国・県・市町村等の評価基準の標準化 評価項目の表現方法の標準化 評価項目の選定 価格以外の評価点の公平性・透明性 地元業者への優遇措置基準の適正化 工種における評価項目選定基準の確率化 施工体制における評価方法 統一的な工事成績評定の策定 低入札価格調査制度への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 県総合評価審査委員会の活用 ◎ 発注者協議会県ブロック会議の開催 ◎ 適正な発注方法の選択 ◎ 特別簡易型の導入拡大 ◎ 総合評価方式の試行拡大 ◎ 発注支援技術者の活用 ◎ 公共工事発注者支援認定機関の活用
①-2 工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 技術職員がいないため、専門的な知識に欠ける。 検査員により工事成績評定にバラツキが生じている 監督検査要領等が未整備 小規模な工事が多いが、工事成績評定が小規模工事に合っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術研修等の充実をはかる。 各担当者毎に評価基準等が異なるため、一定の評価を行える指針が必要 工事成績評定の標準化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 低入札における施工体制確認型の導入 ◎ 予定価格・低入札調査基準価格・最低制限価格の事後公表 ◎ 中部地方整備局主催検査適任者研修への参加 ◎ 中部地方整備局主催新任工事監督員研修の参加 ◎ 「小規模(市町村)工事成績評定要領(案)【平成21年度版】」の活用
①-3 公共工事施行の安全対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 低入札案件の増加に伴う、安全対策の低下への懸念 人員不足で現場へのパトロールが減っている。 施工業者へは安全確保の徹底について呼びかけているが、具体的な事故防止対策や安全マニュアル等は未整備である。 	<ul style="list-style-type: none"> 低入札価格調査制度調査対象工事の安全対策、重点監督等の強化。 発注者、受注者それぞれに安全に対する意識向上と啓蒙。 安全指針、安全マニュアルの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 建設資材対策中部地方連絡会議(資材対)による情報交換
②-1 公共工事発注情報の共有化	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ等での発注予定の公表を行っているが、各地域における公共発注者相互の連絡・情報の共有は不十分と思われる。 情報共有できる環境整備に費用がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札情報サービスシステムの活用を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 建設ICT導入普及研究会への参加
②-2 受発注者間の工事情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 各受注者との工事情報共有の機会の拡大に対する時間的制約 電子メール、ファイル一元化ソフトを活用した実証実験を行っているが、多くの現場を抱える主任監督員・総括監督員の作業負担増大が 情報共有サーバー(APS等)が未活用 	<ul style="list-style-type: none"> 工事書類の簡素化 通信環境の整備・改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 建設ICT導入普及研究会への参加
②-3 資材の単価、需給動向に関する情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有が未整備 価格変動が激しい資材等における単価の採用時期の共通化 資材の単価、需給動向に関する情報共有化のための体制づくりが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国、地方自治体間での統一システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 土木工事における受発注者の業務効率化の推進(書類の簡素化)(平成23年4月土木工事共通仕様書に記載予定)
②-4 設計変更の更なる適正化	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果が確認し易いハード事業に比べ、CALS等のソフト事業については、必要性は理解されるが、予算的措置は困難である。 情報共有システムの利用促進が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 設計変更ガイドラインの整備 	
③-1 建設ICT・新技術の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 建設ICT・新技術の普及促進に際して、小規模工事で活用できるものがあるかどうかは課題である。 新技術採用にあたり、在来同種工法との工事費の差価格。 	<ul style="list-style-type: none"> システム活用に伴う専門的知識の習得 情報収集手法や新技術の理解度の習熟。 	
③-2 建設企業の施行能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価	<ul style="list-style-type: none"> 信頼性、地域貢献度を評価する客観的な指標の設定が課題 評価基準がない 	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価方式の試行拡大 適正な評価基準の設定・作成 	
③-3 建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> 課題に迅速に対応できる人的な余裕が不足。 地元対応、時間的制約、技術的知識 	<ul style="list-style-type: none"> 県の実施しているワンデーレスポンス等の取り組みが望ましいが、核の部分は受発注者双方担当者の取り組み方にかかっているため、意識向上のための研修等が必要と考える。 	
③-4 地元優良企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の品質確保と入札制度の適正化とあいまって、地元企業の育成の観点から全てを一般競争入札と総合評価制度を採用すると一部の企業ばかりが応札することとなるため、一歩前進できないのが現状である。 市の工事をはじめとした公共工事が減少しており、地元業者の減少が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 低価格での競争が多い中、適正履行が確保できない恐れがあるため、よりよい品質を確保するため、優良企業をいかに評価していくか、総合評価等での対応を検討する必要がある。 簡易型総合評価方式の活用 総合評価方式の試行拡大 	

建設工事に係る入札制度の改正等について

1 総合評価落札方式における「技術評価項目」の見直しについて

- ・「技術評価項目」を以下のとおり見直し、平成23年2月1日以降の入札公告案件から適用しています。（ のみ4月1日適用）

「工事成績評定点」の評価年度の延長（直近2か年度 直近3か年度）

- ・県発注工事量の減少から、直近2か年度の実績評価では適正な評価が出来ない事例が増加しているため、評価年度を延長し、直近3か年度の評価とします。

2か年受注実績のない土木一式業者10.7%、3か年受注実績のない土木一式業者6.6%

「スタッフ数」の評価基準の変更と評価点数の増（最大：1.0点 1.5点）

- ・災害時の応急復旧や除雪業務の対応に欠かせない「直営作業員」の雇用維持を適正に評価するため「従業員数」については「常勤雇用」の評価とし、特に15名以上の常勤雇用従業員を抱えている企業は従来より0.5点の加点点数評価とします。

・常勤雇用の従業員15名以上並びに国家資格を有する技術者5名以上	1.50点
・常勤雇用の従業員10名以上並びに国家資格を有する技術者5名以上	1.00点
・常勤雇用の従業員10名以上又は国家資格を有する技術者5名以上	0.50点
・常勤雇用の従業員10名未満並びに国家資格を有する技術者5名未満	0.00点

「優良工事施工者表彰歴」の評価年度の延長（直近3か年度 直近5か年度）

- ・平成19年度に制度を創設した「岐阜県優良工事施工者表彰」について、平成22年度から直近3か年度の実績を評価対象としているが、表彰実績を適正に評価するため、評価年度を直近5か年度まで延長します。

平成22年度末表彰実績：部長表彰110者、発注機関の長表彰168者、合計278者

「機械保有状況」に係る評価点数の増（最大：0.5点 1.5点）

- ・実際の災害時の応急復旧等に対応できる建設機械を常時保有している企業を適正に評価するため、発注工事に関する主要建設機械の保有状況について、「自社保有」「リース保有」とともに評価点数を3倍増とします。

・全て自社保有あり	0.50点	1.50点
・自社又はリースによる保有あり	0.25点	0.75点
・保有なし	0.00点	

「保有資格」において加点点数とする資格の増

- ・「ME（社会基盤メンテナンスエキスパート）」の資格を加点点数評価します。また、土木一式工事、とび・土工工事、舗装工事においては、土木施工管理技士と同等の資格である「建設機械施工技士」についても評価することとします。

ME資格者：77人（官公庁：32人、建設業：24人、建設コンサルタント：21人）

「災害協定参加等」の評価基準の変更

- ・従来、県との災害協定へ参加している者は協定の内容に関わらず一律に評価していましたが、建設工事に係る協定（県土整備部、都市建築部、農政部、林政部）とその他の協定との差別化を図ります。

災害応援に関する各種団体との協定締結数141件、うち建設工事に係る協定締結数30件

(新)「県管理道路に対するボランティア活動」の評価項目の設定(最大:0.5点)

- ・県管理道路において、自主的に穴ぼこ補修を行っていただいた直近1か年度の活動実績を評価します。この評価項目については平成23年4月からの適用としていますが、現時点での評価すべき活動実績が極めて少ないため、平成23年度については、「当該工事の入札公告日までにを行った活動の実績」を評価することとしています。

・同一管内で3回以上の実績あり	0.50点
・岐阜県内で3回以上の実績あり	0.25点
・実績無し(3回未満)	0.00点

「除雪業務等の受託実績」に係る評価点数の増(最大:1.0点 2.0点)

- ・公共工事が大幅に削減され、除雪機械やオペレーターの維持、確保が大きな負担となっている中で、県管理道路を始め国道や市町村道に係る除排雪業務等を受託し、冬期間における幹線道路や地域の生活道路の安全確保に努めている企業を適正に評価するため、評価点数を2倍増とします。

(新)「休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績」の評価項目の設定(最大:0.5点)

- ・「河川・砂防の維持作業」については、道路維持作業と同様に緊急体制を構築して対応していただいていることから、その活動実績についても新たに評価することとします。ただし、道路維持作業に比べ出勤頻度が少ないことから、加点评価は道路維持作業の5割とします。

・同一土木事務所管内での実績あり(元請け)	0.50点
・同一土木事務所管内での実績あり(協力要請により下請けとして協力)	0.25点
・実績なし	0.00点

2 予定価格の事後公表の試行について

- ・県土整備部が発注する予定価格8,000万円以上の工事について、平成23年2月1日から9月30日までに入札公告する全ての入札案件で予定価格の事後公表を試行します。

実施方法

- ・試行期間:平成23年2月1日~9月30日の間に入札公告を行う案件
- ・実施機関:県土整備部の各機関
- ・対象工事:予定価格8000万円以上の全ての建設工事
- ・発注方法:一般競争入札(総合評価落札方式、簡易型及び技術提案型)

前回の試行

- ・試行期間:平成21年4月~9月
- ・実施機関:県土整備部及び都市建築部の各機関
- ・対象工事:A、B、Cの各等級から全39工事を抽出して試行実施
土木一式工事31件(A等級10件、B等級11件、C等級10件)
建築一式工事4件(A、B等級) 電気工事及び管工事4件(A等級)
- ・発注方法:一般競争入札(価格競争)

3 JV制度の活用について(岐阜県一般競争入札発注基準の改正)

- ・一般土木工事で予定価格3億円以上に適用しているJV制度を予定価格1億円以上にまで適用範囲を拡大し、地域の建設業者の受注機会の確保を図ります。

< 価格点以外の評価点(加算点)の設定 土木工事 >

			地域型		簡易型		簡易型		技術提案型		
評価項目	評価内容	評価基準	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後	
施工能力											
工程管理	必須	安全対策	事故等の防止の喚起と客観的指図で安全対策の実施の可能性を評価	-	-	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	選択	主要資材	県内での調達の実績	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
品質管理	必須	環境配慮	ISO9000S並びに14001取得済	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			ISO9000S又は14001取得済	-	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			取得なし	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		技術所見(技術提案)	施工上の課題又は配慮すべき事項	十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的に、特に優れた工夫があると評価できるもの	-	-	-	-	5.00	5.00	
				十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的に、優れた工夫があると評価できるもの	-	-	-	-	4.00	4.00	
			記述はされておらず、その内容が現場状況に即した標準的工夫があると評価できるもの	-	-	-	-	3.00	3.00	15.00	
			記述はされているが、その内容が現場状況に即した工夫が少なく、あまり評価できないもの	-	-	-	-	2.00	2.00		
			記述が少なく、その内容も現場状況に即しておらず、一般的で、工夫がなく(評価できないもの)	-	-	-	-	1.00	1.00		
			記述が少なく、その内容も現場状況に即しておらず、一般的で、工夫がなく(評価できないもの)	-	-	-	-	0.00	0.00		
			小計(満点)	0.00	0.00	3.50	3.50	8.50	8.50	18.50	18.50
企業能力											
必須	工事成績評定	直近3か年度に完成引き渡し済の済んだ工事の工事成績評定平均点(岐阜県発注工事のみ対象)(工程完成あり)	80点以上	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			75点以上80点未満	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			75点未満又は実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	同種(類似)工事施工実績	直近15か年度に完成引き渡し済の済んだ工事の施工実績の有無(国及び岐阜県発注工事のみ対象)(工事成績85点未満のものは実績として認めない)	同種工事の実績あり	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			類似工事の実績あり	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数	常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	-	-	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
			常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	-	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	優良工事施工者表彰歴	直近5か年度の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無	部長表彰歴あり	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			現地機関の長(公共建築住宅課長も含む)による表彰歴あり	-	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			表彰歴なし	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
選択	機械保有状況	当該工事に関する主要建設機械の保有状況	全て自社保有あり	-	-	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
			自社又はリースによる保有あり	-	-	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
			保有なし	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			小計(満点)	3.00	3.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
配置予定技術者の能力											
必須	同種(類似)工事施工実績	直近15か年度に完成引き渡し済の済んだ工事の施工実績の有無(国及び岐阜県発注工事のみ対象)(工事成績85点未満のものは実績として認めない)	同種工事の実績あり	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			類似工事の実績あり	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	保有資格	主任(監理)技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士又はM.E.、かつ自然工法管理士	-	-	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
			1級土木施工管理技士又は技術士又はM.E.	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士	-	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			上記以外	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	継続教育(CPD)の取組状況	直近1か年度の各団体が発行するCPDの単位取得(ユニット=単位)	10単位以上の取得あり	-	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			10単位未満の取得あり、又は取得なし	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			小計(満点)	1.00	1.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
地域要件											
必須	営業拠点	地域内での営業拠点の有無	同一市町村内(旧市町村内)に本店あり	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			同一管内(同一市町村内を除く)に本店あり	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
			岐阜県内(同一管内を除く)に本店あり	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			岐阜県内に支店・営業所あり	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
			岐阜県内に本・支店・営業所なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建設部)との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうち同等の活動実績あり	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建設部)との協定を除く)又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうち同等の活動実績あり	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			参加なし又は活動実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	ボランティア活動	直近1か年度の活動の有無	同一市町村内(旧市町村内)での実績あり	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			同一管内(同一市町村内を除く)での実績あり	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
			岐阜県内(同一管内を除く)での実績あり	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			岐阜県内での実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	土木一式工事(土木一式工事)コンクリート工事(法面工)等を除く、舗装工事に適用)	当該工事の入札公告日までの県管理道路での道路の穴埋め処理活動実績の有無	同一土木事務所管内で3回以上の実績あり	-	-	0.50	-	0.50	-	0.50	0.50
			岐阜県内で3回以上の実績あり	-	-	0.25	-	0.25	-	0.25	0.25
			岐阜県内で3回未満の実績あり、又は実績なし	-	-	0.00	-	0.00	-	0.00	0.00
必須	近隣地域施工実績	直近5か年度に完成引き渡し済の済んだ近隣地域での施工実績(国及び岐阜県発注工事のみ対象)	同一市町村内(旧市町村内)での施工実績あり	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			同一管内(同一市町村内を除く)での施工実績あり	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
			岐阜県内(同一管内を除く)での施工実績あり	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			岐阜県内での施工実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	除雪業務等の受託実績	直近2か年度の除排雪又は凍結防止剤散布業務受託実績の有無	同一土木事務所管内で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			同一土木事務所管内以外で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
			同一土木事務所管内で、岐阜県管理以外(国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			同一土木事務所管内以外で、岐阜県管理以外(国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あり)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			岐阜県内での受託実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	休日及び夜間の道路維持作業の実績	直近3か年度の岐阜県管理道路の道路維持作業の実績	同一土木事務所管内での実績あり(元請け)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			同一土木事務所管内以外での実績あり(元請け)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
			同一土木事務所管内で、除排雪又は凍結防止剤散布業務を除く)において、県からの作業指示を受け、休日または夜間に維持作業を実施した実績の有無	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			同一土木事務所管内以外での実績あり(協力要請により下請けとして協力)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
			実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績	直近3か年度の河川・砂防の維持管理業務において、県からの作業指示を受け、休日または夜間に維持作業を実施した実績の有無	同一土木事務所管内での実績あり(元請け)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			同一土木事務所管内以外での実績あり(協力要請により下請けとして協力)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
			実績なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	新分野活動	直近1か年度の新分野活動実績の有無(岐阜県内での活動に限る)	新分野活動実績あり	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			新分野活動実績なし	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必須	県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況(元請及び1次下請)	県内企業活用金額率90%以上	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			県内企業活用金額率50%以上90%未満	-	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			県内企業活用金額率50%未満	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			小計(満点)	7.50	8.00	9.50	10.00	9.50	10.00	9.50	10.00
			地域要件割合	65.2%	66.7%	41.3%	42.8%	33.9%	35.1%	25.0%	26.0%
			合計(満点)	11.50	12.00	23.00	23.50	28.00	28.50	38.00	38.50

建設業審議会について

1 概要

- (1) 建設産業は、公共・民間建設投資の減少などを背景に、受注競争の激化、ダンピング受注の増加などによる経営の圧迫や下請建設業者へのしわ寄せの懸念、少子・高齢化や労働条件の低下などによる就業者の高齢化や担い手不足など多くの課題を抱えている。
- (2) 静岡県建設業審議会は、平成16年3月に報告書「静岡県建設産業の最近の動向と今後の課題」を取りまとめたが、建設産業を取り巻く環境は大きく変化していることから、本県建設産業が活気を取り戻し、経営と技術に優れた建設業者が発展していけるよう、新たに建設産業の活性化に向けた方策について検討を行う。

2 静岡県建設業審議会

(1) 委員の構成と役割

- ・ 静岡県建設業審議会条例により設置され、委員は、関係各庁職員、学識経験者、建設工事の需要者及び建設業者で構成
- ・ 知事の諮問に応じ、建設業の改善に関する重要事項の調査審議を行う。

(2) 第1回静岡県建設業審議会の開催

平成23年2月3日（木）に第1回を開催し、会長及び会長代理を選出したのち、審議を行った。

ア 諮問事項

「建設産業の活性化を図るための方策について」

イ 審議事項

① 建設業の現状

- ・ 静岡県における建設業の現状
- ・ 建設業者へのアンケート結果の報告
- ・ 建設業界からのプレゼンテーション

② 入札契約制度

入札契約制度の改善への取り組み

(3) 静岡県建設業審議会委員名簿

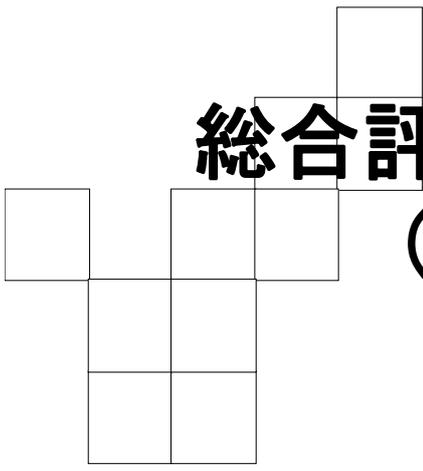
(敬称略、五十音順)

氏名	職業、役職	区分
高橋 弘子	静岡労働局雇用均等室室長	関係各庁 職員
村木 則予	(社) 中小企業診断協会静岡県支部理事	
磯辺 剛彦	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授	学 識 経験者
○小川 裕子	静岡大学教育学部教授	
◎小川 雄二郎	富士常葉大学社会環境学部非常勤講師	
鈴木 紀子	弁護士 (静岡春晃 (はるひ) 法律事務所)	
高野 伸栄	北海道大学大学院工学研究院准教授	
東 恵子	東海大学開発工学部教授	
六波羅 昭	(財) 建設業情報管理センター顧問	
金崎 まゆ美	静岡県消費者団体連盟副会長	建設工事 の 需要者
小杉 昌弘	やまと興業(株)代表取締役社長	
後藤 美南子	静岡県農業会議常任会議員	
酒井 公夫	静岡鉄道(株)代表取締役社長	
伊藤 孝	(社) 静岡県建設業協会会長	建設業者
小野 徹	静岡県中小建設業協会会長	
藤本 貴也	(社) 建設コンサルタント協会専務理事兼副会長	
村林 照夫	(社) 静岡県建設産業団体連合会常任理事	

* ◎は会長、○は会長代理 * 任期は平成23年1月11日から2年間

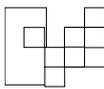
(4) 今後の予定

今後、審議会を数回開催し、今年の秋頃には報告書を取りまとめ、できるものから平成24年度以降の施策へ反映したいと考えている。



平成23年度 総合評価落札方式について (愛知県建設部)

平成23年5月13日



1. 実施方針について

- (1) 一般競争入札における総合評価落札方式の適用範囲の明確化と拡充
- (2) 透明性・公平性の確保、適正な審査の確保及び業務量の軽減
- (3) 地域貢献度・地域精通度に関する評価の充実

2. 総合評価落札方式の運用等の改正概要について

- (1) 適用及び形式選定基準(案)について
- (2) 落札者決定基準の改正について
- (3) 審査及び手続きの見直しについて

(1) 適用及び形式選定基準(案)について

予定価格	落札方式	形式	種別	工事の種類
1千万円以上 5千万円未満	適用外			全工事(簡易な工事)
	総合評価落札方式	特別簡易型	広域型	PC、鋼構造物、法面、設備系
5千万円以上 1億5千万円未満	総合評価落札方式	特別簡易型	広域型	PC、しゅんせつ、鋼構造物、法面、設備系
			地域型	全工事(上記を含む)
		簡易型	広域型	PC、しゅんせつ、鋼構造物、法面、設備系
			地域型	全工事(上記を含む)
1億5千万円以上 6億円未満	総合評価落札方式	特別簡易型	広域型	PC、しゅんせつ、鋼構造物、法面、設備系
			地域型	上記以外
		簡易型	広域型	PC、しゅんせつ、鋼構造物、法面、設備系
			地域型	上記以外
		標準型	広域型	全工事

注) 簡易な工事とは、施工条件が単純で、かつ、技術的難易度の低い工事とする。

注) 工事の内容に応じては、予定価格によることなく、高度な形式に変更することができる。

注) 設備系工事とは、水道、機械、電気、管及び電気通信工事業の業種工事である。

注) 予定価格6億円以上については、愛知県総合評価審査委員会(部会)に諮り審査する。

(2) 落札者決定基準の改正について

形式	標準型		簡易型				特別簡易型				備考				
対象金額	1億5千万円以上		5千万円以上								1千万円以上				
種別	広域型		広域型		地域型		広域型		地域型						
加算点	59 (56)		39 (36)		42 ~ 44 (32) ~ (34)		29 (26)		32 ~ 34 (22) ~ (24)		()は※1を除く				
評価値計算	除算方式		除算方式				除算方式								
評価項目及び配点	項目	配点	項目	配点	項目	配点	項目	配点	項目	配点	項目	配点			
技術提案	技術提案	○	30										項目数2~3		
	簡易な施工計画			○	10	○	10						項目数1		
企業の技術力	施工実績	○	3	○	3	○	3	○	3	○	3				
	工事成績	○	5	○	5	○	5	○	5	○	5				
	契約後VE実績	○	2	○	2	○	2	○	2	○	2				
	優良工事表彰	○	2	○	2	○	2	○	2	○	2				
	ISO9000	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1				
小計		13		13		13		13		13					
配置予定技術者の能力	施工実績	○	2	○	2	○	1	○	2	○	1				
	工事成績	○	5	○	5	○	5	○	5	○	5				
	CPD実績	○	2	○	2	○	2	○	2	○	2	※1			
	小計		9		9		8		9		8				
地域精進度 地域貢献度	地域内の拠点有無	○	2	○	2	○	0 ~ 2	○	2	○	0 ~ 2				
	愛知県内の施工実績	○	3	○	3			○	3						
	災害協定等及び活動実績	○	1	○	1	○	6	○	1	○	6	※1			
	ボランティア活動実績					○	2			○	2	※1			
	ファミリーフレンドリー登録					○	1			○	1				
	雇用実績					○	1			○	1				
	ISO14000	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1				
小計		7		7		11 ~ 13		7		11 ~ 13					
別表		別表5		別表4		別表3		別表2		別表1					

注)WTO案件は除く。
注)PC、鋼構造物、塗装、土木系設備工事は※1評価項目を除く。
注)上記以外については、愛知県総合評価審査委員会(部会)に諮り審査する。

別表3 形式:簡易型 種別:地域型

加算点合計	42~44点 (32~34点 ^{※1})	別表3
A 技術提案 (10点)		
評価項目	点	評価基準と配点
①簡易な施工計画	10	3段階評価(可O、良S、優1O)
B 企業の技術力 (13点)		
評価項目	点	評価基準と配点
①企業評価対象工事の施工実績 (過去5年間又は10年間)	3	実績3件以上 3 実績2件 2 実績1件 1 実績なし 0 ※国・地方公共団体(特殊法人等含む)の施工実績(民間除く)。
②工事成績(原則として「イ」を適用する。ただし、一般土木工事及び舗装工事は「イ」又は「ロ」のいずれか加算点の大きい方を適用する。)	5	(イ)過去3年間の各年度最上位成績の平均点 ※ 5点≥83は5 83点≥81は4 81点≥79は3 79点≥77は2 77点≥75は1 左記以外 0 ※ 発注工事と同業種のものとする。実績のない年度の工事成績は7.4点として計算する。
(ロ)前年度の7.5点以上の件数	5	5件以上 5 4件 4 3件 3 2件 2 1件 1 左記以外 0 ※ 発注工事と同業種のものとする。
③契約後VEの実績の有無(過去5年間) ※	2	VE採用1件以上 2 その他採用2件以上 2 その他採用1件 1 採用実績無 0 ※愛知県建設部発注工事での実績を対象とする。VE採用とは、VE提案としての採用である。その他採用とは、新しい工夫、工法又はコスト削減策としての採用である(いずれも減額変更契約したもののみ)。
④優良工事表彰の有無(過去10年間) ※	2	2件以上 2 1件 1 実績無 0 ※愛知県知事表彰(愛知県建設部発注工事)を対象とする。
⑤ISO9000シリーズ取得の有無	1	有 1 無 0
C 配置予定技術者の能力 (8点)		
評価項目	点	評価基準と配点
①技術者評価対象工事の施工実績 (過去5年間又は10年間) 主任又は監理技術者及び現場代理人の実績	1	実績あり 1 実績なし 0 ※国・地方公共団体(特殊法人等含む)の施工実績(民間除く)。
②工事成績(過去5年間の最上位成績点) ※ 主任又は監理技術者及び現場代理人の実績	5	点≥83は5 83点≥81は4 81点≥79は3 79点≥77は2 77点≥75は1 左記以外 0 ※ 発注工事と同業種のものとする。
③CPD実績(過去2年間)	2	1年間の獲得単位を2年以内に取得 2 1年間の獲得単位の平均を2年以内に取得 1 左記以外 0
D 地域精進度地域貢献度 (11~13点)		
評価項目	点	評価基準と配点
①地域内での拠点の有無 ※	2	同一市町村(又は地区)内 2 事務所(又は市町村)管内 1 左記以外 0 ※入札参加資格の地域要件により、配点が変わることがある。
②災害協定等に基づく協定締結及び活動実績の有無(過去5年間) ※	6	愛知県との協定締結状況 防災、緊急修繕、雪氷対策の全て締結中 3 防災、緊急修繕、雪氷対策の内2つ締結中 2 市町村との協定締結状況 締結中 1 左記以外 0 ※愛知県の協定と市町村の協定の加算はできない。
愛知県との協定による活動実績	3	愛知県実績2件以上 3 愛知県実績1件 1 市町村実績2件以上 2 市町村実績1件 1 左記以外 0
③ボランティア活動の実績の有無(過去1年間)	2	愛知県建設部発注工事に係るボランティア活動又は、愛知県建設部のアダププログラム関連事業(愛・道路パートナーシップ事業、河川収護事業、海岸防護事業、港湾・漁港海岸防護事業)及び、愛知県建設部が参加、後援、協賛承認などで実施している道路・河川・公園等の清掃活動である。 ※愛知県の建設行政に係るボランティア活動とは、愛知県建設部のアダププログラム関連事業(愛・道路パートナーシップ事業、河川収護事業、海岸防護事業、港湾・漁港海岸防護事業)及び、愛知県建設部が参加、後援、協賛承認などで実施している道路・河川・公園等の清掃活動である。 実績無 0
④愛知県ファミリーフレンドリー企業登録	1	有 1 無 0
⑤雇用実績(過去2年間) ※	1	有 1 無 0 ※正規社員の雇用実績。
⑥ISO14000シリーズ取得の有無	1	有 1 無 0

注1: C③、D②、D③については、PC、鋼構造物、塗装、土木系設備工事は適用対象外。
注2: 発注工事の詳細については、公告文で確認して下さい。

別表5 形式:標準型 種別:広域型

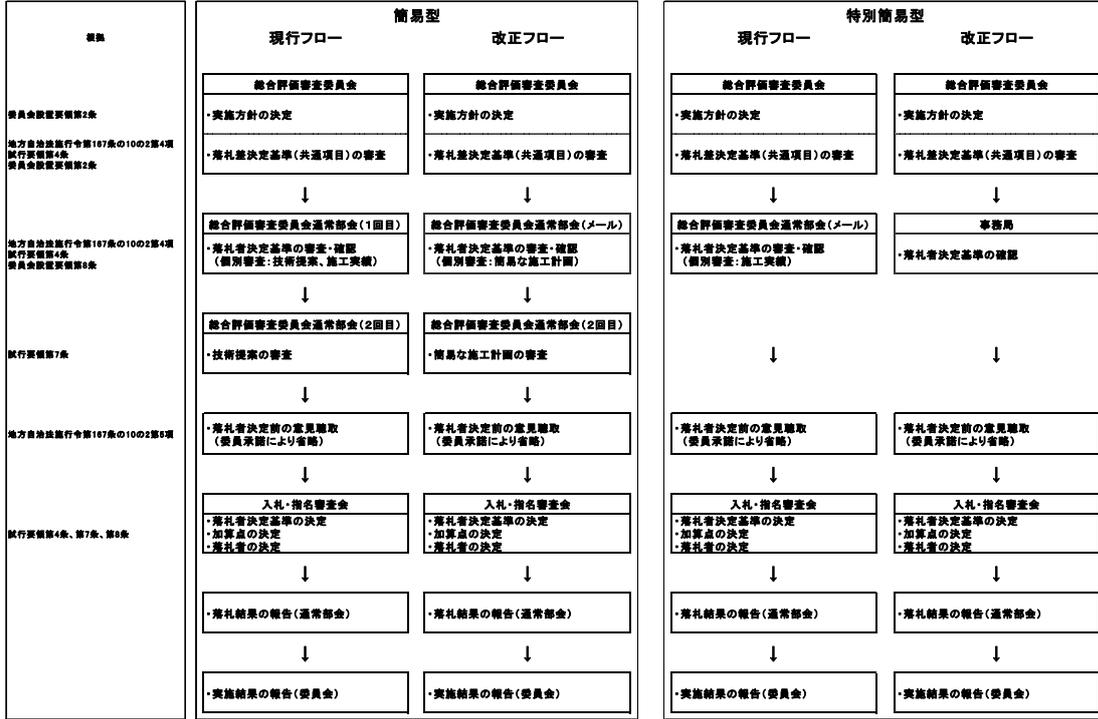
平成23年度 配点 (H23.4.1改訂)		【土木関係工事】		加算点合計		59点 (56点 ^{※1})		別表5	
別表5【形式】標準型【種別】広域型									
A 技術提案 (30点) 2~3項目									
評価項目	点	評価基準と配点							
①工事事務の性能・機能に関する技術提案	自由	自由							
②社会的要請に関する技術提案	自由	自由							
B 企業の技術力 (13点)									
①企業評価対象工事の施工実績 (過去10年間又は15年間)	3	実績3件以上 3	実績2件 2	実績1件 1	実績なし 0	※国・地方公共団体(特殊法人等含む)の施工実績(民間除く)。			
②工事成績(原則として(イ)を適用する。ただし、一般土木工事及び舗装工事は(イ)又は(ロ)のいずれか加算点の大きい方を適用する。)									
(イ)過去3年間の各年度最上位成績の平均点 [※]	5	点≥83は5	83>点≥81は4	81>点≥79は3	79>点≥77は2	77>点≥75は1	左記以外	0	※発注工事と同業種のものとする。実績のない年度の工事成績点は74点として計算する。
(ロ)前年度の75点以上の件数	5	5件以上 5	4件 4	3件 3	2件 2	1件 1	左記以外	0	※発注工事と同業種のものとする。
③契約後VEの実績の有無(過去5年間) [※]	2	VE採用1件以上 2	その他採用2件以上 2	その他採用1件 1	採用実績無 0	※愛知県建設部発注工事での実績を対象とする。VE採用とは、VE提案としての採用である。その他採用とは、新しい工夫、工法又はコスト削減策としての採用である(いずれも減額変更契約したもののみ)。			
④優良工事表彰の有無(過去10年間) [※]	2	2件以上 2	1件 1	実績無 0	※愛知県知事の表彰(愛知県建設部発注工事)を対象とする。				
⑤ISO9000シリーズ取得の有無	1	有 1	無 0						
C 配置予定技術者の能力 (9点)									
①技術者評価対象工事の施工実績 (過去10年間又は15年間) 主任又は監理技術者及び現場代理人の実績	2	実績2件以上 2	実績1件 1	実績なし 0	※国・地方公共団体(特殊法人等含む)の施工実績(民間除く)。				
②工事成績(過去5年間の最上位成績点) [※] 主任又は監理技術者及び現場代理人の実績	5	点≥83は5	83>点≥81は4	81>点≥79は3	79>点≥77は2	77>点≥75は1	左記以外	0	※発注工事と同業種のものとする。
③CPD実績(過去2年間)	2	1年間の推奨単位を1年以内に取得 2	1年間の推奨単位を2年以内に取得 1	左記以外 0					
D 地域精進度地域貢献度 (7点)									
①主たる営業所所在地	2	事務所管内 2	愛知県内 1	左記以外 0					
②愛知県内での公共工事施工実績(過去10年間) [※]	3	同一市町村 3	事務所管内 2	愛知県内 1	実績無 0				
③災害協定等の締結 [※]	1	愛知県と協定締結中 1	左記以外 0						
④ISO14000シリーズ取得の有無	1	有 1	無 0						
注1: C③、D③については、PC、鋼構造物、塗装、土木系設備工事は適用対象外。									
注2: 発注工事毎の詳細については、公告文で確認して下さい。									

(3) 審査及び手続きの見直しについて

- ① 審査の効率化について
- ② 加算点の自己申告について
- ③ チェックリストの活用について

① 審査の効率化について

総合評価方式の審査フローについて



② 加算点の 自己申告について

加算点申告表1
【土木関係工事】
一般土木工事及び
舗装工事
(地域型)

加算点申告表1
【土木関係工事】一般土木工事及び舗装工事(地域型)

下の黄色色のセル中の選択項目から選択して下さい。
加算点を過次に申告した場合、公告に記載の計算方法で減点しますので、ご注意ください。

B 企業の技術力(13点)		加算点集計結果
評価項目	点	入札参加者選択項目
① 企業評価対象工事の施工実績 特別簡易型、簡易型(過去5年間又は10年間)	3	実績3件以上 3
② 工事成績		一般土木工事及び舗装工事
(イ) 過去3年間の各年度最上位成績の平均点	5	79>点 ≥ 77は2
(ロ) 前年度の75点以上の件数	5	5件以上 5
③ 契約後VEの実績の有無(過去5年間)	2	採用1件以上 2
④ 優良工事表彰の有無(過去10年間)	2	2件以上 2
⑤ ISO9000シリーズ取得の有無	1	有 1
小計		13
C 配置予定技術者の能力(8点)		加算点集計結果
評価項目	点	入札参加者選択項目
① 技術者評価対象工事の施工実績 特別簡易型、簡易型(過去5年間又は10年間) 主任又は監理技術者及び現場代理人の実績	1	実績あり 1
② 工事成績(過去5年間の最上位成績点) 主任又は監理技術者及び現場代理人の実績	5	点 ≥ 83は5
③ CPD実績	2	1年間の推奨単位を2年以内に取得 2
小計		8
D 地域精進地域貢献度(11~13点)		加算点集計結果
評価項目	点	入札参加者選択項目
[選択項目:自由設定(1、0も可)]		同一市町村(又は地区)内 2
① 地域内での拠点の有無	2	2
② 災害協定等に基づく協定締結及び活動実績の有無 (過去5年間)	6	防災、緊急修繕、雪水対策の全て締結中 3 県実績3件以上 3
③ ボランティア活動の実績の有無 (過去1年間)	2	愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ企業の登録活動の実績有 1 県の建設行政に係るボランティア活動の実績有 1 ※
④ 愛知県ファミリーフレンドリー企業登録	1	有 1
⑤ 雇用実績	1	有 1
⑥ ISO14000シリーズ取得の有無	1	有 1
小計		13
合計		34

注:発注工事毎の詳細については、公告文で確認して下さい。

③チェックリストの活用について

地域型加算点算出チェックリスト【入札参加者用】 一般土木工事及び舗装工事用

地域型加算点算出チェックリスト【入札参加者用】
一般土木工事及び舗装工事用

工事名：
路線名：

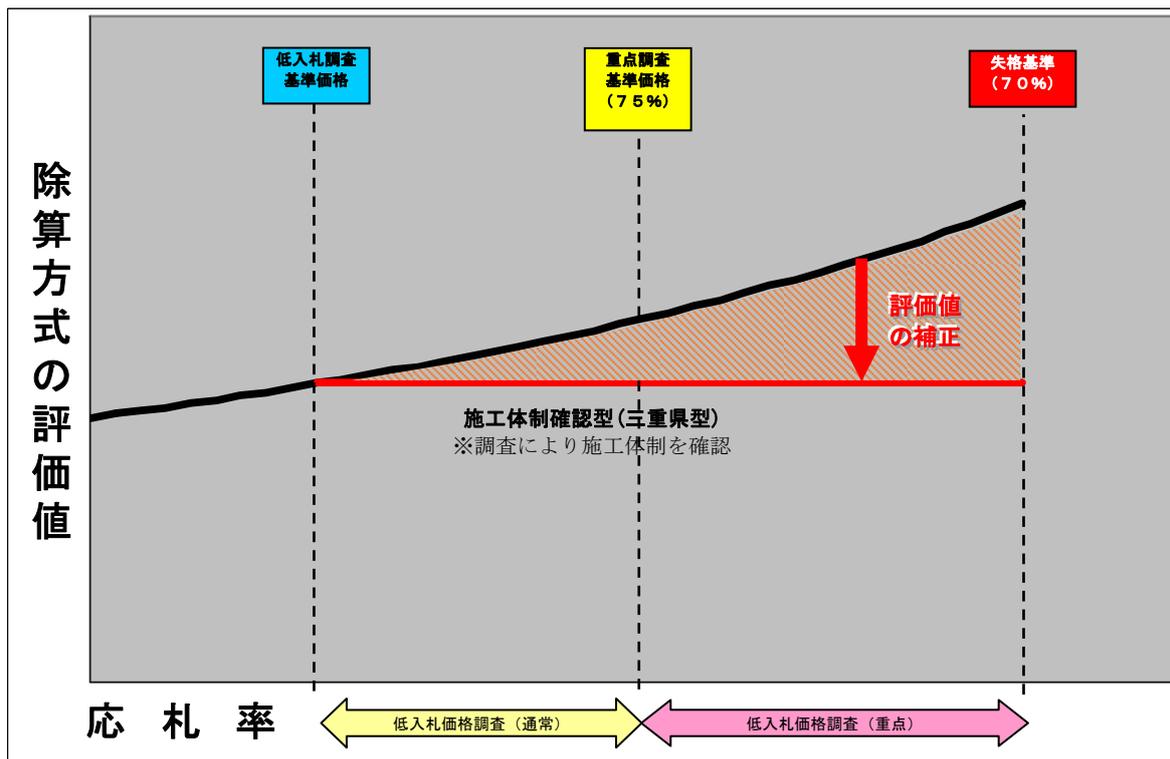
※下記のチェック欄に○を入れてください。なお、評価項目で該当がない場合は空欄にしてください。

評価項目	チェック欄	確認項目
企業の技術力	施工実績	対象工事の施工実績は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	施工実績	対象工事の施工実績は公告文で設定された工事規模のものであるか？
	施工実績	対象工事の施工実績の添付資料の準備はできているか？
	施工実績	加算点申告書で選択した加算点数は対象工事の施工実績の件数と合致しているか？
	工事実績	工事実績点は公告文に記載されている業種のものであるか？
	工事実績	工事実績点は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	工事実績	工事実績点は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	工事実績	加算点申告書で選択した加算点数は過去3年間の各年度最上位成績の平均点による加算点数と前年度7.5点以上の件数による加算点数を比較して大きい方の加算点数を選択しているか？ (各年の成績点がない時は、各年の点を7.4点とし、平均する)
	工事実績	加算点申告書で前年度7.5点以上の件数による加算点数を選択した場合は7.5点以上となっており、件数に間違いはないか？
	施工実績	契約後VEの実績は告知策建設部発注工事のものであるか？
	契約後VE実績	契約後VEの実績は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	契約後VE実績	契約後VEの実績の添付資料の準備はできているか？
	契約後VE実績	加算点申告書で選択した加算点数は採用件数と合致しているか？
	優良工事表彰	優良工事表彰は告知策建設部発注工事のものであるか？
	優良工事表彰	優良工事表彰は公告文で設定された期間以内のものであるか？
優良工事表彰	優良工事表彰の添付資料の準備はできているか？	
優良工事表彰	加算点申告書で選択した加算点数は優良工事表彰の件数と合致しているか？	
ISO9000取得	ISO9001認定証の写しが準備できているか？	
ISO9000取得	加算点申告書で選択した加算点数は間違っていないか？	
技術者の能力	施工実績	対象工事の施工実績は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	施工実績	対象工事の施工実績は公告文で設定された工事規模のものであるか？
	施工実績	対象工事の施工実績の添付資料の準備はできているか？
	施工実績	加算点申告書で選択した加算点数は対象工事の施工実績の件数と合致しているか？
	工事実績	工事実績点は公告文に記載されている業種のものであるか？
	工事実績	工事実績点は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	工事実績	工事実績点は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	工事実績	工事実績点は公告文で設定された期間以内のものであるか？
	CPD実績	証明書のCPD単位取得期間は公告文で設定された期間以内のものであるか？

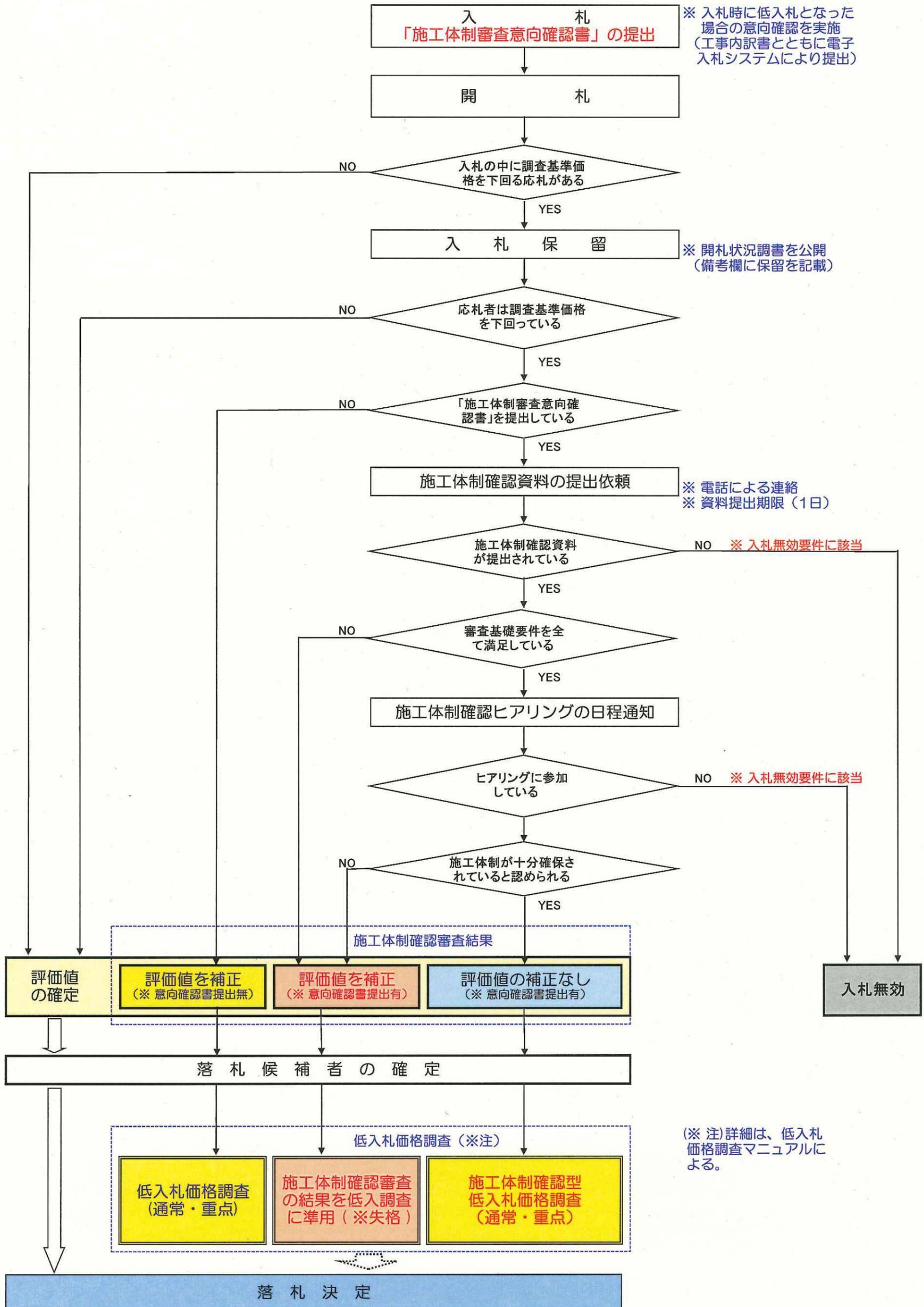
登録所の所在地の名称	登録所の登録番号は公告文に記載されている業種であるか？
登録所の所在地の名称	登録所は公告文に記載されている地域内であるか？
登録所の所在地の名称	登録所が他の入札参加資格登録業者以外の時は建設業許可申請書及び役員や代表者を記載した表の写しの準備はできているか？
登録所の所在地の名称	加算点申告書で選択した加算点数は間違っていないか？
高度指定等の詳細状況及び活動実績	高度指定等が公共土木施設に関する内容で告知策又は告知策管内市町村と締結したものであるか？ (公共土木施設とは「公共土木施設改善費事業費国庫負担法」の対象となる河川、池岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、鳥獣被害対策施設、道路、港湾、漁港、下水溝、公園である)
高度指定等の詳細状況及び活動実績	高度指定等は、併任、併結中になっているか？
高度指定等の詳細状況及び活動実績	高度指定等その内容が確認できる資料の準備はできているか？
高度指定等の詳細状況及び活動実績	活動実績は高度指定等に基づいているものとなっているか？
高度指定等の詳細状況及び活動実績	活動実績は当該活動にかかわる指定等資料及び活動内容を検証できる資料の準備はできているか？
高度指定等の詳細状況及び活動実績	加算点申告書で選択した加算点数は間違っていないか？
ボランティア活動実績(登録活動)	登録活動は告知策安全まちづくり・交通安全パートナーシップ企業の登録を行っているものとなっているか？
ボランティア活動実績(登録活動)	登録活動の実績は公告文で設定された期間以内となっているか？
ボランティア活動実績(登録活動)	登録活動の実績は登録証の写し、活動内容・活動期間が確認できる活動報告書の写しの準備はできているか？
その他のボランティア活動実績	その他のボランティア活動は告知策建設部のクラウドプログラム関連事業(愛・道徳パートナーシップ事業、河川環境事業、海岸環境事業、遊歩・憩歩事業等)若しくは告知策建設部が参加、後援、協賛承認などで公認している遊歩・憩歩・公園等の維持管理、または告知策管内の公共土木施設改善費事業の対象となる河川、池岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、鳥獣被害対策施設、道路、港湾、漁港、下水溝、公園である)
その他のボランティア活動実績	その他のボランティア活動の実績は公告文で設定された期間以内となっているか？
その他のボランティア活動実績	その他のボランティア活動の実績は活動内容・活動期間が確認できる活動報告書の写し、または活動内容・活動期間を検証できる資料と主催者からの参加証明の準備はできているか？
ボランティア活動実績	加算点申告書で選択した加算点数は間違っていないか？
ボランティア活動実績	企業登録証の写しが準備できているか？
ボランティア活動実績	加算点申告書で選択した加算点数は間違っていないか？
雇用実績の写無	正社員としての新卒雇用実績を公告文に記載されている期間内のものとなっているか？
雇用実績の写無	正社員としての新卒雇用実績を公告文に記載されている期間内のものとなっているか？
雇用実績の写無	加算点申告書で選択した加算点数は間違っていないか？
ISO14000取得	ISO14001認定証の写しが準備できているか？
ISO14000取得	加算点申告書で選択した加算点数は間違っていないか？

施工体制確認型総合評価方式の導入

- 建設工事の総合評価方式による全ての一般競争入札に、**施工体制確認型を導入**します。
- 施工体制確認型は、入札価格が低入札調査基準価格に満たない参加者に対して、**追加資料提出の意向確認**を行い、「提出する」と回答した者には**施工体制の確認審査**を行います。
- 施工体制に関する審査は、**国土交通省が行う施工体制確認型と同様に**『品質確保の実効性』、『施工体制確保の確実性』の観点で追加資料及び工事費内訳書等をもとに、施工体制確認のための審査とヒアリングを行います。
- 施工体制確認審査の結果、入札公告等に記載された**要求要件が実現出来ないおそれがあると認めるときは、評価値を補正**します。
- また、資料を「提出しない」と回答した者については、**評価値を補正**します。
- 総合評価方式の評価値算出方法 = **除算方式**



施工体制確認審査フロー【※発注者用】



東海農政局における低入札対策(業務)について

低入札業務における品質確保対策の試行について

○試行対象業務

- (1) 予定価格が1,000万円を超え、予決令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で契約した場合
- (2) 予定価格が1,00万円以上かつ1,000万円以下で、予決令第85条の基準に準じて算出した価格を下回る価格で契約した場合

○試行対象項目 (＋はH23より実施)

①照査が必要な業務については、受注者が行う照査とは別に、資本関係及び人的関係において関係がない第三者による照査を受注者の責任において実施

＋第三者による照査結果及び照査状況について、その都度報告

＋第三者の照査技術者に対し、照査状況のヒヤリングを実施

②現地調査等の屋外業務の実施に際しては、管理技術者が現場に常駐

＋作業日毎に業務内容を報告

③管理技術者は、全ての打合せに立会い、履行状況を報告

○照査を行う第三者の照査技術者は以下の全要件が必要

(1) 企業に要求される資格

- ・予決令第70条及び第71条の規定に該当しないこと
- ・平成21・22年度(当該業種区分)の一般競争(指名競争)参加資格を有すること
- ・建設コンサルタント業務等に関し指名停止期間中でないこと
- ・中立的、公正な立場で照査が可能なものであること

(2) 照査技術者に要求される資格

- ・受注者が配置する照査技術者と同等以上の能力及び経験を有すること

※ H23年度より、「履行確実性評価」を総合評価落札方式に導入

平成23年度

中部地方整備局の取組（工事・業務）

中部地方整備局

1

平成23年度工事調達における総合評価落札の運用ガイドラインの改定

中部地方整備局

平成23年度 工事総合評価運用ガイドラインの改定

《改訂のポイント》

- ①入札手続きの見直し: 開札日の1日延期、採否通知は標準型で継続実施
- ②入札参加要件の見直し: 乙型JVの出資比率見直し
- ③配点の見直し: 簡易型技術提案配点、CPDの見直し
- ④評価項目の見直し: 建設ICTの活用を追加、一部評価項目の廃止、見直し

	平成22年度	平成23年度
入札手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・開札は入札書提出期限の日の翌日 ・採否通知は本官標準型 I 型 	<ul style="list-style-type: none"> ・開札は入札書提出期限の日の翌日から2日以内 ・採否通知は本官標準型 I、II 型及び分任官標準型 I、II 型の一部
参加資格	<ul style="list-style-type: none"> ・乙型JVの工事实績は、<u>出資比率20%以上</u>に限る 	<ul style="list-style-type: none"> ・乙型JVの工事实績については、出資比率を問わない
配点	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易型 簡易な施行計画[5点] ・継続教育(CPD)単位[2点] 〔1年で推奨単位以上を取得した場合 2点 2年で推奨単位以上を取得した場合 1点〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易型 簡易な施行計画[10点] ・継続教育(CPD)単位[1点] 1年で推奨単位以上を取得した場合に限定
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> <新規> ・自社保有のフィニッシャー、技能者[舗装限定] ・近隣地域内の工事实績 ・災害復旧等の地域貢献 ・災害活動実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設ICTの活用 <廃止> <一部廃止> ・項目統合(評価対象期間: 2年間→5年間) ・鳥インフルエンザ等防疫活動及び中部地整が要請した管外での実績も評価

3

平成23年度 工事総合評価運用ガイドラインの改定

○「建設ICT」について(新規)

《ポイント》

・モデル工事の施工により有効性が確認され標準的な施工として普及してきている「建設ICT技術」を評価し品質向上を図るとともに、建設ICT技術の普及促進を図る

《変更案》

- ①「TS」を活用する場合は出来型の品質向上が図れることから施工能力として評価
- ②技術提案において「TS」以外のICT技術を活用し有効な提案の場合は更に加点

平成22年度	平成23年度改訂案
(施工能力)	<p>(施工能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設ICTの活用[最大2点] 「TS」を活用した出来型管理を実施する場合は評価(ICT活用計画書を添付) 【対象工事】 土工(盛土、切土、床堀500m³以上) 法面工(機械整形250m²以上) 舗装工(As・排水性舗装表層1,000m²以上) 路盤工(1,000m²以上) <p>(技術提案 標準型)(3点を上限に加算)</p> <p>提案内容が「建設ICT(TSを除く)」の有効な技術を使用し優位性が確認された場合は高く評価</p> <p>※対象技術は別紙</p>

技術名	対象機種・工種等
MC技術 (マシンコントロール)	モーターグレーダー、ブルドーザー、 Asフィニッシャー
MG技術 (マシンガイダンス)	ブルドーザー バックホウ
TS・GNSS締 固め管理	土工
加速度応答締 固め管理	土工
その他技術	As温度管理、ICタグ、3D-CAD、レーザス キャナ

モーターグレーダ (MC)

GPS方式
TS(トータルステーション)方式
XYZ
現地形
設計画
デジタル設計データ

TS出来形管理

基準点A XYZ
計測点 XYZ
基準点E XYZ
器械点 XYZ

トータルステーションの画面

断面: NO.0+4.512右1番

◆標高◆ FL 0.570(m)
測定 0.506(m)
0.064 m 低い

◆離れ◆ 設計 右1.000(m)
測定 右1.012(m)

□断面途中 0.012 m 右側

戻る 記録 モード 測定

出来形観測

出来形計測データ

T₀₀ 1183.2410, 1341.3440, 16.7310, R1N2

T₀₁ 1184.6950, 1340.4890, 16.7220, F1N0

T₀₂ 1188.0550, 1337.7340, 16.6870, L1N7

ブルドーザ (MC・MG)

従来

排土板を操作 (熟練技術が必要)

目視で確認

繰り返し作業

1cm高い

補助員 (施工後のチェック)

丁張り設置

情報化施工

受光器

排土板を測定

トータルステーション

排土板

丁張り不要

自動制御

高精度

チェック不要

マシンコントロール技術のイメージ

バックホウ (MG)

GPS×2機
ストロークセンサ(アーム)
ストロークセンサ(ブーム)
傾斜センサ
ストロークセンサ(バケット)
GPS
傾斜センサ
GPS
傾斜センサ
ガイダンス画面(車載モニタ)

低入札価格調査基準価格の見直し

現場管理費が官積算の80%を下回ると、工事成績評定点が平均点未満となる工事の割合が増加し、契約内容に適合した履行がなされない恐れがあることから、公共工事の品質確保のため、低入札価格調査基準価格※の計算式を見直すこととした。

※低入札調査基準価格とは、予算決算及び会計令第85条において、「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準」として、この価格を下回った場合には調査を行うこととしている価格のこと

低入札価格調査基準価格の見直しについて

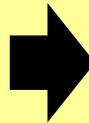
H21.4～現行

【範囲】

予定価格の7.0/10～9.0/10

【計算式】

直接工事費 × 0.95	} 合計額
共通仮設費 × 0.90	
現場管理費 × 0.70	
一般管理費等 × 0.30	
	× 1.05



H23.4～

※平成23年4月1日以降入札公告をする工事から適用

【範囲】

予定価格の7.0/10～9.0/10

【見直し(案)の計算式】

直接工事費 × 0.95	} 合計額
共通仮設費 × 0.90	
現場管理費 × 0.80	
一般管理費等 × 0.30	
	× 1.05

7

平成23年度コンサルタント業務の手続き等の改訂について

中部地方整備局

【対象：土木関係建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務】

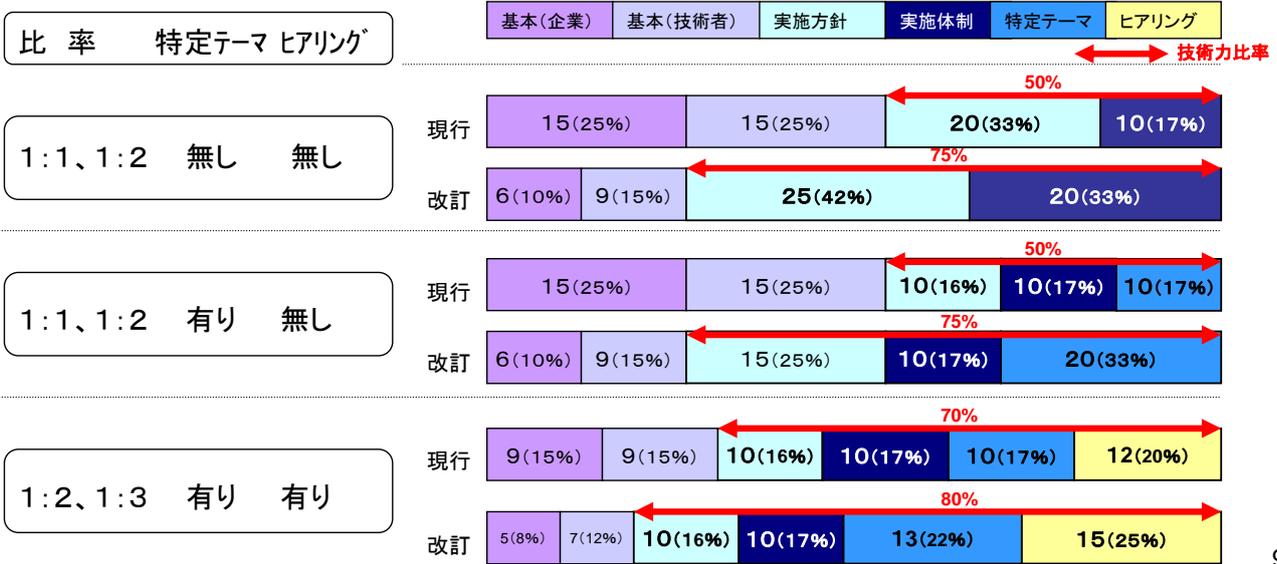
平成23年度コンサルタント業務等ガイドラインの改訂方針について

I. 改訂基本方針

1. 技術力による競争環境の整備
2. 更なる品質確保対策の導入
3. 入札契約手続きの改訂

1. 技術力による競争環境の整備（総合評価落札方式）

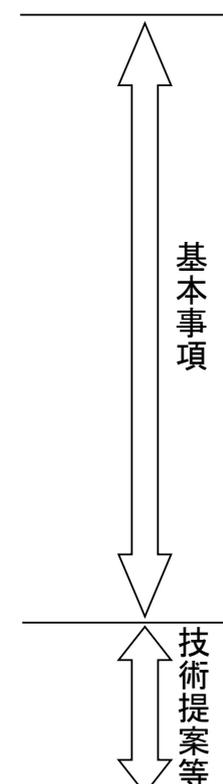
◎技術提案部分の配点割合を増し、技術力による競争を促進する。



9

総合評価落札方式・評価点イメージ

	配点イメージ	1:1、1:2				1:2、1:3		技術対話型
		ヒアリング無し		ヒアリング有り		技術対話型		
		テーマ無し	テーマ有り	有り	有り	有り	有り	
基本事項評価 (企業)	業務実績	同種	1	1	1	1	5	
		類似	0	0	0	0	0	
	業務成績	中部地整平均75点以上	3	3	3	3	3	
		中部地整平均70~75点	2	2	2	2	2	
		中部地整平均60~70点、他機関での4年以内の同種・類似	1	1	1	1	1	
		中部地整平均60未満、他機関での4年以内の同種・類似なし	0	0	0	0	0	
	企業信頼度 (優良表彰の有無)	中部地整の実績	3	3	3	3	3	
		中部地整以外の全国レベル	1	1	1	1	1	
		無し	0	0	0	0	0	
	業務拠点	〇〇	1~2	2	2	1		
	◇◇	1	1	1				
	△△	0	0	0	0			
地域での活動経験	〇〇	2						
	◇◇	1						
	△△	0						
企業信頼度 (指名停止等の措置)	該当無し	0	0	0	0	0		
	該当有り	-5	-5	-5	-5	-5		
	合計		6	6	5	5		
基本事項評価 (技術者)	業務実績	同種	1~10	2	2	1	10	
		類似	0	0	0	0	0	
	業務成績	中部地整平均75点以上	3~4	4	4	3	3	
		中部地整平均70~75点	2	2	2	2	2	
		中部地整平均60~70点、他機関での4年以内の同種・類似	1	1	1	1	1	
		中部地整平均60未満、他機関での4年以内の同種・類似なし	0	0	0	0	0	
	技術者信頼度 (優良表彰の有無)	中部地整の実績	3	3	3	3	3	
		中部地整以外の全国レベル	1	1	1	1	1	
		無し	0	0	0	0	0	
	地域精通度	〇〇	3					
	◇◇	1						
	△△	0						
手持ち業務量	〇〇	3~5						
	△△	0						
	合計		9	9	7	10		
技術提案書評価	実施方針	10~25	25	15	10	10		
	業務実施体制	10~20	20	10	10	10		
	特定テーマ1	10~20		20	10	10		
	特定テーマ2	10~20						
	合計		45	45	30	30		
ヒアリング	技術者としての基本的な技術力	5~8	-	-	8	5		
	技術提案書の内容に関する知識	10	-	-	10	10		
	合計		0	0	18	15		
総合計			60	60	60	60		



平成23年度コンサルタント業務等ガイドラインの改訂方針について

2. 更なる品質確保対策の導入

(1) 低入札受注者の義務のうち「増員担当技術者」

旧	新
1. 管理技術者等の手持ち業務量を制限(4億10件→2億5件)	1. 管理技術者等の手持ち業務量制限 変更無し
2. 増員担当技術者の配置 ①管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。 ②管理技術者と同等の技術者資格を有する者。 ③過去4年以内の同種業務で業務成績75点以上の管理技術者の経験者かつ過去4年間の技術者成績の平均点が75点以上である者。	2. 増員担当技術者の配置 変更有り ①管理技術者の保有している 業務実績件数について同種業務及び類似業務ともに同一件数以上の実績を有する者。 管理技術者 同種10件 類似5件 } OUT 増員担当技術者 同種9件 類似4件 } ②管理技術者の保有している 全ての資格(分野及び部門ともに)を有している者。 管理技術者 技術士(建設部門道路) } OUT 増員担当技術者 技術士(建設部門河川) 一級土木施工管理技士 } ③過去4年以内の同種業務で業務成績 ※77 点以上の管理技術者の経験者かつ過去4年間の 同種業務の技術者成績(照査技術者としての成績は除く) の平均点が ※77 点以上である者。 ※補償コンは75点
3. 品質証明書の提出 ・代表者と受任者の連名による直筆署名)地整HPIにて公表「代表者」(本社代表取締役社長等)及び「受任者」(〇〇支店長等)の2名	3. 品質証明書の提出 } 変更なし 4. 再委託の上限を規定 } 5. 打合せの厳格化 } 6. 履行確認の厳格化 }
4. 再委託の上限を規定 ・再委託額は業務委託料の1/3以内に限定)	
5. 打合せの厳格化 ・全打合せに管理技術者及び増員技術者の出席を義務化	
6. 履行確認の厳格化 ・主任調査員が進捗確認、遅延の場合は成績を減点	

11

平成23年度コンサルタント業務等ガイドラインの改訂方針について

(2) 品質確保対策の拡大(プロモを除く全ての契約方式)

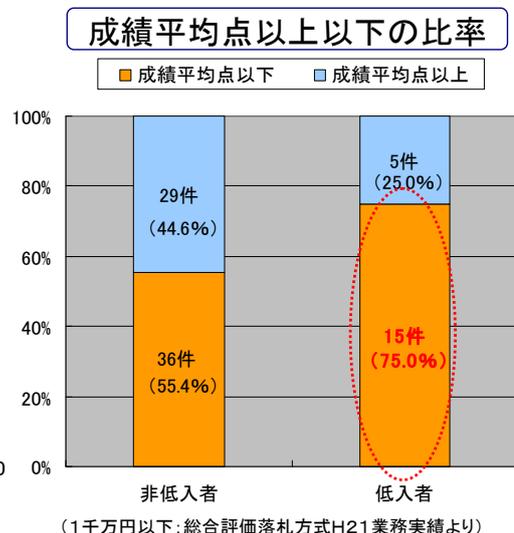
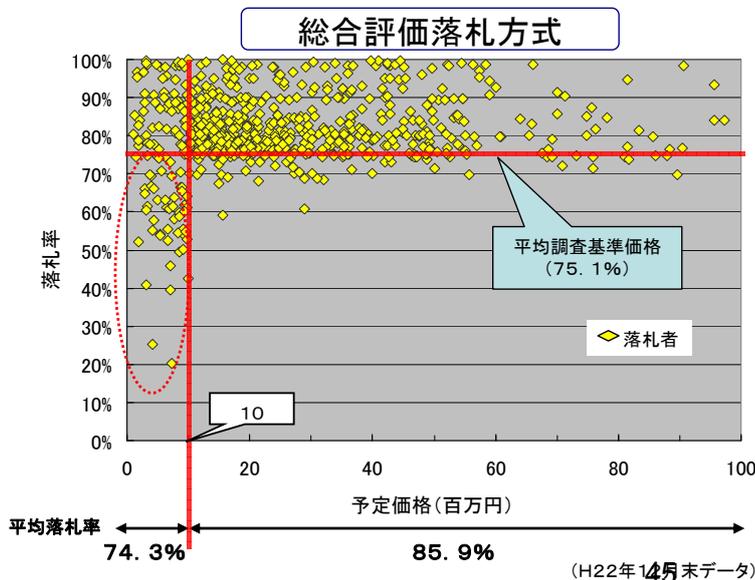
○1千万円以下の業務は、品質確保対策が未導入。(※調査基準価格が未設定)

○総合評価方式においても、価格競争が発生し平均落札率も低い。(1千万以上と比べ-12%)

○落札率が低い者は、業務成績の平均点を下回る者の比率が高い。(非低入者と比べ20%増)

◎5百万以上(手持ち業務の対象)の業務に品質確保対策(低入札受注者の義務)を導入。

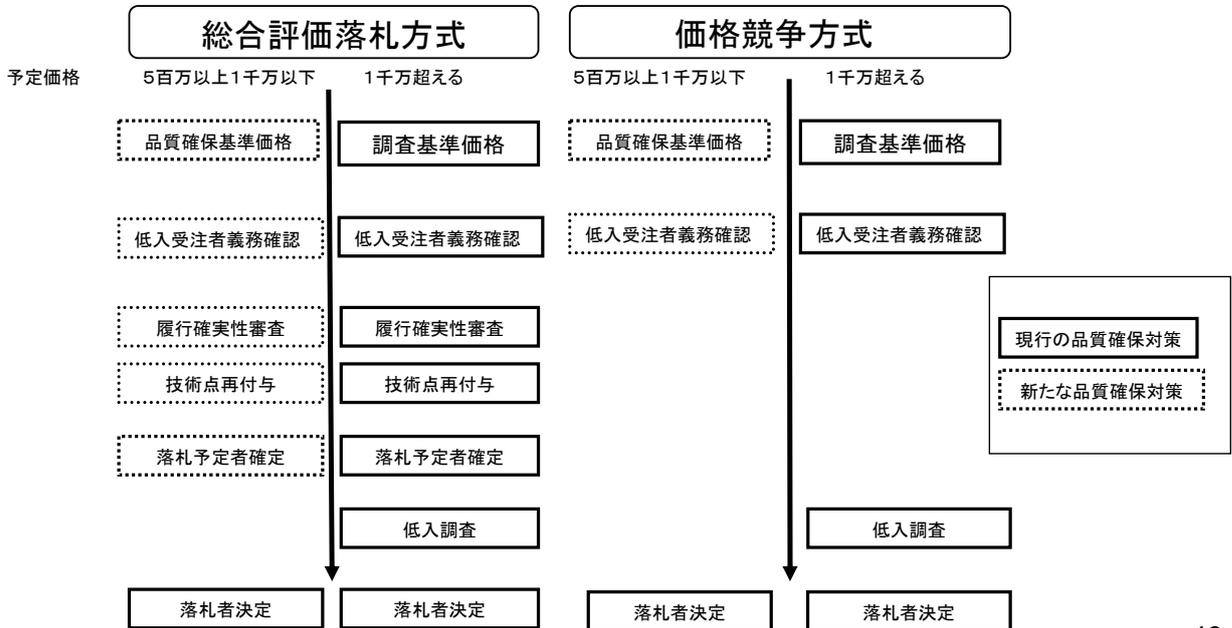
※調査基準価格:「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準」として、この価格を下回った場合には調査を行うこととしている価格のこと 財務省協議で1千万円以上を対象としている。



12

(3) 品質確保対策拡大の概要 「品質確保基準価格の設定」

- 新たに、予定価格5百万円以上1千万円以内の業務について、「品質確保基準価格」を設定。
- 「品質確保基準価格」を下回った場合、低入受注者への義務付けを適用。
- 総合評価落札方式は上記に加え履行確実性の審査を実施。
- ※「品質確保基準価格」は調査基準価格の算出方法に準じて算出。



設計成果の品質向上に向けた取組み

1. 取り組み経緯

○H21より建コン協中部支部と連携し品質向上に向けた取組みを開始。

⇒エラーや不備の要因等を分析し、改善策を実施。(事務所副所長&管理技術者)

○H22は、業務の発注～完成までの各プロセス毎に多様な改善策を試行。

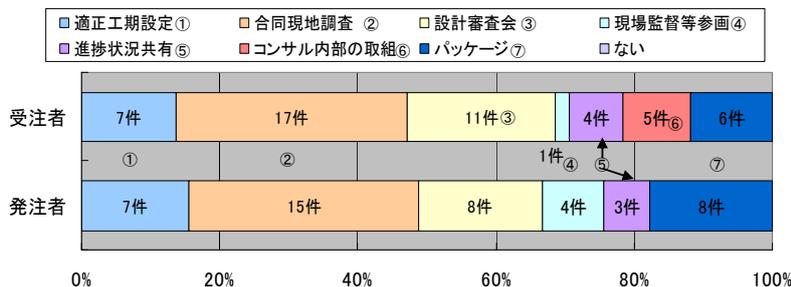
⇒試行業務:22事務所、60業務のうち20業務は改善策を一連のパッケージとして実施。

設計成果品質向上検討会 (工事品質調整官・代表副所長・各部補佐/建コン副支部長、各部部長)

○改善策に関し、アンケートを実施し有効性を確認。(受発注者)

⇒アンケート結果:全ての改善策に関し「品質向上への有効性を確認」

問:もっとも有効な改善策は何ですか。



H23.2.18建通新聞中部

設計成果の品質向上に向けた取組み

2. 平成23年度 全事務所で運用開始

○原則全ての設計業務にて改善策の運用を開始。(H23.3.10全事務所等宛に事務連絡発出)

⇒業務の内容に応じて以下の①～⑤の取組みを実施するものとする。

⇒適正工期の設定は原則として全ての業務において確保に努められたい。

⇒②⑤は特記仕様書に明記、②③は積算上費用を計上すること。

3. 運用の概要

POINT⇒プロセスで品質を作り込む

◆適用

平成23年4月以降に入札手続きを開始する設計業務等

設計業務の主なプロセス



		■ 原則実施	□ 必要に応じ実施
①適正工期設定	作業+照査を充分考慮し工期を設定		
②合同現地調査	現地の多様な情報を関係者が共有し設計に反映	■	□
③設計審査会	主要な部分に副所長・関係課が参加し方針を決定	■	□
④現場監督員の参画	工事の主任監督員がアドバイスを実施(施工面・管理面)	■	□
⑤業務進捗状況共有	受発注者が共通シートで工程・作業状況等を共有		□

○平成23年度の運用状況を把握しつつ成果品の品質向上に向け各種検討を継続。

・公共工事の品質確保の促進や今後の取り組みの改善に向け、建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価のとりまとめ、公表などの取り組みを全構成機関及び関係全市町村において実施する

取り組みⅠ

●発注者協議会の取り組みの柱(11項目)の確実な推進

★建設生産システムの適正化に向けた取り組みなど(11項目)の主要な事項について、発注者協議会の全構成機関(45機関)及び関係全市町村(岐阜・静岡・愛知・三重県)における平成22年度の達成状況と自己評価のための平成23年度の実施目標をとりまとめ公表(平成23年5月下旬予定)
 ☆公共工事の品質確保の課題に向けた対策の検討

取り組みⅡ

●各県地域における取り組みの円滑化を図る

★各県地域の既存の協議会を活用して「県ブロック会議」を開催し、中部ブロック発注者協議会の取り組みの周知・強化

取り組みⅢ

●構成機関との情報の共有

★建設生産システムの適正化に向けた取組のデータベースの充実
 ★協議会構成機関及び市町村とのメールによる情報共有
 ☆協議会HPの立ち上げと構成機関とのリンク

☆H23年度新たな取り組み

1

平成23年度中部ブロック発注者協議会スケジュール(案)

平成23年度目標

- ・総合評価落札方式導入の拡大・推進
- ・自己評価の実施

- 平成23年5月13日 平成23年度第1回協議会開催
- 平成23年5月下旬 記者発表
 「公共事業等に係る建設生産システムの適正化に向けた自己評価」
 ～中部ブロック発注者協議会における取り組み～
- 県ブロック会議の開催
- 平成23年10月下旬 平成23年度第2回協議会
 議題:建設生産システムの適正化に向けた取組について
 先進事例紹介など
 平成23年度自己評価結果について
- 平成23年6月下旬 第1回作業部会
- 平成23年8月下旬 第1回幹事会
- 平成24年4月下旬 平成24年度第1回協議会
 議題:建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価
 (平成23年度実績及び平成24年度取組方針)
 建設生産システムの適正化に向けた取組について
 先進事例紹介など
 平成24年度協議会運営方針
- 平成23年12月下旬 第2回作業部会
- 平成24年2月下旬 第2回幹事会

県ブロック会議開催状況

各県ブロック会議

- ・既存の協議会等を活用して中部ブロック発注者協議会の取り組みを周知、強化する
- ・会議には県、政令市、市町村及び中部地方整備局の担当者が参加

中部地方整備局	中部地方公共工事契約業務連絡協議会	平成23年5月20日	発注者協議会取組の紹介
岐阜県	岐阜県公共事業執行共同化協議会 総合評価審査部会	平成23年6月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価の普及について ・平成23年度の運営について ・総合評価落札方式に係る技術審査基準について
静岡県	静岡県公共工事契約業務連絡協議会	平成23年7月	発注者協議会取組の紹介
愛知県	総合評価方式についての市町村説明会	平成23年6月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式に関わる最近の話題 ・愛知県総合評価方式の運用について ・総合評価方式の運用に関わる市町村支援について ・意見交換等
三重県	未定		

3

中部ブロック発注者協議会HP（案）

中部ブロック発注者協議会

中部地方整備局のトップページに、「中部ブロック発注者協議会」のバナーを設ける。

協議会の資料、記者発表資料等を公表する。

構成機関の「公共工事の品質確保」に関するHPにリンクを張る。

本協議会は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（平成17年8月26日閣議決定）」（以下「基本方針」という。）の趣旨を踏まえ設置したものです。
本協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的としています。



- 設立趣旨
- 規約
- 平成20年度第1回中部ブロック発注者協議会（H20.11.18）
- 平成21年度第1回中部ブロック発注者協議会（H21.5.13）
- 平成21年度第2回中部ブロック発注者協議会（H21.10.28）
- 平成21年度当初予算の上半期発注状況（H21.11.16）
（中部ブロック発注者協議会における早期発注の取り組み）
- 中部ブロックにおける公共事業等に係る建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価（H21.11.30）
- 平成22年度第1回中部ブロック発注者協議会（H22.4.28）
- 公共事業等に係る建設生産システムの適正化に向けた自己評価（H22.5.21）
- 平成22年度第2回中部ブロック発注者協議会（H22.10.18）
- 関係機関へのリンク

4

建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について (H22年度実績及びH23年度実施目標)

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度に実施済みでかつ、当該年度にも実施予定の場合
○	実施予定(実施検討含む)	過年度に実施が無く、当該年度より実施予定の場合、過年度に一部実施済みでかつ、当該年度より全面実施の場合に選択
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択(過年度に一部実施済みでかつ、当該年度も一部実施の場合含む)※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
—	非公表	公開されていない場合に選択

注①) 目標◎、○にて途中で、一部実施予定になったような場合は、目標変更にて●に変更する。

注②一部実施予定の考え方

- ・〇〇万円/件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「実施」
- ・〇〇万円/件以上の工事の内〇〇件程度等、一部案件に適用する場合→「一部実施」
- ・年度の途中より実施する場合→「一部実施」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択(目標時に◎○の場合)
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択(目標時に●の場合)
■	実施なし	実施予定(実施検討含む)及び一部実施予定(一部実施検討含む)で実施しなかった場合、実施予定なしで実施しなかった場合に選択(目標時に○●■の場合に選択)
—	非公表	公開されていない場合に選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択出来る達成状況(途中目標変更が無い場合、下記より選択)
◎	実施済み	○(達成)
○	実施予定(実施検討含む)	○(達成)、■(実施なし)
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	●(一部達成)、■(実施なし)
■	実施予定なし	■(実施なし)
—	非公表	—非公開

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全工事件数 (件)	左記件数の内、総合 評価適用工事件数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況	全工事件数 (件)	左記件数の内、総合 評価適用工事件数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況	全工事件数 (件)	左記件数の内、総合 評価適用工事件数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準		
国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	1191	原則として全て総合評価	本格導入 金額基準を設定していない。	開始年次	H19	本格導入(○) OR 移行導入(△) OR 未導入(■)	1191	1182	緊急随意契約を除き全て総合評価	H19	○	750 (4/1現在)	原則として全て総合評価	本格導入 金額基準を設定していない。

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎	500万円/件以上の工事		○		◎	500万円/件以上の工事

<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	●	全工事40%		●		●	全工事50%

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	●			●		●	

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施のみ実施予定△、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成22年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
国土交通省中部地方整備局	実施目標は達成できた。一部実施としていた「受発注者間の工事情報の共有状況」については、対象工事を40%から50%に、「建設ICT」について平成24年度中部標準化に向け平成23年度は総合評価方式の評価項目に加えるなど、さらに取組を推進する。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全工事件数 (件)	左記件数の内、総合 評価適用工事件数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工事件数 (件)	左記件数の内、総合 評価適用工事件数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工事件数 (件)	左記件数の内、総合 評価適用工事件数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	25	0	未導入		■	25	0		■	20	0			
警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円以上	0	0	未導入		■	0	0		■	1	0			
財務省東海財務局	一般競争入札 250万円以上	20	0	PFI方式による宿舍整備事業		H15	○	20	0	適用基準に該当する事案なし	H15	○	20	0	PFI方式による宿舍整備事業
財務省名古屋税関	一般競争入札	-	0	■	-	-	■	239	0		-	■	230	0	-
国税庁名古屋国税局	一般競争入札 250万円以上	40	0	未導入		■	?	0		予定無	■			0	
厚生労働省東海北陸厚生局	工事実績・予定ともになし	0	0			■	0	0		■	0	0		0	
厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 100万円以上	98	0	予定価格が6,000万円を超える工事を対象目標とする		■	98	0		■	98	0		0	予定価格が6,000万円を超える工事を対象目標とする
厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上	149	0	未導入		■	87	0		■	8	0		0	導入予定なし
厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上	185	0			■	185	0		■	185	0		0	
厚生労働省三重労働局	一般競争入札	1	0		なし	■	1	0		■					
農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	43	43	原則として全て総合評価落札方式		H18	○	43	43		H18	○	27	27	原則として全て総合評価落札方式
林野庁中部森林管理局	一派競争入札 250万円以上	52	46	本格導入 1000万円以上		H19	○	101	78	本格導入 1000万円以上	H19	○	41	37	本格導入 1000万円以上
経済産業省中部経済産業局		0	0	-		■	0	0	0	該当なし	■	0	0	0	該当なし
国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	1191		本格導入 金額基準を設定していない。		H19	○	1191	1182		H19	○	750(4/1現在)		原則として全て総合評価 本格導入 金額基準を設定していない。
国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上	9	0	未導入		■	9	0		■	5	0		0	
海上保安庁第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	23	■	■	■	■	23	■		■	■	■		■	■
環境省中部地方環境事務所	一般競争入札 総合評価方式	4	0	6000万以上		H19	■	5	0		H19	■	3	0	6000万以上
岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	-	-	予定価格8千万円以上は原則すべて 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札案件のうち90%		H16	△	1,764	577	「全工事件数」は農政部、林政部、県土整備部、都市建設部の発注件数のみ(H23.4.1での速報値)	H16	△	-	-	予定価格8千万円以上は原則すべて 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札案件のうち、90% (公共建築住宅課を除く)
静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	2841	300	1,000万円以上を対象とし、予定価格1億円以上は原則実施		H15	△	2841	388		H15	△		500	1,000万円以上を対象とし、予定価格5,000万円以上は原則実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標		目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標						
		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内 、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)		平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準	平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内 、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内 、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
愛知県	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	—	—	建設部:一般競争入札の6割 農林水産部:一般競争入札の5割 企業庁:1,000万円以上から抽出試行		H16	△	3254	668	建設部:540 農林水産部:108 企業庁:20	H16	△	—	—	建設部:一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外に適用 農林水産部:一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は抽出 企業庁:1,000万円以上から抽出試行
三重県	一般競争入札		300	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上		H17	△	1384	333	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	H17	△	300		土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上
静岡市	原則として、全て一般競争入札	998	156	2,500万円以上		H18	△	998	156		H18	△	1000	160	2,500万円以上の50%
浜松市		862	72	一般競争入札の1000万円以上の工事		18	○	1192	95		18	○	740	79	一般競争入札の1000万円以上の工事
名古屋市	一般競争入札1,000万円以上		H21年度並み	ふさわしいものを選択		H18	△	2833	325	23年2月開札分までの速報値	H18	○		H22年度並み	1,000万円以上の工事から選択
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万以上の工事「原則全て」	—	—	250万以上の工事「原則全て」		h21	○		現時点では未確定	現時点では未確定	H21	○	—	—	250万以上の工事「原則全て」
(独)都市再生機構中部支社															
住建工務	一般競争入札	3	2	1億円以上の工事	予定無し	H20	○	3	2		H20	○	0	0	1億円以上の工事
住建設備	予定価格1億円以上は原則、詳細条件審査型一般競争入札	4	2	予定価格1億円以上		H18	○	4	2		H18	○	4	2	予定価格1億円以上は原則、詳細条件審査型一般競争入札
住建土木	一般競争入札	4	0	1億円以上の工事	予定無し	平成20年度	○	4	0		平成20年度	○	2	0	1億円以上の工事
住建造園		0	0	予定価格1億円超	無し	H19	○	0	0		H19	○	1	0	予定価格1億円超
宅地	概ね1億円以上 総合評価方式	6	2	概ね1億円以上			△	6	2			△			
公園		7	2	1億以上	なし	H18	○	7	2		H18	○	2	0	1億以上
保全建築	一般競争入札1億円以上	26	4	工事種別による		H21	○	26	4		H21	○	未定	未定	工事種別による
保全機械		5	4				○	5	4			○	1	1	
保全電気	一般競争入札(エレベーター修繕、自家用電気工作物修繕、動力盤修繕、1億円以上)	8	5	エレベーター修繕、自家用電気工作物修繕、動力盤修繕、1億円以上		H21	○	8	5		H21	○	6	6	エレベーター修繕、自家用電気工作物修繕、動力盤修繕、5千万円以上
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	総合評価落札方式	0	0	2億円以上		H20	○	0	0		H20	○	2	2	2億円以上
(独)水資源機構中部支社	一般競争入札250万円以上(電気・機械以外は6,000万円以上)	90	17	6,000万円以上の工事において原則実施	—	平成22年度	○	141	39	6,000万円以上の工事において原則実施	平成22年度	○	123	33	6,000万円以上の工事において原則実施
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	一般競争入札	1	1	全工事		H19	△	1	1						

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工事 件数 (件)	左記 件数の 内、総 合評 価適 用工 事件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工事 件数 (件)	左記 件数の 内、総 合評 価適 用工 事件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工事 件数 (件)	左記 件数の 内、総 合評 価適 用工 事件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
岐阜県道路公社	一般競争入札 3億円以上	4	0	試行導入(金額 基準を設定して いない。)		H16	△	4	0		H16	△	6	0	試行導入(金額 基準を設定して いない。)
静岡県道路公社	一般競争入札 1000万 円以上	31	0	未導入			■	32	0			■	22	0	
愛知県道路公社	原則5,000万円以上が 一般競争入札	31	7	5,000万円以上を 目安に抽出		H20	△	33	7		H20	△	44	7	5,000万円以上を 目安に抽出
三重県道路公社		1	0	三重県準拠		H17	△	2	0		H17	△	1	0	三重県基準準拠
名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000円万円を超える工 事	69	40	有	無	18	△	62	50		18	△	40	発注件数の 80%を目標	原則、一般競争入札 1,000円万円を超える 工事
名古屋港管理組合	一般競争入札 1000万円以上	60	6	金額基準を設定 していない	—	21	△	61	6		21	△	65	15	金額基準を設定 していない
四日市港管理組合	一般競争入札	20	5	土木一式:5,000 万円以上 舗装・法面・橋梁上 部工・海洋土木:予 定価格3,000万円 以上 建築(新築・増築・改 築):予定価格1億円 以上 上記以外:予定価格 7,000万円以上	—	H19	△	21	5		H19	△	20	7	土木一式:5,000 万円以上 舗装・法面・橋梁上 部工・海洋土木:予 定価格3,000万円 以上 建築(新築・増築・改 築):予定価格1億円 以上 上記以外:予定価格 7,000万円以上
日本下水道事業団東海 総合事務所	原則として、全て一般競 争入札	67	8	予定価格5000万 円以上の工事		H18	△	66	8	予定価格5000万 円以上の工事	△		70	33	予定価格5000万 円以上の工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標		平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準	目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全工 事事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内 、 総 合 評 価 適 用 工 事 事 件 数 (件)			平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内 、 総 合 評 価 適 用 工 事 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内 、 総 合 評 価 適 用 工 事 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
岐阜市	一般競争入札 設計金額3千万円以上 を本格実施、3千万円 未満から1千万円以上 については、抽出し試 行を実施(土木・舗装工 事は2千万円以上すべ て、1千万円以上につ いては一部抽出実施)	700	30	1 設計金額1億円 以上については、原 則全て試行実施(簡 易型・標準型) 2 設計金額1億円 未満については、抽 出して実施(特別簡 易型) ・土木・建築工事は 5,000万円以上か ら抽出 ・それ以外の工事 は3,000万円以上 から抽出	なし	H18	△	745	47	H18	△	700	75	1 設計金額1億円 以上については、原 則全て試行実施(簡 易型・標準型) 2 設計金額1億円 未満については、抽 出して実施(特別簡 易型) ・建築工事は5,0 00万円以上から抽 出 ・それ以外の工事 は2,500万円以上 から抽出	
大垣市	一般競争入札 原則として、1,000万円 以上	700	3	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	777	3	H19	△	800	3	試行導入 金額基準を設定 していない	
高山市	一般競争入札 500万円以上	220	11	試行導入 (特別簡易型) 500万円以上		H19	△	416	11	H19	○	246	20	特別簡易型 3000万円以上	
多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工 事等	230	6	試行導入 3000万円未満と 詳細設計付技術 提案型		H19	△	204	6	H19	△	200	5	試行導入 3000万円未満	
関市	ほとんどを指名競争で 実施	240	3	指名業者選考委 員会での選定に よる		H20	○	287	3	H20	○	240	3	指名業者選考委 員会での選定に よる	
中津川市	指名競争入札	300	3	試行導入 金額の基準を設 定していない		H19	△	256	1	H19	△		3	試行導入 金額の基準を設 定しない	
美濃市	一般競争入札:5億円以 上(試行要綱:5,000万 円以上)	40	2	試行導入 金額基準を設定 をしていない		H19	△	51	2	H19	△	50	0	試行導入 金額基準を設定 をしていない	
瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	-	4	施行導入 金額を設定して いない		H19	△	89	3	H19	△	-	4	施行導入 金額を設定して いない	
羽島市	一般競争入札1.5億円 以上 1000万円以上任意 事後審査型一般競争入 札	250	3	金額基準を設定 していない		H19	△	197	3	H19	△	200	3	金額基準を設定 していない	
恵那市	一般競争入札 130万円以上	200	2	試行導入、 適用基準無し		H19	△	230	1	H19	△	200	2	試行導入、 適用基準無し	
美濃加茂市	設計金額1.5億円以上 は一般競争入札 設計金額2千万円以上 は一般競争入札又は指 名競争入札	-	1~2	一般競争入札か ら1~2件	予定価格2 千万円以上 の工事を対 象に指名委 員会におい て決定	H22	○	62	0	H22	○	-	未定	予定価格2千万 円以上の工事を 対象に指名委員 会において決定	
土岐市	原則として、 全て指名競争入札	73	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	73	1	H19	△	70	1	試行導入 金額基準を設定 していない	
各務原市	一般競争入札: 土木工事、建築工事につ いて1億5千万円以上 、その他の工事3億 円以上	-	3	試行導入 (金額基準を設定 していない。)		H19	△	301	3	H19	△	-	3	試行導入 (金額基準を設定 していない。)	
可児市	一般競争入札 3,000万円以上	141	2	基準なし		H19	△	136	2	H19	△	130	3	基準なし	
山県市	土木7億以上・建築10 億以上・電気設備・機械 設備5億以上が原則一 般競争入札	88	1	試行導入 (金額の設定な し)		H20	△	82	1	H20	△	82	1	試行導入 (金額の設定な し)	
瑞穂市	一般競争入札 2,000万円以上	60	1	金額基準を設定 していない		H19	△	82	1	H19	△	42	1	金額基準を設定 していない	
飛騨市	一般競争入札 800万円以上	90	40	800万円以上 の補助事 業かつ工 程が舗装工事	800万円以 上の補助事 業かつ工 程が舗装工事	H19	△	93	6	H19	△	70	5	800万円以上の 補助事業かつ工 程が舗装工事	
本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	102	7	1,000万円以上		H19	△	133	7	H19	△	119	8	1,000万円以上	
郡上市	一般競争入札 5,000万円以上	200	5	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	210	5	H19	△	250	5	試行導入 金額基準を設定 していない	
下呂市	一般競争入札は原則1 億円以上(500万円以上 1億円未満は一般競争 入札と指名競争入札の 併用)	145	3	試行導入 130万円以上		H19	△	145	3	H19	△	100	3	130万円以上	
海津市	一般競争入札 1,000万円以上	61	1~2	1,000万円以上		H19	○	65	0	H19	○	50	1~2	1,000万円以上	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標		目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標						
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)		平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準	平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	45	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	45	1		H19	△	45	1	試行導入 金額基準を設定 していない
笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入 札	45	1	基準なし 特別簡易型を実施 予定		H19	○	41	1		H19	○	45	1	基準なし 特別簡易型を実施 予定
養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	102	1	試行導入 金額 基準を設定して いない		H19	△	102	1	試行導入 金額 基準を設定して いない	H19	△	120	1	試行導入 金額 基準を設定して いない
垂井町	指名競争入札、試行に て一般競争入札130万 円以上	74	1	試行導入 130万円以上(1本 以上)		H19	△	74	0		H19	△	65	1	試行導入 130万円以上(1本 以上)
関ヶ原町	主に指名競争入札	29	1	金額基準を設定 していない		H19	△	29	1		H19	△	25	1	金額基準を設定 していない
神戸町	指名競争入札 ただし、5億円以上の建 設工事で指名委員会 で審議を得たものは、一 般競争入札を実施	50	1	適宜選定		H19	△	42	0		H19	△	50	1	適宜選定
輪之内町	主に指名競争入札	44	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	44	0		H19	△	40	1	試行導入 金額基準を設定 していない
安八町	指名競争入札	60	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない		H19	△	66	0		H19	△	60	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない
揖斐川町	主に指名競争入札、 一般競争入札(原則と して、建築3億円、土木2 億円、電気・機械設備 1.5億円以上)	115	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	115	0	適用条件なし	H19	△	100	1	試行導入 金額基準を設定 していない
大野町	指名競争入札	110	0	500万円以上の 町単工工事		H19	△	68	0		H19	△	68	1	500万円以上の 町単工工事
池田町	指名競争入札	65	1	施行導入 2千万円以上		H19	△	61	1		H19	○	70	1	本格導入 2千万円以上
北方町	主に指名競争入札	21	0	施行導入 基準の設定なし		H19	△	16	0		H19	△	17	0	施行導入 基準の設定なし
坂祝町	入札方式の設定はない (主に指名競争入札)	20	2	試行導入 金額を設定して いない		H19	△	17	1		H19	△	20	2	試行導入 金額を設定して いない
富加町	設計金額1,000万円以 上一般競争入札	25	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	25	1		H19	△	20	1	試行導入 金額基準を設定 していない
川辺町	一般競争入札 2,500万円以上	35	2	企業の技術力と入札 価格とを総合的に評 価することが適当であ ると認める工事		H19	○	35	1		H19	○	30	2	2,500万円以上
七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	17	1	1件を試行		H19	△	17	1		H19	△	15	1	500万円以上の 工事1件を試行
八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き一 般競争入札	92	7	試行導入 (2,500万円以上)		H19	△	47	0		H19	△	44	1	試行導入 (2,500万円以上)
白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象 は、設計額1億円以上 の工事及び設計額が 1000万円以上で効率的 な調達が見込める工事	60	0	試行導入 一般競争入札対 象工事で、効率 的な調達が見込 めるものを対象と する。	なし	H19	△	55	0		H19	△	35	0	試行導入 一般競争入札対 象工事で、効率 的な調達が見込 めるものを対象と する。
東白川村	一般競争入札 5億円以上	15	0	一般競争入札対 象工事について 対象とする	なし	H20	△	11	0		H20	△	15	0	一般競争入札対 象工事について 対象とする
御嵩町	一般競争入札 130万円以上うち、土 木一式、建築一式、ほ ろ、水道施設工事のみ	46	0	一般競争入札の うち適宜選定		H19	△	46	0		H19	△	46	0	一般競争入札の うち適宜選定
白川村	指名競争入札		0	試行導入 (金額件数を設定 せず、随時対応)		H21	△	32	0		H21	△	18	1	試行導入 (金額件数を設定 せず、随時対応)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
 <項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標		平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準	目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)			平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
下田市	指名競争入札	31	2	選考委員会にて 抽出(基準なし)		21	△	31	1		21	△	30	2	選考委員会にて 抽出(基準なし)
東伊豆町	指名競争入札 130万 円以上	65	1	試行導入 (130万円以上 の工事から抽出)		H19	△	65	0		H19	△	23	1	試行導入 (130万円以上 の工事から抽出)
南伊豆町	指名競争と条件付一般 競争入札の併用	100	1			H19	△	90	1		H19	△	90	1	
河津町	指名競争入札	14	0			21	△	14	0		21	△	15	0	
松崎町	指名競争入札	21	0			21	△	21	0		21	△	13	0	
西伊豆町	指名競争入札	40	1			H19	△	42	1		H19	△	50	1	
熱海市	一般競争入札 130万 円以上	83	2	300万円以上		20	△	87	1		20	△	75	2	300万円以上
伊東市	指名競争入札 130万 円以上	171	1				△	171	1			△	170	1	
沼津市	一般競争入札 5,000 万円以上	291	10	入札者が提示す る性能、機能、技 術等と入札価格 を総合的に評価 することがふさわ しいもの		H20	△	361	9		H20	△	296	12	入札者が提示す る性能、機能、技 術等と入札価格 を総合的に評価 することがふさわ しいもの
三島市	制限付一般競争入札	150	2			H19	△	142	2		H19	△	150	2	
御殿場市	一般競争入札(土木工 事1,000万円以上、そ の他工事3,000万円以上) 指名競争入札	112	1			20	△	128	1		20	△	117	1	
裾野市	指名競争入札	123	2	1000万円以上の 工事		H19	△	123	2		H19	△	110	2	1000万円以上
伊豆市	一般競争入札 5,000万 円以上	119	1	1,000万円以上		H19	△	119	1		H19	△	120	1	1,000万円以上
伊豆の国市	130万円を越え5,000万 円未満:指名競争入 札、5,000万円以上:制 限付き一般競争入札	90	1	5,000万円以上で 高度な技術が必要 な工事		19	△	115	1		19	△	85	1	5,000万円以上で 高度な技術が必要 な工事
函南町	130万円以上、制限付 き一般競争入札、若し くは指名競争入札	89	1	300万円以上の 制限付き一般競争 入札から適宜		19	△	89	1		19	△	85	1	500万円を超える 制限付き一般競争 入札から適宜
清水町	130万円以上5,000 万円未満:指名競争入 札、5,000万円以上:一般 競争入札	50	1			19	△	53	1		19	△	50	1	
長泉町	指名競争入札・1億円 以上一般競争入札	100	1			H19	△	95	1		H19	△	100	1	
小山町	指名競争入札	22	1			22	△	1	1		22	■	—	0	
富士宮市	予定価格が130万円を 越え5,000万円未満は、 公募型指名競争入札。 予定価格が5,000万円 以上は、制限つき一般 競争入札。	200	3	予定価格が5,000 万円以上の土木 一式工事		H20	○	200	3		H20	○	200	5	予定価格が3,000 万円以上の土木 一式工事
富士市	原則として、予定価格 500万円以上は制限付 き一般競争入札 予定価格500万円未満 は指名競争入札	500	—	土木工事を 中心に全体 で20件程度		H18	○	512	3		H18	○	—	—	土木工事を 中心に全体 で25件程度 2,000万円以上の 建設工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
 <項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標		平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準	目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全 工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)			平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備 考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	413	1	概ね1000万円以上の案件		H19	△	305	1		H19	△	300	1	概ね1000万円以上の案件
藤枝市	等級指定型一般競争入札の割合50%以上	226	180	500万円以上		H19	△	226	180		H19	△	200	160	500万円以上
島田市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	202	5			20	△	202	5		20	△	200	5	
川根本町	指名競争入札、130万円以上	80	1			H20	△	83	1		H20	△	80	1	
御前崎市	制限付き一般競争入札 指名競争入札	80	1	1,000万円以上		H18	△	86	1		H18	△	80	1	1,000万円以上
牧之原市	原則として130万円以上5,000万円未満の土木、建築、管工事及び5,000万円以上の建設工事は、一般競争入札	70	1			19	△	70	1		19	△	70	1	
吉田町	制限付き一般競争入札	60	1	設計金額130万円以上の制限付き一般競争入札による一件以上の工事		H19	○	60	1		H19	○	45	1	設計金額130万円以上の制限付き一般競争入札による一件以上の工事
磐田市	原則として、全て一般競争入札	201	10			19	○	201	10		19	○	200	10	
掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	219	1			H19	△	219	1		H19	△	250	1	
袋井市	一般競争入札1.5億円以上	172	7			H19	○	172	7		H19	○	170	10	
菊川市	4,000万円以下 指名競争入札 4,000万円以上 一般競争入札	175	1	1,000万円以上で1件以上		H19	△	175	1		H19	△	175	1	1,000万円以上で1件以上
森町	原則として、全て指名競争入札	50	1	建設工事から1件		20	○	54	1		20	○	50	1	建設工事から1件
湖西市	一般競争入札 130万円以上	110	5	試行導入概ね5000万円以上の土木工事		H21	△	96	5		H21	△	100	7	試行導入、概ね3000万円以上の土木工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
豊橋市	原則一般競争入札	529	15	設計金額が概ね2500万円以上の工事の中から妥当と認められるものを建設工事審査会部会で選定		H19	△	529	15		H19	△	480	25	設計金額が概ね2500万円以上の工事の中から妥当と認められるものを建設工事審査会部会で選定
岡崎市	原則として、全て一般競争入札	未設定	全件数の15%以上	予定価格4,000万円以上		H18	○	488	105		H18	○	未設定	全件数の15%以上	予定価格4,000万円以上
一宮市	一般競争入札 1000万円以上	1240	28	工事担当部長が決定		H19	△	1240	28		H19	△	1200	28	工事担当部長が決定
瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	172	2	適宜選定		H19	△	172	2		H19	△	200	2	適宜選定
半田市	一般競争入札5,000万円以上	117	2	施行導入(5,000万円以上の一般競争入札から抽出)		H20	△	117	2	施行導入(5,000万円以上の一般競争入札から抽出)	H20	△	120	2	施行導入(5,000万円以上の一般競争入札から抽出)
春日井市		285	2	3,000万円以上の工事から試行		H20	△	244	2		H20	△	231	2	3,000万円以上の工事から試行
豊川市	制限付き一般競争入札250万円以上	233	3	設定無	無	H20	■	287	4		H20	■	209	5	設定無
津島市	一般競争入札3億円以上	130	1~2件	無し(試行段階)		H20	△	133	1		H20	△	120	2~3件	無し(試行段階)
碧南市	130万円以上の工事	127	1	1億円以上の工事		H19	△	127	1		H19	△	130	1	1億円以上の工事
刈谷市	一般競争入札 130万円超	249	15	2,500万円以上から15件		H19	△	249	15		H19	△	160	15	2,500万円以上から15件
豊田市	原則として、全て一般競争入札	342	180	設計金額2,000万円以上		H18	○	430	182		H18	○	280	149	設計金額2,000万円以上
安城市	原則として、全て一般競争入札(130万円以下の修繕は見積競争)	515	23	2500万円以上		H19	△	515	22		H19	△	500	27	2500万円以上
西尾市	原則として、全て一般競争入札	133	5	1,000万円以上の中から抽出		H20	△	133	5		H20	△	500	5	1,000万円以上の中から抽出
蒲郡市	一般競争入札	200	3	試行導入 金額基準を設定しない		H20	△	165	3		H20	△	200	1	大型案件の中から資格審査会にて決定
犬山市	制限付一般競争入札500万円以上	60	2	500万円以上		H21	△	60	2		H21	△	60	2	500万円以上
常滑市	一般競争入札 5,000万円以上	53	2	金額基準設定なし		H20	△	53	2		H20	△	42	2	金額基準設定なし
江南市	一般競争入札 5000万円以上		1	指名競争入札(130万円超)及び一般競争入札	変更無	H21	△		1		H21	△	150	1	変更無
小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札3000万円以上	400	4	試行導入4件 金額設定なし		H19	△	435	5	試行導入5件 金額設定なし	H19	△	400	5	試行導入5件 金額設定なし
稲沢市	一般競争入札4,000万円以上(建築一式9,000万円以上)	365	5	一般競争入札該当工事		H19	△	365	5		H19	△	365	5	一般競争入札該当工事
新城市	一般競争入札 1000万円以上	123	5	入札審査会で決定した案件		H20	△	123	5		H20	△	120	6	入札審査会で決定した案件
東海市	一般競争入札(設計金額)15,000万円以上	136	2	特になし	特になし	19	△	136	2		19	△	130	2	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
大府市	一般競争入札 5億円以上		2	試行導入 金額基準を設定していない		H19	△		4		H19	△	2	試行導入 金額基準を設定していない	
知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事(いずれも設計額5億円以上)が制限付き一般競争入札	69	2	試行実施 原則として補助事業を対象		19	△	83	2		19	△	80	0	試行実施 原則として補助事業を対象
知立市		160	1	1,000万円以上		H20	△	132	1		H20	△	130	1	1,000万円以上
尾張旭市	原則130万円を超えるもの一般競争入札	86	4	試行導入 金額基準を設定していない		H20	△	86	4		H20	△	100	1	試行導入 4,000万円以上
高浜市	一般競争入札 130万円以上	45	0	試行導入2,500万円以上		H20	△	45	0	適用基準に該当する案件なし	H20	△	45	0	2,500万円以上で委員会が認めたもの
岩倉市	一般競争入札 5000万円以上	101	0	未導入			■	101	0		H23	△	101	1	試行的に1工事
豊明市	基本的に一般競争入札1億円以上、公募型指名競争入札250万円以上。	39	1	試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	46	1		H19	△	40	1	
日進市	一般競争入札 1,000万円以上	100	5	試行導入 1,000万円以上		H19	△	97	5		H19	△	100	7	
田原市	原則として、全て一般競争入札	147	6	試行導入 金額基準を設定していない		H20	△	183	4		H20	△	148	6	試行導入 金額基準を設定していない
愛西市	一般競争入札 1億円以上 公募型指名競争入札 130万円以上1億5千万円未満	160	3	一般競争入札 1億円以上 公募型指名競争入札 130万円以上1億5千万円未満	平成十九年度		△	160	3		平成十九年度	△	160	3	一般競争入札 1億円以上 公募型指名競争入札 130万円以上1億5千万円未満
清須市	一般競争入札 1億円以上	80	1	建設工事より市長が決定		H19	△	80	1		H19	△	80	1	建設工事より市長が決定
北名古屋市	一般競争入札 8000万円以上	3	1	案件ごとに定めている		H20	△	3	1		H20	△	5	2	案件ごとに定めている
弥富市	一般競争入札 8,000万円以上	111	2	試行導入 金額基準を設定していない		H20	△	111	2		H20	△	59	2	一般競争入札 8,000万円以上
東郷町	事後審査型一般競争入札(土木:3,000万円以上、建築:5,000万円以上)	40	0	導入済み		19	○	36	0		19	○	40	0	導入済み
長久手町	一般競争入札 3,000万円以上	60	1	一般競争入札案件		H20	△	74	1		H20	△	60	2	一般競争入札案件
豊山町	指名競争入札 設計金額が130万円以上	21	0					26	0			■	12	0	
大口町	指名競争入札	69	1	試行導入		20	△	69	1		20	△	70	1	試行導入
扶桑町	一般競争入札 5000万円以上	62	0					62	0		H23	■	62	2	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標		平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準	目標の変更	平成22年度 実績				平成23年度 目標					
		全工 事事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 事 件 数 (件)			平成22年度実績段階 総合評価の導入状況	全工 事事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準	
										開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次
あま市	一般競争入札 130万円以上	122	0	一般競争入札に該当する工事		H22	△	122	0		H22	△	122	1	
大治町	一般競争入札 5,000万円以上	204	0	未導入			■	204	0			■	204	0	
蟹江町	指名競争入札	67	0	未導入		21	■	66	0	未導入	21	△	60	0	
飛島村	試行導入 (一般競争入札 3,000万円以上)	29	0	3,000万円以上である一般競争入札		H20	△	29	0		H20	△	30	2	3,000万円以上である一般競争入札
阿久比町	一般競争入札 130万円超	71	0	未導入			■	0	0			■	未定	0	
東浦町	事後審査型制限付き一般競争入札 130万円以上	88	1	500万円以上の工事		H19	△	88	1		H19	△	80	3	500万円以上の工事
南知多町	原則としてすべて指名競争入札	0	0	未導入			■	0	0			■	0	0	予定なし
美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上)事後審査型一般競争入札試行(5,000万円以上)	111	0	未導入	未定	未導入	■	111	0		未定	■	実施予定なし	実施予定なし	実施予定なし
武豊町	原則として130万円以上の工事については全て一般競争入札	84	0	未導入			■	84	0		H23	○	80	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの
幸田町	設計金額が130万円を超え、土木4,000万円、建築3,000万円、水道1,000万円未満は一般競争入札を実施。設計金額130万円を超えるその他業種は指名競争入札を実施	98	0			平成19	△	98	0		平成19	△	100	0	
みよし市	一般競争入札 130万円以上	65	5	試行導入 130万円以上		19	△	65	4		19	△	61	5	試行導入 130万円以上
設楽町		0	0				■	0	0			■	0	0	
東栄町	工事実績・予定ともになし	59	0	未検討			■	59	0			■	60	0	
豊根村	指名競争入札	42	1	1000万円以下の舗装工事1件			■	42	0			■	42	0	
西尾市(旧一色町)	原則設計金額2500万円超は一般競争入札	77	0	設計金額2500万円超の工事のうちから抽出		H19	△	77	0						平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	原則として2,500万円以上は一般競争入札	82	0	設計金額2,500万円以上から抽出		平成21	○	82	0						平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	指名競争入札	46	0	未導入				63	0						平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
桑名市	一般競争入札 50万円以上	151	3	未決定		H19	△	219	3		H19	△	140	3	試行導入 金額基準を設定していない
木曾岬町	一般競争入札1,000万以上 指名競争入札130万以上	15	0	試行導入 特別簡易型総合評価方式は、3000万円以上の土木工事の一部とする。			△	24	0			△	13	1	
いなべ市		123	設定なし	試行導入 50万円以上の土木工事			■	123	0			△	120	設定なし	試行導入 50万円以上の土木工事
東員町	原則1000万円以上が一般競争入札	68	0	試行導入 金額基準を設定していない	なし	H19	△	68	0		H19	△	68	0	案件により検討
四日市市				試行導入 前年度以上の件数を実施		H21	△	485	11		H21	△	500	6	試行導入 原則工事担当課 5000万円以上の工事 で1件を実施
菟野町	原則として、設計金額130万円以上は一般競争入札	157	0	導入予定なし			■	157	0			■	未定	0	
朝日町	主に指名競争入札により執行(設計金額5000万円以上の工事に関しては、公募型指名競争入札を適用)	91	0	予定なし			■	91	0			■	90	0	
川越町	一般競争入札 130万円以上	31	0	なし		H20	■	31	0		H20	■	30	0	なし
鈴鹿市	条件付き一般競争入札			試行結果を踏まえて、6月を目途に設定する。		H19	△	246	19			△			制度変更時期前につき未策定
亀山市	5,000万円以上一般競争入札	134	0	なし		H19	△	134	0			△	134	1	検討中
津市	原則130万円以上が一般競争入札	388	2	土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討		H20	△	388	2		H20	△	388	未定	土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討
松阪市				試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	400	1		H19	△	400	1	試行導入 金額基準を設定していない
多気町				試行導入 金額基準額を設定していない											
明和町	原則5,000万円以上が一般競争入札	100	3	試行導入 5,000万円以上		H19	△	72	1		H19	△	100	3	試行導入 6,000万円以上
大台町				試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	66	4		H19	△	60	3	金額基準を設定していない
伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	290	1	試行導入、1件		H21	△	288	0		H21	△	290	1	試行導入、1件程度
玉城町	一般競争・指名競争	90	2	試行導入 原則5,000万円以上		H19	△	92	2		H19	△	90	2	試行導入 原則5,000万円以上
大紀町	指名競争入札	100	1	試行導入 1件予定		H20	○	131	0		H20	△	100	1	1件予定
南伊勢町	指名競争入札	170	1	試行導入 金額基準を設定していない 1件		H20	△	170	1		H20	△			試行導入 1,000万円以上
度会町				試行実施 金額基準は設定せず											

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
 <項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
鳥羽市	原則として、130万円以上一般競争入札	56	1	試行導入 3,000万円以上		H20	△	56	1		H20	△	56	0	試行導入 3,000万円以上
志摩市				試行実施 金額基準を設定していない。		H19	△	170	2		H19	△	150	2	試行実施 金額基準を設定していない。
伊賀市	一般競争入札	348	2	試行導入 予定価格7,000万円以上		H21	△	348	0		H21	△	?	1	試行導入 7,000万円以上の土木 工事または1億 5,000万円以上の建築 工事
名張市	原則として全て競争入札	95	0	試行導入 金額基準を設定していない。		H22	△	95	0		H22	△	95	1	特になし
尾鷲市	一般競争入札 500万円以上の土木工事	43	0	試行導入 7,000万円以上の土木工事かつ審査会で認められた物件			△	0	0	メリットがない		△	40	0	試行導入 7,000万円以上の土木工事かつ審査会で認められた物件
紀北町				試行導入 金額基準を設定していない			△	109	0			△			試行導入 金額基準を設定していない
熊野市	原則として、指名競争入札(130万円以上)	60	1	試行導入 金額基準の設定なし	なし	H19	△	102	0	該当工事無	H19	△	102	1	未定
御浜町	原則として、指名競争入札	35	0	試行導入 金額基準の設定なし		H20	△	35	0		H20	△	30	1	2,000万円以上の土木工事
紀宝町		46	0	予定価格3,000万円以上の建設工事(舗装工事については2,000万円以上)		H20	△	46	0		H20	△	55	1	予定価格3,000万円以上の建設工事(舗装工事については2,000万円以上)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	○	500万円以上の工事		○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
警察庁中部管区警察学校	○	国土交通省方式に準拠		■		○	国土交通省方式に準拠
財務省東海財務局	●	合同宿舍施設改修等工事	■	■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎	500万円/件以上の工事		○	500万円/件以上の工事	◎	500万円/件以上の工事
経済産業省中部経済産業局	■			—		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎	500万円/件以上の工事		○	500万円/件以上の工事	◎	500万円/件以上の工事
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	◎			○		◎	
岐阜県	◎	最終契約金額500万円以上		○		◎	最終契約金額500万円以上
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	◎	250万円以上		○	250万円以上	◎	250万円以上
三重県	◎			○		◎	
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	◎			○		◎	
名古屋市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社							
住建工務	◎			○		◎	
住建設備	◎			○		◎	
住建土木	◎			○		◎	
住建造園	◎			○		◎	
宅地	◎			○		◎	
公園	◎			○		◎	
保全建築	◎			○		◎	
保全機械	◎			○		◎	
保全電気	◎			○		◎	
(独)日本原子力研究開発機 構東濃地科学センター	○			■		●	
(独)水資源機構中部支社	◎	500万円 /件以上 の工事	—	○	500万円 /件以上 の工事	◎	500万円/件以上 の工事
(独)森林総合研究所森林農 地整備センター中部整備局	◎			○			
岐阜県道路公社	◎			○		◎	
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県に 準拠		○	愛知県に 準拠	◎	愛知県に準拠
三重県道路公社	◎	三重県準 拠		○	三重県準 拠	◎	三重県準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎			○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合 事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	◎			○		◎	
多治見市	◎		契約金額100万円以上、市独自方式	○		◎	契約金額100万円以上、市独自方式
関市	◎			○		◎	
中津川市	◎			○		◎	
美濃市	○			○		◎	
瑞浪市	●			■		●	
羽島市	◎			○		◎	
恵那市	◎			○		◎	
美濃加茂市	◎		250万円以上	○	250万円以上	◎	250万円以上
土岐市	◎			○		◎	
各務原市	◎		独自の簡易方式	○	独自の簡易方式	◎	国交省方式に準拠した方式の導入を検討
可児市	◎			○		◎	
山県市	◎			○		◎	
瑞穂市	●			●		●	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	●			●		●	
郡上市	●			●		●	
下呂市	●			●		●	
海津市	◎			○		◎	
岐南町	◎			○		◎	
笠松町	■			■		■	
養老町	○		500万円以上の工事	○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
垂井町	◎		130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
関ヶ原町	■			■		●	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	◎			○		◎	
坂祝町	◎			○		◎	
富加町	■			■		■	
川辺町	●			●	H23.4より 実施	○	岐阜県に準拠
七宗町	○	1件実施		○	1件実施	○	500万以上の 工事1件
八百津町	■			■		■	
白川町	◎			○		◎	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	◎			○		◎	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
下田市	◎			○		◎	
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	○			■		○	成績評定点のサンプル抽出してから実施予定
河津町	○			○		○	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	◎		■	○		◎	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	●			●		●	
沼津市	○			○		◎	
三島市	◎			○		◎	
御殿場市	◎			○		◎	
裾野市	◎			○		◎	
伊豆市	◎	静岡県に準拠		○		◎	
伊豆の国市	◎			○		◎	
函南町	◎	独自の簡易方法		○	独自の簡易方法	◎	独自の簡易方法
清水町	◎			○		◎	
長泉町	◎			○		◎	
小山町	◎			○		◎	
富士宮市	◎			○		◎	
富士市	◎			○		◎	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	◎			○		◎	
島田市	○		—	○		◎	
川根本町	◎			○		◎	
御前崎市	◎	130万円以上の工事		○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
牧之原市	◎	250万円/件以上の工事		○	250万円/件以上の工事	◎	250万円/件以上の工事
吉田町	◎	静岡県に準拠		○	静岡県に準拠	◎	静岡県に準拠
磐田市	◎			○		◎	
掛川市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
袋井市	◎			○		◎	
菊川市	◎	200万円以上の工事		○	200万円以上の工事	◎	250万円以上の工事
森町	◎		なし	○		◎	
湖西市	○			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	◎			○		◎	
一宮市	◎			○		◎	
瀬戸市	◎			○		◎	
半田市	◎			○		◎	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	◎			○		◎	
津島市	◎	130万円/件以上の工事		○	130万円/件以上の工事	◎	130万円/件以上の工事
碧南市	◎			○		◎	
刈谷市	◎			○		◎	
豊田市	◎			○		◎	
安城市	◎			○		◎	
西尾市	◎			○		◎	
蒲郡市	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
犬山市	◎	500万円以上		○	500万円以上	◎	500万円以上
常滑市	◎			○		◎	
江南市	◎		■	○		◎	
小牧市	◎			○		◎	
稲沢市	◎	130万円超の工事		○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
新城市	◎	全ての工事		○	全ての工事	◎	全ての工事
東海市	◎			○		◎	
大府市	◎			○		◎	
知多市	◎			○		◎	
知立市	◎			○		◎	
尾張旭市	◎	300万円/件以上の工事		○	300万円/件以上の工事	◎	300万円/件以上の工事
高浜市	◎	国交省方式に準拠した方式の導入	○	○		◎	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	◎			○		◎	
日進市	◎	130万円/件以上の工事		○	130万円/件以上の工事	◎	130万円/件以上の工事
田原市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛西市	●	試行 評定結果は非公表		●	試行 評定結果は非公表	○	
清須市	◎	250万円以上の工事		○		◎	250万円以上の工事
北名古屋	●			●		●	
弥富市	■			■		■	
東郷町	◎			○		◎	
長久手町	◎	250万円以上		○		◎	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	○		■	■		○	
大治町	■			■		■	
蟹江町	○			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	◎			○		◎	
東浦町	◎			○		◎	
南知多町	◎	130万円を超える工事で実施		○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
美浜町	◎			○		◎	
武豊町	■	予定価格は事前公表		■	予定価格は事前公表	■	
幸田町	◎			○		◎	
みよし市	◎	130万円以上の工事で実施		○	130万円以上の工事で実施	◎	130万円以上の工事で実施
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	○		■	■		■	
西尾市(旧一色町)	●			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
桑名市	◎			○		◎	
木曾岬町	■			■		●	
いなべ市	—			—		—	
東員町	◎	300万円/件以上の工事		○	300万円/件以上の工事	◎	300万円/件以上の工事
四日市市	◎						
菰野町	◎			○		◎	
朝日町	■			■		■	
川越町	○			○		◎	
鈴鹿市	◎			○		◎	
亀山市	◎	県に準拠		○	県に準拠	○	県に準拠
津市	◎	130万円/件以上の工事		○	130万円/件以上の工事	◎	130万円/件以上の工事
松阪市	◎			○		◎	
多気町	◎						
明和町	◎	200万円/件以上の工事		○	200万円/件以上の工事	◎	200万円/件以上の工事
大台町	●			●		●	
伊勢市	◎			○		◎	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■						
鳥羽市	◎			○		◎	
志摩市	◎			○		◎	
伊賀市	◎			○		◎	
名張市	◎			○	入札全ての工事を実施	◎	
尾鷲市	◎			○		◎	
紀北町	○			○	100万円以上の工事を実施	◎	
熊野市	◎		○	○		◎	
御浜町	◎			○		◎	
紀宝町	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	■			—		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	◎			○		◎	
三重県	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
静岡市	■			■		●	
浜松市	■			■		●	
名古屋市	●			●		●	
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■			■		■	
(独)都市再生機構中部支社							
住建工務	◎			○		◎	
住建設備	■			■		■	
住建土木	◎			○		◎	
住建造園	◎			○		◎	
宅地	◎			○		◎	
公園	—			—		—	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	■			■		■	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	◎		—	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■			
岐阜県道路公社	◎	岐阜県に準拠		○	岐阜県に準拠	◎	岐阜県に準拠
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	■	特記仕様書に記載		■	特記仕様書に記載	■	特記仕様書に記載
三重県道路公社	◎	三重県準拠		○	三重県準拠	◎	三重県準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎	国土交通省の準拠		○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎	(県の現場必携を利用)		○	(県の現場必携を利用)	◎	(県の現場必携を利用)
大垣市	●			●		●	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		●	県の共通仕様書及び、現場必携を利用
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	●			■		●	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	●			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	○			●		○	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	●			●		●	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■		■	■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	◎			○		◎	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	◎			○		◎	
掛川市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■		なし	■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■	愛知県に準拠		■	愛知県に準拠	■	愛知県に準拠
刈谷市	●			■		●	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	◎	愛知県に準拠		○	独自の簡易方式	◎	愛知県に準拠
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		●	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。		標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
豊明市	■			■		■	
田原市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
愛西市	■			■		■	
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	●			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	○		■	■		○	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曾岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市 営繕工務課(建築)	■			—		■	
四日市市 道路整備課(土木)	■			—		■	
菟野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■						
明和町	○			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■						
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(1) 予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	●		○	○		◎	
警察庁中部管区警察学校	◎			■		◎	
財務省東海財務局	◎			○		◎	
財務省名古屋税関	◎		-	○		◎	
国税庁名古屋国税局	◎		○	○		◎	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■		○	○	100万円／件以上の工事	◎	100万円／件以上の工事
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	◎			○		◎	
海上保安庁第四管区海上保安本部	◎		■	○		○	
環境省中部地方環境事務所	◎			○		◎	
岐阜県	■	事前公表	●	●	県土整備部のみ、8千万円以上で試行	●	県土整備部のみ、8千万円以上で試行
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	■	事前公表		■	事前公表	■	事前公表
三重県	■			■		■	
静岡市	■			■		■	
浜松市	◎			○		◎	
名古屋市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社							
住建工務	◎			○		◎	
住建設備	◎			○		◎	
住建土木	◎			○		◎	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	◎			○		◎	
公園	◎			○		◎	
保全建築	◎			○		◎	
保全機械	◎			○		◎	
保全電気	◎			○		◎	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎			■		●	
(独)水資源機構中部支社	◎		—	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	◎			○			
岐阜県道路公社	■			■		■	
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	■	250万円以上の工事は予定価格を事前公表		■	250万円以上の工事は予定価格を事前公表	■	250万円以上の工事は予定価格を事前公表
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜市	■			■		■	
大垣市	○			■		○	
高山市	◎			○		◎	
多治見市	◎			○		◎	
関市	■			■		■	
中津川市	●			●		●	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	●	130万円以下事後公表		●	130万円以下事後公表	●	130万円以下事後公表
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	◎			○		◎	
各務原市	■			■		■	
可児市	●			●		●	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	◎			○		◎	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	●			■		●	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	●			■		●	
岐南町	■			■		■	
笠松町	●		■	■	予定価格の事前公表	■	予定価格の事前公表
養老町	■			■		■	
垂井町	◎			○		◎	
関ヶ原町	—			—		—	
神戸町	●			●		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	◎			○		◎	
揖斐川町	●	事前公表の試行を継続		■	事前公表の試行を継続	●	事前公表の試行を継続

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	—			—		—	
北方町	■			■		■	
坂祝町	●	一般競争入札・電子入札については事前公表		●	一般競争入札・電子入札については事前公表	●	一般競争入札・電子入札については事前公表
富加町	■			■		■	
川辺町	●			●		●	
七宗町	■	予定価格は事前公表		■	予定価格は事前公表	■	予定価格は事前公表
八百津町	■			■		■	
白川町	■	予定価格は事前公表		■	予定価格は事前公表	■	予定価格は事前公表
東白川村	○			○		◎	閲覧方式
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
下田市	◎			○		◎	
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	◎			○		○	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	◎		■	○		◎	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■		■	■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	○			○		◎	
伊豆市	◎			○		◎	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	◎			○		◎	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	●			●		○	全面実施
小山町	◎			○		◎	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	◎			○		◎	
島田市	○			○		◎	
川根本町	◎			○		◎	
御前崎市	◎			○		◎	
牧之原市	◎			○		◎	
吉田町	◎			○		◎	
磐田市	●			●		●	
掛川市	●	事前・事後の併用		●	事前・事後の併用	●	事前・事後の併用

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
袋井市	◎			○		◎	
菊川市	◎			○		◎	
森町	◎		なし	○		◎	
湖西市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	○	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
豊橋市	●			●		○	1500万円以上の工事について事後公表
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	◎			○		◎	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		●	一部案件に適用
豊田市	●			●		●	
安城市	■			■		■	
西尾市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	●	2,000万円以下は事後公表		●	2,000万円以下は事後公表	●	2,000万円以下は事後公表
新城市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	●	概ね500万円以上の工事は事前公表		●	概ね500万円以上の工事は事前公表	●	概ね500万円以上の工事は事前公表
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛西市	◎			○		◎	基本的に事後公表だが、事前公表も行う。
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■			■		■	予定価格を事前公表
弥富市	◎			○		◎	ただし、電子入札については事前公表
東郷町	●			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	●			●		●	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	予定価格を事前公表
南知多町	■			■		■	予定価格を事前公表
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	—			—		—	
設楽町	◎		■	○		◎	
東栄町	●			●		●	ただし、1,000万円以上のみ
豊根村	◎			○		◎	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曾岬町	◎			○		◎	
いなべ市	◎			◎		◎	
東員町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
四日市市	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	◎			○		◎	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■		○	○	H22.8より	◎	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■						
明和町	■			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		●	
玉城町	◎			○		◎	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	●			●		●	
度会町	◎						
鳥羽市	○	指名競争入札については事後公表		■		■	
志摩市	○			■		■	
伊賀市	■						
名張市	■			■	設計価格のみ事前公表	■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■						
熊野市	■			■		●	
御浜町	◎			○		◎	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	●	情報収集		●	情報収集	●	情報収集、分析による活用方法検討
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	●	全工事40%		●		●	全工事50%
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	■			■		■	外部サーバーを利用できる環境にないため、実施予定はない。
愛知県	■	事例収集		■	事例収集	■	事例収集
三重県	●			●	30件の工事で実証実験実施	●	30件の工事で実証実験予定
静岡市	●			●		●	
浜松市	■			■		■	
名古屋市	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社							
住建工務	■			■		■	
住建設備	■			■		■	
住建土木	■			■		■	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	●			●		●	
公園	—			—		—	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	■			■		■	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	●	電子メールによる書類のやりとり	—	●	電子メールによる書類のやりとり	●	電子メールによる書類のやりとり
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■			
岐阜県道路公社	■			■		■	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	■			■		■	
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
岐阜市	■			■		■	
大垣市	○			■		○	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	●			■		●	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	■			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	◎			○		◎	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	◎			○		◎	
富士宮市	■			■		■	
富士市	●			●		●	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■		なし	■		■	
湖西市	■	庁舎での閲覧実施		■	庁舎での閲覧実施	■	庁舎での閲覧実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
豊橋市	■			■		■	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	●			●		●	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	◎	CRINSへの登録		○	CRINSへの登録	◎	CRINSへの登録
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛西市	■			■		■	
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	—			—		—	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成22年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曾岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	●			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■						
明和町	■			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■						
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	■			—		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	●	資材単価のみ		●	資材単価のみ	●	資材単価のみ
三重県	●	資材価格のみ情報共有		●		●	資材価格のみ情報共有
静岡市	■			■		■	
浜松市	◎	市ホームページ		○	市ホームページ	◎	市ホームページ
名古屋市	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社							
住建建築	■			■		■	
住建設備	■			■		■	
住建土木	■			■		■	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	●			●		●	
公園	—			—		—	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	■			■		■	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	■		—	■		■	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■			
岐阜県道路公社	◎	岐阜県の資材単価を活用		○	岐阜県の資材単価を活用	◎	岐阜県の資材単価を活用
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県より情報を受けている		○	愛知県より情報を受けている	◎	愛知県より情報を受けている
三重県道路公社	●	資材価格のみ		●	資材価格のみ	●	資材価格のみ
名古屋高速道路公社	◎		県/市単価は共有	○	県/市単価は共有	◎	県/市単価は共有
名古屋港管理組合	●	他官公庁より情報提供を受けている		●	他官公庁より情報提供を受けている	●	他官公庁より情報提供を受けている
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎	岐阜県のシステムを利用		○	岐阜県のシステムを利用	○	岐阜県のシステムを利用
大垣市	◎			○		◎	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	◎	岐阜県のシステムを利用		○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	◎	県システムを利用		○	県システムを利用	◎	県システムを利用
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	◎			○		◎	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	●			●		●	
富士宮市	■			■		■	
富士市	●			●		●	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
袋井市	■			■		■	
菊川市	◎			○		◎	
森町	■		なし	■		■	
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	◎	愛知県単価使用		○	愛知県単価使用	◎	愛知県単価使用
犬山市	■			■		■	
常滑市	●			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	◎			○		◎	
岩倉市	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
愛西市	■			■		■	
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	●			●		●	
東浦町	■			■		■	
南知多町	●	資材価格のみ情報共有		●	資材価格のみ情報共有	●	資材価格のみ情報共有
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曽岬町	◎			○		◎	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	●			●		●	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■						
明和町	■			■		■	
大台町	●			■		■	
伊勢市	◎			○		◎	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■						
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	●		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	■			—		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	◎			○		◎	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	設計変更事務処理要領
愛知県	◎			○		◎	
三重県	◎		「三重県建設工事設計変更要領」を作成し運用	○		◎	「三重県建設工事設計変更要領」を作成し運用
静岡市	●			●		●	
浜松市	○			■		○	
名古屋市	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎			○		◎	設計変更手続きに関する要領について公表予定
(独)都市再生機構中部支社							
住建建築	■			■		■	
住建設備	■			■		■	
住建土木	■			■		■	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	◎			○		◎	
公園	—			—		—	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	■			■		■	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	◎		—	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■			
岐阜県道路公社	■	岐阜県に準拠		■	岐阜県に準拠	■	岐阜県に準拠
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	◎	設計変更事務取扱要領を整備		○	設計変更事務取扱要領を整備	◎	設計変更事務取扱要領を整備
三重県道路公社	◎	三重県要領準拠		○	三重県要領準拠	◎	三重県要領準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	■	検討の継続		■	検討の継続	■	検討の継続
四日市港管理組合	◎	四日市港管理組合建設工事設計変更		○		◎	四日市港管理組合建設工事設計変更要領
日本下水道事業団東海総合事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■	岐阜県に準拠		■	岐阜県に準拠	■	岐阜県に準拠
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	◎			○		◎	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	●		■	■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	○			○		○	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	■			■		■	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	○			○		○	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	○			○		◎	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	◎			○		◎	
富士宮市	◎			○		◎	
富士市	■			■		■	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	◎			○		◎	
磐田市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■		なし	■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	◎			○		◎	
春日井市	■			■		○	要領を策定
豊川市	○			○		◎	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	◎			○		◎	
豊田市	●			●		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	◎			○		◎	
犬山市	■			■		■	
常滑市	●			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	◎			○		◎	
稲沢市	◎			○		◎	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	◎			●		◎	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	◎			○		◎	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
豊明市	■			■		●	
日進市	■			■		■	
田原市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
愛西市	■			■		■	
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			●		●	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
蟹江町	—			—		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	◎	設計変更事務取扱要領		○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
南知多町	■			■		■	
美浜町	◎			○		◎	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		●	
木曾岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	◎			○		◎	
多気町	●						
明和町	■			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	◎			○		◎	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	◎			○		◎	
度会町	■						
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	○			■		○	
伊賀市	◎			○		◎	
名張市	■		変更指針あり。大幅な金額。重要	■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	○			○		○	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施中、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	●	情報収集		●	情報収集	●	情報収集、分析による活用方法検討
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	■			—		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	●			●		●	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	■			■		■	
静岡県	■			■		■	
愛知県	■	事例収集		■	事例収集	■	事例収集
三重県	■			■		■	
静岡市	■			■		■	
浜松市	■			■		■	
名古屋市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施中、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■	試行導入済		■		■	
(独)都市再生機構中部支社							
住建工務	■			■		■	
住建設備	■			■		■	
住建土木	■			■		■	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	■			■		■	
公園	—			—		—	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	■			■		■	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	●	施工の合理化として個別事業毎に実施	—	■		●	施工の合理化として個別事業毎に実施
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■			
岐阜県道路公社	■			■		■	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	■			■		■	
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
岐阜市	■			■		■	
大垣市	○			■		○	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	■			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	●			■		●	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■		なし	■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
豊橋市	■			■		■	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛西市	■			■		■	
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		●	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曾岬町	●			■		●	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市 営繕工務課(建築)	■			—		■	
四日市市 道路整備課(土木)	■			—		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■						
明和町	○			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■						
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	●	総合評価の評価項目として実施		●		●	総合評価の評価項目として実施
愛知県	◎			○		◎	
三重県	◎			○		◎	
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	○			●		●	
名古屋市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	—			—		—	
(独)都市再生機構中部支社							
住建工務	◎			○		◎	
住建設備	■			■		■	
住建土木	◎			○		◎	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	●			●		●	
公園	◎			○		◎	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	◎			○		◎	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	—	○	工事成績や総合評価落札方式で評価	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	◎			○			
岐阜県道路公社	◎			○		◎	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	◎			○		◎	
三重県道路公社	◎	三重県基準準拠		○	三重県基準準拠	◎	三重県基準準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎			○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	■		○	○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	◎	総合評価方式のみ		○	総合評価方式のみ	◎	総合評価方式のみ
多治見市	◎			○		◎	
関市	●			●		●	
中津川市	◎			○		◎	
美濃市	●			●		●	
瑞浪市	◎			○		◎	
羽島市	◎			○		◎	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	◎			○		◎	
土岐市	■			■		■	
各務原市	◎			○		◎	
可児市	◎			○		◎	
山県市	◎			○		◎	
瑞穂市	◎			○		◎	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	◎			○		◎	
郡上市	◎			○		◎	
下呂市	◎			○		◎	
海津市	○	総合評価 落札方式		■	総合評価 落札方式	○	総合評価落札方式
岐南町	◎			○		◎	
笠松町	■			■		■	
養老町	◎	総合評価 方式の場合 に実施		○	総合評価 方式の場合 に実施	◎	総合評価方式の場合 に実施
垂井町	◎	ボランティア 活動の 状況等		○	ボランティア 活動の 状況等	◎	ボランティア活動の 状況等
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	○			■		○	総合評価落札方式
安八町	■			■		■	
揖斐川町	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定 ○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	◎			○		◎	
富加町	◎			○		◎	
川辺町	■			■		■	
七宗町	◎	災害応援協定・消防団委員		○	災害応援協定・消防団委員	◎	災害応援協定・消防団員
八百津町	○			■		○	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	◎			○		◎	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
下田市	◎			○		◎	
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	●			●		●	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	○			○		◎	
三島市	◎			○		◎	
御殿場市	◎			○		◎	
裾野市	●			●		●	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	◎			○		◎	
函南町	■			■		■	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	●	総合評価方式で実施		●	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施
小山町	●			●		●	
富士宮市	■			■		■	
富士市	◎			○		◎	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	◎	総合評価の場合のみ実施		○	総合評価の場合のみ実施	◎	総合評価の場合のみ実施
島田市	○			○		◎	
川根本町	●	総合評価の場合に実施		●		●	総合評価の場合に実施
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	◎	総合評価のみ実施		○	総合評価のみ実施	◎	総合評価のみ実施
吉田町	◎			○		◎	
磐田市	●			●		●	
掛川市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表（静岡県）

<項目：3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
袋井市	◎			○		◎	
菊川市	◎			○		◎	
森町	◎	総合評価の評価項目	なし	○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	◎			○		◎	
一宮市	◎			○		◎	
瀬戸市	◎			○		◎	
半田市	◎			○		◎	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	◎			○		◎	
津島市	◎			○		◎	
碧南市	◎			○		◎	
刈谷市	◎			○		◎	
豊田市	◎			○		◎	
安城市	◎			○		◎	
西尾市	◎	災害協定、雇用状況等		○	災害協定、雇用状況等	◎	災害協定、雇用状況等
蒲郡市	◎	(総合評価落札方式の評価項目)		○	(総合評価落札方式の評価項目)	◎	(総合評価落札方式の評価項目)
犬山市	●			●		●	
常滑市	◎			○		◎	
江南市	◎		■	○		◎	
小牧市	◎			○		◎	
稲沢市	◎			○		◎	
新城市	◎	総合評価の配点で配慮		○		◎	
東海市	◎			○		◎	
大府市	◎	総合評価落札方式で評価		○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
知多市	◎	総合評価競争入札で実施		○	総合評価競争入札で実施	◎	総合評価競争入札で実施
知立市	◎			○		◎	
尾張旭市	◎	総合評価落札方式にて試行実施		○	総合評価落札方式にて試行実施	◎	
高浜市	◎			■		◎	
岩倉市	■			■		●	総合評価方式で実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定 ○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
豊明市	◎			○		◎	
日進市	◎			○		◎	
田原市	◎			○		◎	
愛西市	◎	総合評価 落札方式 で実施		○	総合評価 落札方式 で実施	◎	
清須市	◎			○		◎	
北名古屋	◎			○		◎	
弥富市	●	総合評価 落札方式 で実施		●	総合評価 落札方式 で実施	●	総合評価落札方式 で実施
東郷町	◎			○		◎	
長久手町	◎			○		◎	
豊山町	■			■		■	
大口町	●	総合評価 落札方式 で実施		●	総合評価 落札方式 で実施	●	総合評価落札方式 で実施
扶桑町	■			■		●	
あま市	●		●	●		●	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛鳥村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	◎			○		◎	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	●			■			平成23年4月1日に 合併のため回答不 可
西尾市(旧吉良町)	◎			■			平成23年4月2日に 合併のため回答不 可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に 合併のため回答不 可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
桑名市	■		●	●	総合評価 評価項目	●	総合評価評価項目
木曽岬町	■			■		●	
いなべ市	◎			◎		◎	
東員町	○			■		●	
四日市市	◎			○		◎	
菰野町	■			■		●	雪水対策業務特別点
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	◎			○		◎	
亀山市	○		■	■		■	
津市	◎			○		◎	
松阪市	◎			○		◎	
多気町	●						
明和町	◎			○		◎	
大台町	◎			○		◎	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	◎			○		○	
南伊勢町	○			●		○	
度会町	■						
鳥羽市	◎			○		◎	
志摩市	◎			○		◎	
伊賀市	■			■		■	
名張市	○			■		●	総合評価試行により
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	○			○	100万円 以上の工 事で実施	◎	100万円以上の工 事で実施
熊野市	◎		■	■		■	
御浜町	○			■		○	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施中●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	◎			○		◎	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■		■	■		■	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			○	3者会議の実施	◎	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県(県土整備部、都市建築部)	○		◎	○		◎	
岐阜県農政部	■		●	●	3者会議のみ達成	○	
岐阜県林政部	■			■		●	ワンデーレスポンスのみ
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	●		○	○		◎	
三重県	○			○	3者会議は12件の工事で試行	○	ワンデーレスポンスは要領等は定めていないが、協議や質問に対し迅速に対応できる組織体制としている。3者会議においては対象を拡大し試行を継続中。
静岡県	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県(建設部)	●		○	○		◎	
愛知県(農林水産部)	■			■		■	
愛知県(企業庁)	●	三者会議実施済、ワンデーレスポンス未実施		●	三者会議実施済、ワンデーレスポンス未実施	●	三者会議実施済、ワンデーレスポンス未実施
三重県	○			○	三者会議は12件の工事で試行	○	ワンデーレスポンスは要領等は定めていないが、協議や質問に対し迅速に対応できる組織体制としている。三者会議においては対象を拡大し試行を継続中。
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	●			●		●	
名古屋市	●			●		●	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	○	三者会議実施		■		○	
(独)都市再生機構中部支社							
住建建築	■			■		■	
住建設備	◎			○		◎	
住建土木	◎			○		◎	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	◎			○		◎	
公園	—			—		—	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	■			■		■	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	●		—	●		●	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■			
岐阜県道路公社	■			■		○	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	●	ワンデーレスポンスのみ導入		●	ワンデーレスポンスのみ導入	●	ワンデーレスポンスのみ導入
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	●			●		●	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		●	三者会議を試行的に実施予定
日本下水道事業団東海総合事務所	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
 <項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜市	●	建築関係で、3者会議導入		●	建築関係で、3者会議導入	●	建築関係で、3者会議導入
大垣市	○			■		○	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	●			●		●	
美濃市	●			●		●	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	●			●		●	
飛騨市	●			●		●	
本巣市	●			■		●	
郡上市	■			■		■	
下呂市	●			●		○	
海津市	●			■		●	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
 <項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	●			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	○		●	●		○	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■		●	●		●	ワンデーレスポンスの試行実施
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	○			■		○	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	●			●		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	○			○		○	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		●	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
 <項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■		なし	■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
豊橋市	■			■		■	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	●			■		●	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	●			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	●			●		●	
大府市	●			●		●	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛西市	■			■		■	
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曾岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	○			■		■	
四日市市 営繕工務課(建築)	■		■	—		—	
四日市市 道路整備課(土木)	●	質問・協議等については期限を定め回答している。	●	●	質問・協議等については期限を定め回答している。	●	
菟野町	●			■		■	
朝日町	×			■		■	
川越町	●			●		●	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	○		■	■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	●						
明和町	●			●		●	要領等は定めていないが、受注者からの質問に対して迅速に対応するよう努めている
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■						
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	○			■		○	
紀宝町	■		○	●	三者会議実施	●	三者会議実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	◎			○		◎	
警察庁中部管区警察学校	◎			○		◎	
財務省東海財務局	◎			○		◎	
財務省名古屋税関	◎		-	○		◎	
国税庁名古屋国税局	■		■	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		○	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■	■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	◎	公契連モデル		○	公契連モデル	◎	公契連モデル
三重県	◎			○		◎	
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	■			■		■	
名古屋市	○			○		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎			○		○	
(独)都市再生機構中部支社							
住建工務	■			■		■	
住建設備	◎			○		◎	
住建土木	■			■		■	
住建造園	■		■	■		■	
宅地	◎			○		◎	
公園	◎			○		◎	
保全建築	■			■		■	
保全機械	■			■		■	
保全電気	■			■		■	
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	◎			■		◎	
(独)水資源機構中部支社	◎		-	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	■			■			
岐阜県道路公社	◎			○		◎	
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県基準 拠		○	愛知県基準 拠	◎	愛知県基準 拠
三重県道路公社	◎	三重県基 準基準 拠		○	三重県基 準基準 拠	◎	三重県基 準基準 拠
名古屋高速道路公社	◎			○		○	H23.4.7付け要請 (中央公契連モデル の改正)
名古屋港管理組合	◎			○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	◎		○	○	3000万円未満最低制限価格制度導入	◎	
多治見市	○			■		○	
関市	◎			○		◎	
中津川市	◎			○		◎	
美濃市	■			■		●	
瑞浪市	○			■		○	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■		●	●		●	
土岐市	■			■		■	
各務原市	◎			○		◎	H20公契連モデル
可児市	○			○		●	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	○			■		○	
郡上市	■			■		■	
下呂市	●			■		■	
海津市	■			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	●		基準価格の変更	■		●	基準価格の算出方法変更
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	◎			○		◎	
七宗町	■			■		■	
八百津町	●			●		●	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■		■	■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			○		■	
沼津市	○			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	◎			○		○	
伊豆市	■		■	■		■	
伊豆の国市	■			■		○	
函南町	■			■		■	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	○			○		◎	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	○			■		○	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	—			—		—	
磐田市	■			■		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	◎	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	なし	○	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	◎	
湖西市	○			■		○	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
豊橋市	○			○		◎	
岡崎市	■			■		○	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		○	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		●	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	○			○		○	
豊田市	●			●		●	
安城市	■			■		■	
西尾市	◎			○		◎	
蒲郡市	■			■		■	最低制限価格を採用
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■	基準価格無		■	基準価格無	●	基準価格検討
東海市	○			○		■	
大府市	■	実施予定なし最低制限価格にて対応		■	実施予定なし最低制限価格にて対応	■	実施予定なし最低制限価格にて対応
知多市	■			■		■	
知立市	●			●		◎	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	○			○		◎	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
愛西市	■	導入していない		■	導入していない	■	
清須市	■			■		●	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		●	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		●	
大治町	○			○		◎	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■		■	平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
 <項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
桑名市	○		■	■		■	
木曾岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	◎			○		○	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■						
明和町	■			■		■	
大台町	■	H20年6月版で運用		■		○	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	○		■	■		○	
度会町	■						
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	○			■		○	
伊賀市	■			■		■	
名張市	○			■		●	総合評価試行により
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		○	H21.4モデル
熊野市	■			■		■	
御浜町	○			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成22年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
警察庁中部管区警察局	原則、すべての工事の予定価格の事後公表を実施した。
警察庁中部管区警察学校	工事成績評定要領を制定した。
財務省東海財務局	実施目標を設定した取り組みについては、その目標を達成している。
財務省名古屋税関	総合評価方式等の導入はしないものの、工事の規模に応じた適切な発注ができた。
国税庁名古屋国税局	—
厚生労働省東海北陸厚生局	平成22年度における公共工事の実績はなかった。また、平成23年度における公共工事の実施予定はない。
厚生労働省岐阜労働局	予定価格の事後公表については、平成22年度は「100万円以上の工事について実施予定」と目標変更し、達成することができた。
厚生労働省静岡労働局	対象案件がない。
厚生労働省愛知労働局	該当する案件がないため実施なし。
厚生労働省三重労働局	実施予定なし
農林水産省東海農政局	取り組み全般について概ね目標を達成できた。今後は、一部実施検討としていた情報化施工関係(工事情報の共有化、建設ICTの導入)の推進に務める。
林野庁中部森林管理局	取り組み全般について概ね目標を達成できた。
経済産業省中部経済産業局	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局	実施目標は達成できた。一部実施としていた「受発注者間の工事情報の共有状況」については、対象工事を40%から50%に、「建設ICT」について平成24年度中部標準化に向け平成23年度は総合評価方式の評価項目に加えるなど、さらに取組を推進する。
国土交通省中部運輸局	取り組み全般については、実施予定なしとしていたため達成ができていないが、平成22年度には3者会議が実施でき、また平成23年度には低入札価格調査基準価格について見直しを実施する予定である。
海上保安庁第四管区海上保安本部	実施目標を設定した項目は達成したが、その他の項目については実施予定はない。
環境省中部地方環境事務所	当初の目標については概ね達成できた。
岐阜県	総合評価落札方式については、簡易型(地域型)総合評価落札方式の導入により、H21年度285件からH22年度577件へと拡充が図られた。ワンデーレスポンス・3者会議については、各部署での取り組み状況に差はあるものの、順次導入が図られている。
静岡県	総合評価については、平成15年度から工事で導入し、平成22年度は目標以上の実績を上げることができた。また、委託では平成22年度から試行し、41件導入した。工事成績評定については、平成23年度から成績評定要領の運用を一部変更して、評定段階の細分化を図り、より適正な評定の向上に努めていく。安全対策の強化については、年間を通じて事故事例など共有できる情報を周知するとともに、安全講習会や安全パトロールの実施により安全対策に係る普及啓発活動に努めた。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

愛知県	総合評価の実施目標を達した。「愛知県公共工事請負契約約款」・「土木工事標準仕様書」等の見直しを行った。
三重県	取り組み項目全般について概ね目標を達成している。
静岡市	取組み全般について概ね目標を達成出来た。
浜松市	取り組み項目の内、実施予定なしの項目については、平成23年度以降実施に向け前向きに検討していく。
名古屋市	おおむね、目標は達成できたと考えている。
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	当社制定の建設生産システムにて適切に運用している。
(独)都市再生機構中部支社	部門間でばらつきがあるが、達成状況は概ね良好。
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	総合評価落札方式や工事成績評定などの基本的事項については、実施出来ている。
(独)水資源機構中部支社	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。なお、工事情報や資材の単価、需給動向に関する情報共有については、現状で業務に支障なく対応出来ている状況である。
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	-
岐阜県道路公社	出資団体である岐阜県の動向を考慮しつつ、当公社にて対応可能なものは検討していきたい。
静岡県道路公社	平成22年度の目標であった一般競争入札1,000万円以上の実施については、概ね達成することができた。
愛知県道路公社	取組みについて概ね目標を達成できた。
三重県道路公社	基本的に三重県に準拠して実施していきたい。
名古屋高速道路公社	建設生産システムの適正化に向け、平成22年度に公社が取り組んだ項目は概ね達成できている。また、実施予定無し項目については、高架構造の道路を建設し、維持管理を行っている公社の特殊性を鑑み、実現の可能性を含め検討を進めていく。
名古屋港管理組合	取り組み全般について目標を概ね達成できた。
四日市港管理組合	取組み全般について概ね目標を達成できた。
日本下水道事業団東海総合事務所	概ね目標は達成できた。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(岐阜県)

岐阜市	一般競争入札における本格実施の額を5千万円以上から3千万円以上(1千万円以上3千万円未満は抽出にて試行)に引き下げ目標の100件を達成。総合評価落札方式も47件(目標30件)を実施した。
大垣市	本年度目標としたものについて実施できるよう取り組む。
高山市	当初見直しの予定はなかったが、3,000万円未満を対象に最低制限価格(変動型)制度を導入し、3,000万円以上を低入札調査の対象とした(2011.1改正)。平成23年度以降も動向を見ながら低入札調査制度のみならずその他の項目についても検討を行う。
多治見市	低入札調査基準価格の見直しについては、平成23年度以降も引き続き検討を行う。
関市	—
中津川市	—
美濃市	建設生産システム適正化に向けての取り組みが遅れているため今後検討していく必要がある。
瑞浪市	実施検討とした項目について平成23年度において引き続き検討を行う。
羽島市	取り組みについては前年度と同様であった。新たな取り組みについて検討していく。
恵那市	取り組みについては、前年度同様であった。未実施項目については、今後も検討を行う。
美濃加茂市	低入札価格調査制度を導入した。
土岐市	—
各務原市	—
可児市	—
山県市	総合評価落札方式による入札は平成20年度から毎年実施している。今後、他の取り組みについても検討を行う。
瑞穂市	平成21年度に低入札価格調査制度を導入した。基準等についての見直しは実施なし。また、地域貢献については、総合評価において実施済みのため訂正する。評価項目の見直し検討を実施する。
飛騨市	—
本巣市	低入札調査基準価格について、平成20年モデルを使用しており、平成21年モデルに見直しを予定していたが、実施できなかった。最新年度モデルに見直しを行うよう検討している。
郡上市	工事成績評定については以前より独自様式で行っているが、今後県統一様式に移行するための取り組みを実施したい。
下呂市	実施検討の項目がありましたが、実施できなかったので、県内市町村の動向を図りつつ実施に向け検討したい。
海津市	総合評価落札方式による入札は、平成22年度実施できなかったが、平成23年度は、目標通り実施する。
岐南町	特に取り組みは実施していない
笠松町	品質確保に対する取り組みはある程度達成出来ている。今後も、基準価格の検討、一般競争入札の拡大、円滑な執行や地域建設生産システムへの取り組みについて、段階的な実施に向けて検討を行う。
養老町	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(岐阜県)

垂井町	低入札価格調査制度については、22年度に独自方式で導入を行ったが、公契連モデル採用に向けての取組をおこなっていききたい。また、他の取組についても、課題が多く実施できていない状況にあり、今後早期着手が可能となるよう検討をおこなっていききたい。
関ヶ原町	実施予定なしの項目について、今後の実施に向け検討していききたい。
神戸町	特に取り組みは実施していない
輪之内町	平成22年度は、目標達成ができなかったが、平成23年度は目標を達成したい。
安八町	総合評価落札方式について、平成22年度は発注できなかったが、平成23年度は試行導入にて1件を達成したい。
揖斐川町	—
大野町	総合評価落札方式を19年度に試行して、以後毎年1件の工事は行うこととしていたが、担当課との連携がうまくとれず、できていない。
池田町	取り組みについては、概ね平成22年度目標どおり。平成23年度は、現状を基本としながらも、近隣市町の取り組み状況を見て検討していく。
北方町	特に取り組みは実施していない
坂祝町	—
富加町	—
川辺町	—
七宗町	取り組み目標全般については概ね目標を達成できたが、実施予定なしの項目については今後検討を行っていく。
八百津町	未達成の項目が多いが、試験的に実施検討を行うよう努める。
白川町	—
東白川村	取り組みについては、概ね平成22年度目標どおり。平成23年度は、現状を基本としながらも、近隣市町の取り組み状況を見て検討していく。
御嵩町	未実施のため特になし。
白川村	全ての項目において未達成であるが、平成23年度中において「予定価格の事後公表」への移行を他市町村の動向を踏まえ検討していききたい。また、「工事成績評定」の導入についても前向きに検討したい。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(静岡県)

下田市	平成22年度の総合評価入札について、年度当初、実施件数2件を目標としていたが、1件のみの実施となった。平成23年度についても、実施件数2件を目標としたい。
東伊豆町	平成22年度の目標は概ね達成できた。 平成23年度の実施予定がない部分についてもできる限り検討していきたい。
南伊豆町	特になし
河津町	当町の発注する工事は規模が小さく、実施には検討が必要
松崎町	実施予定なし。
西伊豆町	発注件数が少ないため、現状を維持する。
熱海市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。H23年度も22年度と同内容にて実施する予定。
伊東市	取組み全般について目標を達成できた。低入札価格調査基準価格の見直しを検討する
沼津市	工事成績評定については平成21年度に一部試行を行い、平成22年度より実施することができた。
三島市	H22年度は総合評価落札方式の導入状況(工事)、工事成績評定の実施状況、地域貢献の評価状況以外の項目の取り組みについては実施なし。また、H23年度においても現段階では実施予定なし。
御殿場市	総合評価方式入札について計画通り実施することができた。平成23年度はさらに金額の大きな工事で試行的に実施する予定。
裾野市	—
伊豆市	平成22年度は平成21年度と変化は無いが、平成23年度は実施できるものの検討を行う。
伊豆の国市	総合評価落札方式については前年度と同様に実施。低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を検討し平成23年度に実施予定。
函南町	平成22年度より電子入札を導入し3件実施することができた。23年度より徐々に対象を拡大し実施していく予定。
清水町	取り組みについては概ね目標を達成できた。
長泉町	平成23年度については、電子入札を全ての工事・建設コンサルタント業務で行い、予定価格公表を全面実施の予定。平成22年度は説明会実施や要領改正等、準備を行った。
小山町	—
富士宮市	必要と思われる最低限の項目のみ実施している。
富士市	—
焼津市	すべての項目をクリアしていないが、地方の状況に即した形での改善を模索している。
藤枝市	22年度の取り組みについては、概ね目標を達成できた。低入札価格調査基準価格の改正については引き続き検討していく。
島田市	工事成績評定、予定価格の事後公表、地域貢献の評価状況については、平成22年度実施目標どおり達成することができた。しかしながら、それ以外の取組み項目については、現在のところ実施する予定がない。
川根本町	実施予定としているものは、概ね実施できたが、未実施の項目が多いため、今後実施について検討していきたい。
御前崎市	平成21年度は未実施であった電子入札について、平成22年度は一部実施することができた。平成23年度は130万円以上の工事について実施する予定。
牧之原市	未実施の取り組みについては、実施検討を行っていききたい
吉田町	—
磐田市	平成23年度より調査基準価格を改定し失格基準価格を新設。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(静岡県)

掛川市	—
袋井市	—
菊川市	—
森町	なし
湖西市	H22は、独自評定から工事成績評定に移行し、予定価格事前から事後公表への移行検討と調査基準価格のH21モデルへの移行検討を行い、H23から事後公表とH21モデルを実施する。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(愛知県)

豊橋市	平成21年度に検討を重ね、平成22年度に低入札調査基準価格の算定見直し及び予定価格の公表時期について一部事後公表を実施。平成23年度は、予定価格の事後公表本格実施に向け、一定金額以上の工事を事後公表の対象とする。
岡崎市	平成22年度の総合評価は目標を達成できた。 平成23年度からは総合評価の評価項目を増やし、最低制限価格や低入札価格調査制度を導入予定。
一宮市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。ただし、実施予定なしとしていた項目については、今後、実施について検討を行う。
瀬戸市	取り組み全般について概ね目標を達成した。今後は総合評価落札方式の入札の件数を増やせないか検討する。
半田市	実施済み事項については、適正な取り組みを行うことが出来た。また、新たな取り組みとして、平成23年度から一般競争入札に低入札価格調査制度を導入する。
春日井市	特になし
豊川市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。設計変更ガイドライン指針、安全指針・マニュアルの整備、低入札価格調査基準価格の見直しについては、平成23年度も継続して検討を行う予定である。
津島市	平成23年度において低入札価格調査基準価格の見直しを検討予定。
碧南市	実施目標を建てた項目については目標を達成することができました。
刈谷市	実施検討としていたものについて実施しなかった。予定価格の事後公表については、平成23年度に一部実施予定とする。
豊田市	平成22年度は予定価格の事後公表を拡大実施した。
安城市	品質確保対策への取組は概ね達成できた。
西尾市	取り組み全般について概ね達成できた。ただし、実施予定なしとしていた予定価格(事後公表)等については、今後の検討課題としたい。
蒲郡市	概ね目標を達成出来た取り組みもあったが、、実施予定なしとしていたものについては、今後も検討を行う。
犬山市	全般的に概ね目標を達成できた。
常滑市	総合評価方式の導入については、僅かではあるが件数を増加させることができた。今後は更なる件数増加に努めたい。
江南市	概ね目標を達成できた。総合評価方式については引き続き実施していく予定。
小牧市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。平成23年度には5件の総合評価を行う予定。
稲沢市	取り組み全般(実施予定のもの)について概ね目標を達成出来た。平成23年度についても同様に取り組んでいく。
新城市	平成22年度においては、低入札価格調査制度は、未整備であるので、平成23年度において整備を検討する。
東海市	—
大府市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。
知多市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。
知立市	平成22年度は未実施であった低入札価格調査基準価格の見直しについて、当初目標どおり一部実施することができた。平成23年度については、すべての工事について実施する予定。
尾張旭市	—
高浜市	実施予定のものについて実施でき概ね目標を達成できた。
岩倉市	平成23年度に総合評価方式を試行することに決定した。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(愛知県)

豊明市	—
日進市	総合評価適用工事を平成21年度は3件に対し、平成22年度は5件実施した。今後、実施件数を拡大する。
田原市	総合評価落札方式の導入については体制等の課題もあり、発注件数割合等での目標設定までには至っておらず、平成22年度には6件を目標としていたが、工事発注案件と審査時期の調整が合わず4件の実施であったため、平成23年度は、昨年前と同じ6件の実施を目標とする。 事前公表としてきた予定価格を、平成20年度から一部事後公表との併用として、平成22年度からは全案件を原則事後公表としており、平成23年度も引き続き事後公表とする予定である。 低入札価格調査の指標となる基準価格の見直しについては、本市の入札及び工事請負の状況に照らし、適正価格での契約に支障となると判断される場合は、速やかに移行
愛西市	—
清須市	実施予定としたものについては、概ね目標達成できたが、実施検討としていたものについては、来年度以降に再度、実施検討することとなった。
北名古屋市	取り組み全般について未実施が多いので、今後実施できるように検討を行っていききたい。
弥富市	施行導入している総合評価落札方式をより積極的に導入する
東郷町	—
長久手町	建設生産システムの適正化に向けては、人員配置の問題も含め今後の改善を検討していききたい。
豊山町	今後平成23年度以降の電子入札の導入に向け準備を行う。
大口町	—
扶桑町	—
あま市	近隣自治体の動向を踏まえ、実施検討を行います。
大治町	平成21年度は未実施であった低入札価格調査基準価格について、当初目標のとおり設計金額5,000円以上の建設工事の競争入札を対象に定めた。平成23年度は、設計金額3,000万円以上の建設工事の競争入札について実施する。
蟹江町	平成21年度に実施したにもかかわらず、平成22年度は未実施となったことに反省すべきであるが、基本的に事務量の増加という点が難点である。しかし、平成23年度以降前向きに進めたい。
飛島村	—
阿久比町	平成22年度は未実施の項目が多いので、平成23年度は実施するように検討したい。
東浦町	平成22年度については未実施の項目が多いので、平成23年度については、実施するように検討する。
南知多町	—
美浜町	—
武豊町	総合評価方式については、平成22年度に要綱を作成し、平成23年度から試行を開始していく予定である。また、最低制限価格について、今までは非公開であったが、平成23年度からは事後公表に変更する。それに伴い、まだ決定事項ではないが、予定価格についても事後公表について変更するかどうか、今後の検討課題となっている。
幸田町	中間前金払を開始した。
みよし市	平成22年度の取り組みについては、概ね目標を達成できたと思われる。ただし、実施予定なしとしている安全指針マニュアル、受注者間の工事情報の共有、ワンデーレスポンスや三者会議の導入、低入札価格調査基準価格の見直し等については、平成22年度中に見直し等の必要が認められなかった。しかし、必要な状況となった場合は、順次導入、見直しをおこない対応を検討していく予定。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(愛知県)

設楽町	特に取り組みしていない。
東栄町	予定価格の事後公表は、一部達成しているものの、その他の実施については明確な目標を策定できていない。平成23年度以降に目標明確化に取り組み、順次取り組んでいく予定。
豊根村	入札・契約に従事する職員が1名で兼務している状態のため、適正化に向けた取り組みが進展しない状況。できることから、随時検討していく。
西尾市(旧一色町)	前年度まで試行実施していた総合評価落札方式を今年度は実施せず、特に達成できた点はなかった。
西尾市(旧吉良町)	昨年度は総合評価落札方式を導入したが、今年度は合併による事務に忙殺され取り組みができなかった。
西尾市(旧幡豆町)	新西尾市の体制による

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(三重県)

桑名市	当初の目標どおりに取り組みを行ったが、目標の設定段階で実施する予定がない項目が多い状況である。
木曾岬町	平成22年度は対象工事がなかった。
いなべ市	-
東員町	-
四日市市	総合評価方式については、目標件数を実施することができた。低入札価格調査基準価格の見直しについては、平成22年4月より公契連モデルに変更した。
菰野町	平成22年度は未実施であった地域貢献の評価について、平成23年度より町内路線雪氷対策業務特別点として、前年度の町内路線雪氷対策業務を三重県又は菰野町との間で元請契約している者を対象とし、土木一式・舗装各工事の申請業種に配点する。
朝日町	-
川越町	平成22年度実施予定のものについては達成できた。未実施の項目については近隣市町の動向を踏まえ検討する。
鈴鹿市	未実施になっている内容について、一部実施が可能か検討を行う。
亀山市	予定価格は入札後の情報公開開示のみの対応であったが、H22. 8よりシステムの公開を実施した。各設定項目は段階的手順が必要であるので、明確な自己評価は困難であるが、問題意識等の共有の一歩となったと思う。
津市	総合評価については概ね目標を達成できた。試行結果について、問題点を分析、研究し今後に反映したい。
松阪市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。実施予定なしとしている事柄については状況をみながら実施検討を行っていききたい。
多気町	-
明和町	取り組み全般については概ね目標を達成出来た。ただし、実施予定なしとしていた項目については、平成23年度に実施検討を行う予定。
大台町	-
伊勢市	-
玉城町	目標どおり達成できたが、実施予定なしの項目についても検討していききたい。
大紀町	-
南伊勢町	H23年度については、実施について検討していく。
度会町	-
鳥羽市	22年度において予定価格の事後公表への移行を検討してきたが結論が出ず、県や他市の状況を踏まえ引き続き検討課題とする。
志摩市	総合評価方式については、例年どおりの件数を試行実施することができた。設計変更ガイドラインや低入札価格調査については、導入に向けての素案を作成した段階であるが、導入は今後検討する。
伊賀市	総合評価方式について数件の実施を予定していたが、実施できなかった。
名張市	平成22年度において、総合評価落札方式での入札が出来なかった。平成23年度において、1件実施することにより、低入札価格調査や地域貢献の評価などを活用する。
尾鷲市	-
紀北町	-

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(三重県)

熊野市	取組みについて実施できていない状況であった。課題も多く、23年度においては全体の発注状況をふまえ、引き続き実施検討できる項目を考察していく。
御浜町	未実施の項目については、一定の検討を行った。引き続き調査研究していきたい。
紀宝町	未実施項目について、今後、検討していきたい。

建設産業の再生と発展のための方策に関する当面の基本方針

平成23年1月6日
国土交通省
建設産業戦略会議

現在、我が国の建設産業は、建設投資の急激な減少により需給バランスが崩れ、過剰供給構造にある。この結果、競争の激化による受注価格の低下等により、人材の育成等に取り組んでいる優良企業ほど経営が苦しくなっていると指摘があるなど、産業全体としてかつてない厳しい状況に直面している。

地域においては、地域社会を支えてきた地域建設業が疲弊し、これまで担ってきた災害対応等の機能の維持が困難となり、災害対応空白地帯が発生する等の問題が指摘されている。また、労働環境へのしわ寄せ等により、若年者の入職が減少し、建設生産を支える技能・技術の承継が困難となっている。

また、我が国の建設産業の健全な発展には国際競争力の向上が重要であるが、成長市場として有望な海外市場等においても、受注や事業遂行が必ずしも円滑に行われておらず、我が国の建設企業の持つ高い技術力を活かし切れていない。

さらに、建設市場については、現在も社会資本整備重点計画の見直しが行われているところであるが、民間市場も含め、今後は、少子・高齢化や環境意識の高まり、PPP/PFI等による民活事業推進の必要性、維持管理・リフォーム工事等の比重の増加など、様々な変化が指摘されている。

このような状況に対応するため、「建設産業政策2007」を踏まえ、建設産業の再生と発展を図るための方策に関する当面の基本的な方針を次のとおり策定する。

I. 地域社会の維持に不可欠な建設企業の再生

(趣旨)

地域建設業は、地域経済・雇用を支え、インフラの維持管理や災害対応、除雪業務を行うなど、地域社会の維持に不可欠な役割を担っている。

しかるに現在、地域建設業の疲弊により、災害対応空白地帯の発生、除雪体制維持の困難化、今後増加が見込まれるインフラの維持管理等への支障、地域雇用への打撃など地域社会に重大な支障が生じつつあると指摘されており、単に市場に任せるだけでは、実際に地域社会の維持に不可欠な役割を果たしている、地域が必要とする建設企業の存続を図ることが困難となっていると考えられる。

地域建設業の疲弊が地域社会の衰退に繋がることを避けるためにも、地域建設企業自らの創意工夫や努力を前提としつつ、地域建設企業が担うことが望ましい事業については、従来にも増して地域建設企業に委ねるといふ観点からの見直しを行うことも含めて、地域建設企業の継続経営を可能にする方策を講じる必要がある。

(検討事項案)

- ① 地域建設企業が担う事業の安定的な確保
- ② ダンピング対策等についての地方公共団体等での実行の強化
- ③ 透明性を確保した地域維持型の契約方式の導入
- ④ 国等の支援による新事業発掘や事業化の促進、新分野進出支援

II. 建設生産を支える技能・技術の承継の確保

(趣旨)

技能労働者は、工事現場における建設生産の担い手であり、要である。

しかるに現在、建設業に入職する若年者の数が減り、高齢化が進展しており、このままでは技能や技術が承継されず、建設生産を支える技能・技術の喪失が懸念される。

一度喪失した技能・技術はすぐには回復しないことから、社会保険未

加入による経費削減等の不適正な競争状態を是正すること等により、人を大切に施工力のある企業による人材の確保・育成を、長期的かつ安定的に図ることが必要である。

併せて、技術者の積極的な活用を推進し、その育成を支援することも必要である。

(検討事項案)

- ① 保険未加入企業の排除
- ② 重層下請構造の是正と直接的・安定的に労働者を雇用する企業の重視
- ③ 都道府県、関係省庁と連携したコンプライアンスの強化
- ④ 技術者制度の見直しと技術者の育成支援

III. 大手・中堅企業による技術力・事業企画力の発揮

(趣旨)

大手・中堅建設業は、それぞれに高い技術力で快適・安全な社会の実現に貢献してきた。しかるに、国内市場では、競争参加者が過剰な入札、低価格での受注の増加等により疲弊し、海外市場では、高い技術力を有していながら、マネジメント力の不足等により受注高が伸び悩むなど、厳しい状況にある。

国内の建設投資に限られる中で、大手・中堅建設業は高い技術力を活かして大規模工事、難易度の高い工事を担うとともに、海外市場や技術力・事業企画力が発揮できる新たな事業分野にも積極的に進出できるよう、支援することが必要である。

(検討事項案)

- ① 海外展開のためのリスク軽減策の導入等支援策の強化
- ② CMの制度化等による新たな国内市場の創設、マネジメント力の強化
- ③ 参加企業の絞り込みと企業の成長につながる技術力等を重視した契約方式の実施
- ④ 民間発注工事等における建設企業の立場の強化

IV. 過剰供給構造の是正

(趣旨)

現在建設産業が直面している課題の多くは、その根本的な原因が過剰供給構造にあり、この問題の解決なくして、現在の課題を完全に解決することは困難である。また、人口が減少する中で、今後右肩上がりの成長は見込めず、社会資本整備も真に必要なものについて行われることが前提となるので、市場の長期的な安定を確保するためには過剰供給構造の是正が避けて通れない。

(検討事項案)

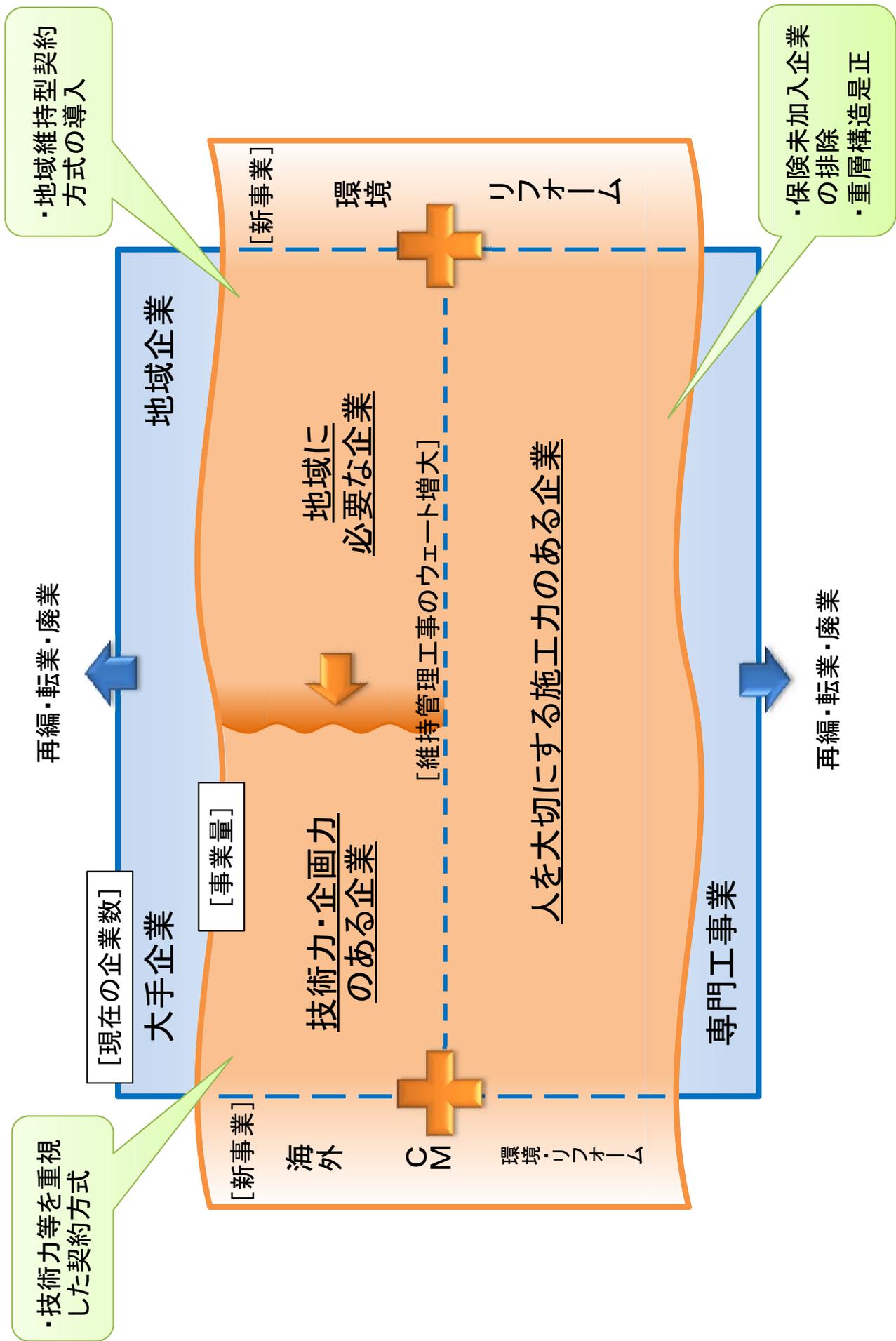
- ① 優れた技能者や技術者を有した企業の育成と不良不適格業者の明確化とその排除
- ② 市場への参入要件
- ③ 企業再編・転業・廃業時の支援

V. 基本方針の実現に向けて

上記の方針を実現するため、

- (1) 過剰供給構造をはじめ建設産業の現状と課題等についてできる限り定量的な分析を行った上で、
- (2) 政策手段をフル動員する必要がある。
 - ・建設業法等の改正
 - ・入札契約適正化法に基づく適正化指針の改正（閣議決定）
 - ・財政・金融上の支援措置等
- (3) なお、実施可能な対策から順次実施することが望ましい。

当面の基本スキーム

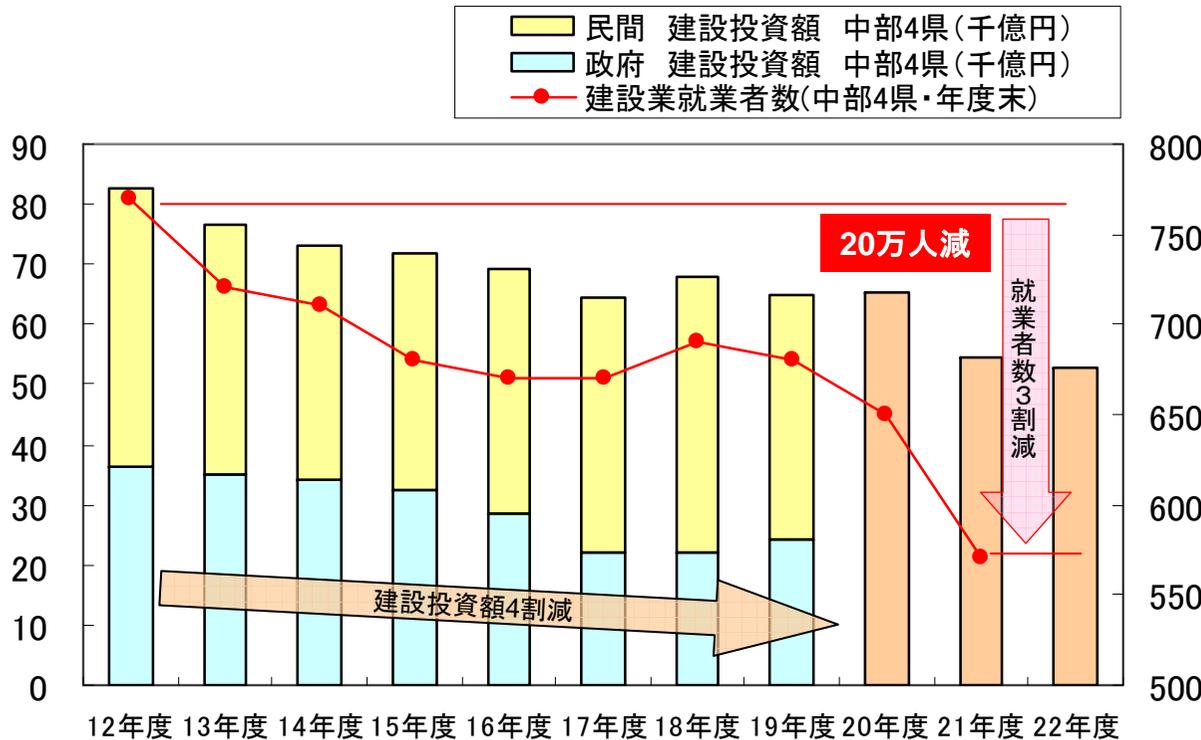


中部地方の建設業の動向

- 中部地方の**建設投資額**(政府+民間、土木+建築)は、H12年度と比較して、**約4割減少**。
- 中部地方の**建設業就業者数**は、**約3割(20万人)**が建設業を離れた。
- 中部地方の全産業に占める**建設業の倒産件数**は**約1/4**を占める。

※中部4県：静岡、岐阜、愛知、三重県

中部地方の建設投資額と建設業就業者数

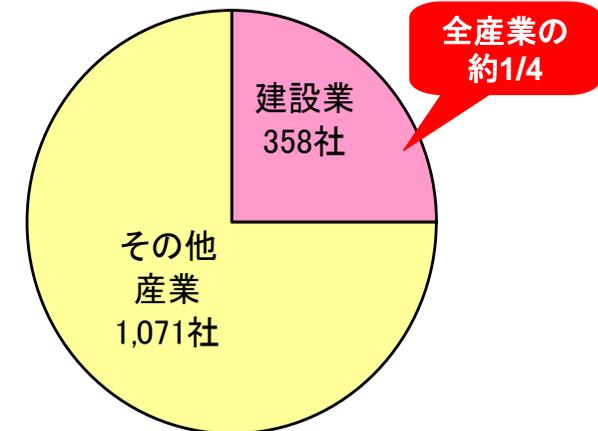


投資額：H20以降は見込み、H20以降内訳不詳

出典：国土交通省「平成22年度建設投資見通し」、総務省「労働力調査」より作成

建設業倒産件数

中部地方の全産業に占める建設業の倒産件数



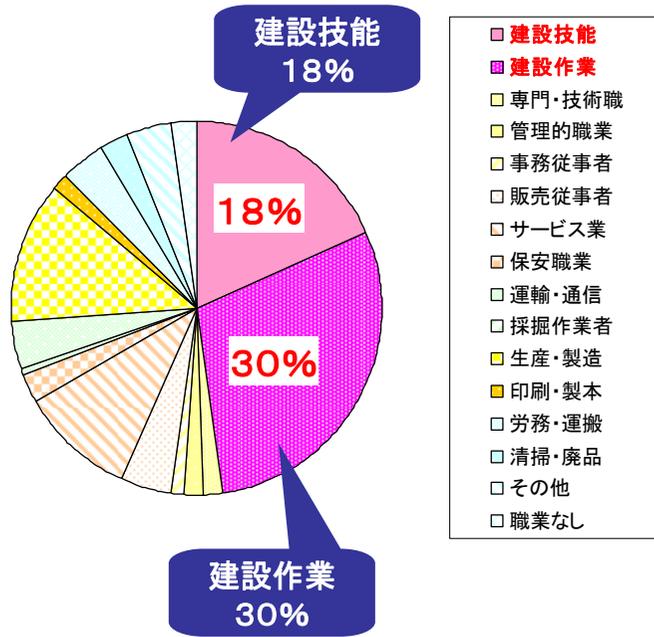
出典：東京商工リサーチ「建設業倒産件数」

建設関係従事者の路上生活者の前職業及び自殺者数

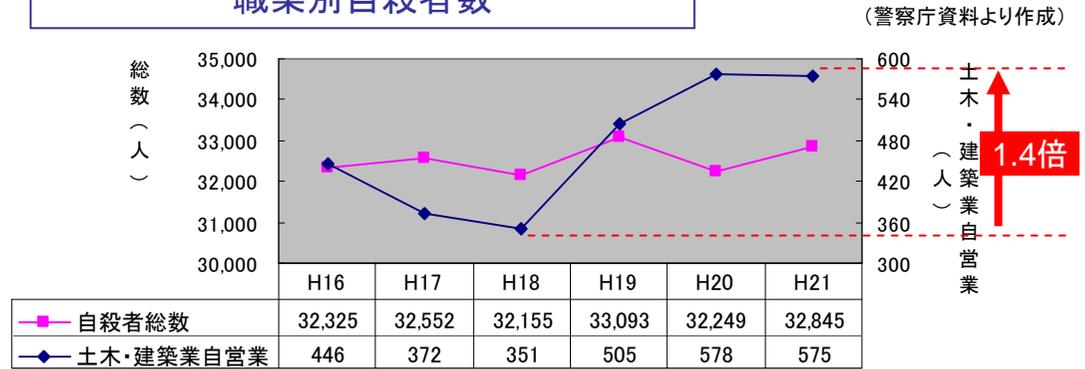
○全国調査(H19)で路上生活(ホームレス)をするすぐ前の職業で、**建設関係(建設技能・建設作業含む)**が48%で第1位。名古屋市では約50%と上回る。

○H16年度からH21年度の自殺者の推移は、総数で見ると変動は余り見られないが、「**土木・建築業自営業者**」はH18 からH21までに約1.4倍に増加。
○愛知県内の職業別自殺者数は「**土木・建設業自営業者**」が約2割を占める。

路上生活をする前の職業



職業別自殺者数



愛知県内 職業別自殺者数 ~自営業者(平成21年)~

